

日時：令和6年12月9日（月）
14：00～16：00（予定）
場所：横浜シンボジア

第6回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

(1) 事務局の説明

- ・ 前回委員会後の市民意見等
- ・ 第1回～第5回の意見のまとめ

(2) 答申（案）について

(3) 意見交換

(4) その他

【配付資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
資料2：前回委員会後の市民意見等
資料3：第1回～第5回の意見のまとめ
資料4：答申（案）の考え方
資料5：答申（案）

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸 昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こう た 藤木 幸 太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研 吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅 治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美 貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

令和6年8月22日から令和6年12月4日まで

2 意見数

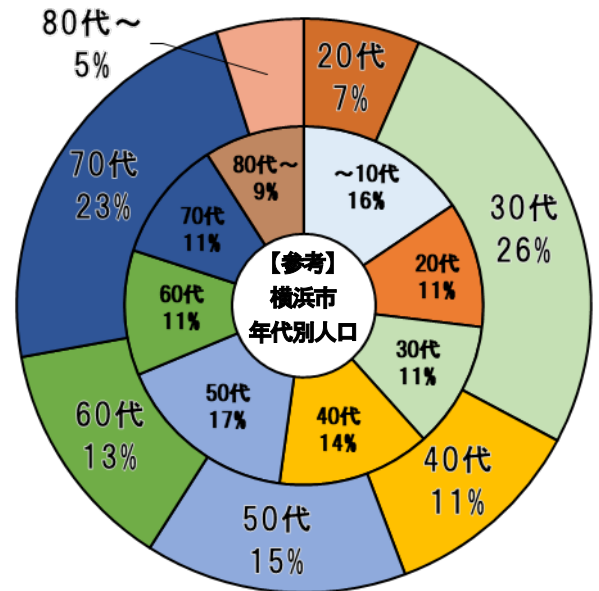
市民意見等は**61名から82件の御意見**をいただきました。

(内訳) 市内59名

市外2名 (20歳代2名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、
投稿数から除外しています。

※「横浜市年代別人口 (グラフ内側)」は、
住民基本台帳による令和6年9月末時点参照



投稿割合(年代別)

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・緑豊かな空間は地域の発展と市民生活の質の向上に重要なので、周辺地域との緑地のつながりを整備して基盤を作り、時代の変化に対応しながら発展させるのが理想的<40歳代>
- ・交通関連の課題は重要なので、中区全体の回遊性を向上させるためにも、山下ふ頭を交通の結節点とし、民間事業者による投資を呼びやすい計画とするべき<30歳代>
- ・歴史ある港としての景観と最新技術の融和など、将来に渡って陳腐化しない横浜らしいと感じられるコンセプトを検討してもらいたい<40歳代>
- ・部分最適を考えても全体最適とはなり得ないので、周辺地域との相互関係を考慮した、経済効果を高めるまちづくりを進めるべき<70歳代>
- ・将来の財政を考えて産業の活性化や観光者の誘致を目指すのがよい<20歳代、40歳代>
- ・「平和の大切さを世界に呼びかける都市・横浜」の役割を事業の基礎におくべき<70歳代>
- ・横浜港の景観を大切にするために建造物は低層にするべき<60歳代>

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・災害時に近隣住民が避難できる防災拠点機能を兼ね備えた施設やスペースなど<40歳代、60歳代>
- ・市民がリラックスできるよう、芝生と施設のバランスを考え、山下公園から連続して海沿いを歩ける芝生のオープンスペース<40歳代>
- ・プロ、アマチュア、子供の習い事・試合などが一か所でまとまるような採算性の取れるスポーツ総合施設<40歳代、70歳代>
- ・市の脱炭素化等につながり、交通が便利になるような自走式ロープウェイやエコライド、LRT等の新交通<30歳代>
- ・投資が継続する開発とするために段階的開発の余地を残し、フレキシブルな活用ができるような広場<30歳代>
- ・海外からの集客を目指すため、世界的に有名なポケモンを活かすなど、東京に負けないランドマークやエンターテインメント施設<40歳代>

など

(3) その他の御感想等

- ・再開発された山下ふ頭を実際に利用することとなる若い世代からの意見や夢を中心に計画素案を作るべき<20歳代、50歳代>
- ・都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思った<60歳代>
- ・再開発で最初に建てられる建築物は未来の景観を左右する重要な要素なので、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建ててほしい<40歳代>
- ・緑を多く取り入れる際には、採算性を考え持続可能な開発を検討するべき<20歳代>
- ・豊富な住民サービスを提供する東京都との都市間競争に対抗できる税収が必要であり、それが可能な施設整備が必要<30歳代>
- ・市民と協力して、多様性を受け入れ活かすことが町の魅力となるので、今後の都市開発のモデルケースとなるような市民の声を聞き入れる市民参加制度の構築を期待<30歳代、50歳代、70歳代>

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	港北区	70歳代	藤木幸太委員の立ち位置として紹介した海洋航海体験は若い人たちのワクワク感が溢れていて良かった、次世代が航海を通じて色々な事柄を吸収していく、港湾関係事業者として貿易港としての役割を終えた山下埠頭を教育の面から活用していく切り口は今後多くの市民に共感が得られますでしょう。 高橋信昌委員として唯一防災拠点の役割を山下埠頭が果たして欲しいとの意見は良かった。 幸田雅治委員として市民参加をしっかりと説明され安心感を得られる内容で、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中しており素晴らしかった。内田裕子委員として時間管理が出来ず残念ですが委員会の一員として失格、テーマパーク促進者として他の場所で頑張ってください。 事務局にはキッチリと『平和の大切さを世界に呼び掛ける都市・横浜』の役割を常に事業の基礎に置いて欲しい。
2	港南区	40歳代	市民として、憩いを感じられ、身近に感じ、そして誇れるものであってほしい。 そのためにも市民がいつでもアクセスしやすい交通網の整備は是非しっかりと検討して頂きたい。 本件に合わせた鉄道網（横浜環状鉄道路線、地下鉄ブルーライン延伸や、乗り入れ）など検討をお願いします。
3	旭区	50歳代	8/22に行われた委員会の映像をyoutubeにて拝見しました。その中で隈研吾氏のNYセントラルパーク等を手本とする緑化計画に大変感銘を受けました。新たな商業施設を建設するよりも老若男女、全ての世代の人々が憩う場を造る事の方が息の長い観光スポットとなり、横浜のブランド価値が上がると思います。商業施設は、流行り廃りがあります。再開発を行って目先の経済発展を目指すより、横浜のど真ん中にセントラルパークの方が逆に新しく、集客効果が望めるのではないのでしょうか。
4	中区	40歳代	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会に関して、意見を述べさせていただきます。まず、未来志向を持つ平尾委員と隈委員のプレゼンテーションは、将来の都市開発に対する洞察に満ちており、大変素晴らしいものでした。一方で、河野委員と前回の内田委員のプレゼンテーションは、山下ふ頭の再開発というテーマから外れており、現実味を欠いていると感じました。特に藤木委員の提案には強く賛同します。まずはグリーンベルトを整備し、基盤を作り、その後、時代の変化に対応しながら山下ふ頭をゆっくりと発展させていくというアプローチは、持続可能な再開発の理想的な進め方だと考えます。山下ふ頭の再開発には、長期的な視点と柔軟な発展計画が必要であり、これにより地域社会全体に利益をもたらすことができると確信しています。
5	中区	40歳代	山下ふ頭の再開発にあたり、まず緑豊かな空間を整備するという考え方には、心から賛同します。これは、地域の発展と住民の生活の質を向上させる重要なステップだと思います。しかし、山下町に住む一市民として、ひとつお願いがあります。それは、山下ふ頭に建設される最初の建築物についてです。景観は既存の建物との連続性を保ちながら発展していくべきものです。この地域には、ホテル・ニューグランドや山手の洋館など、歴史と品格を兼ね備えた建物が景観を形成してきたという事実があります。再開発に携わる皆様も、この点を十分に理解されていることと思います。そのため、山下ふ頭に最初に建てられる建築物が、未来の景観を左右する重要な要素となることは間違いありません。大きな建築物や多数の建物を建てるのが目的ではありません。ただ、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建てていただけることを強くお願い申し上げます。余談ですが、大さん橋ふ頭ビルは、どの方向から見ても景観の一貫性を損なっており、散歩するたびに残念な気持ちになります。どうか、同じ過ちを繰り返すことがないように、慎重にご検討いただければ幸いです。

6	都筑区	30歳代	第5回検討委員会では山下ふ頭への交通について団体から意見書がありました。確かに山下ふ頭は交通の便が良くなく、横浜駅や関内駅からも行きにくいです。車で行くのも渋滞等の可能性があり、徒歩では気軽に観光は難しい。脱炭素効果やガソリン消費、排気ガス、渋滞等を減らすためにも車で行くのを減らす必要があります。そこで鉄道駅等と山下ふ頭をつなぐ公共交通機関が必要です。従来の公共交通は建設費用や土地収用等敷設が難しいので、自走式ロープウェイZippar、エコライド、LRT等新交通を提案します。自走式ロープウェイZippar https://zip-infra.co.jp/index.html は神奈川県秦野市で実験され、現在は福島県南相馬市で大規模実験線が建設中ですが、神奈川県と連携協定を結び、秦野市ははじめ各地の自治体で導入を検討しています。従来の公共交通機関と比べ低コストかつカーブも可能です。ロープウェイなら陸上だけでなくYOKOHAMA AIR CABINのように海上に建設してもいいかもしれません。エコライド http://www.senyo.co.jp/newbiz/1052/ は横浜市のYOKOHAMA AIR CABINや観覧車を運営している泉陽興業が開発しており、ジェットコースターの技術を公共交通システムに発展させ、車両側には駆動モーターやブレーキを持たず、車両の動きを全て地上側から操作する方式（＝地上一次型交通システム）であるため、車両重量を大幅に軽量できる点において「究極の省エネ交通システム」です。上野動物園のモノレール跡地に建設予定です。LRT(次世代型路面電車)は宇都宮市で新設され、沿線人口が増える、乗客が予測より2割ほど増える、各自治体や団体から視察される等大成功をおさめています。検討委員会資料の国外ウォーターフロント等の開発事例にも記載の通りポートランドではLRTが導入されています。LRTは環境によく、利用者が使いやすく、それ自体が観光資源になります。これらの新交通を横浜駅や桜木町駅、みなとみらいや関内駅等から山下ふ頭、さらに山下ふ頭内の交通に使えば、山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらいを含めた通勤通学観光等が便利になり、横浜市発展や新技術発展につながり、横浜市が世界の交通の最先端になります。宇都宮市のLRTのように、新交通に乗るためにくる観光客も期待できます。山下ふ頭内の交通も便利になります。また、車利用が減り、脱炭素につながり、ガソリン利用や排気ガスや渋滞が減る、駐車場を減らせる、省エネ等効果があります。ご検討をお願いします。
7	市外	20歳代	埋め立てし、整形地として再開発すべきと考えます。
8	中区	30歳代	臨港幹線道路計画興味深かったです。本町通りや山下公園通りを大型車が通ることで振動が起きやすいので開通に期待しています。高架方式では景観に大きな影響が出るのでトンネル方式が採用されることを期待しています。一方、臨港幹線道路は山下ふ頭再開発という観点ではどうしても歩行者空間を遮ってしまうので埠頭内区間の導入方法について深い議論を求めます
9	中区	30歳代	山下ふ頭にはすでに強化岸壁の整備や臨港幹線道路などの計画があるという話でした。これらは再開発にあたって予約された空間となるのではないのでしょうか？もし他にも再開発とは別枠で決まっているものがあれば、それらも事業者提案等で考慮すべき項目としてファクトシートに記載するのが望ましいと思いました。
10	中区	30歳代	くま委員の緑地化提案は興味深かったのですが課題もあるように思いました。1. 横浜市の財政が厳しく、他にも都市機能のための用途がある中で全体を緑地として遊ばせておく余裕はない。それらは根岸住宅地区や瀬谷で十分である 2. 樹木や芝生のような一般的な都市公園で見られる緑地は横浜港湾地域本来の自然とは異なっている。もし作るのであればベリー上陸図のように砂浜や松の生えた岩場など開港前の原風景を再現した緑地が望ましい
11	中区	30歳代	河野委員の物流拠点としての集荷・創荷という考え方は興味深かったです。ただ残念なことにこれが山下ふ頭再開発検討委員会という場での発言であったことに強い違和感を感じました。貨物に関する責務は大黒ふ頭・本牧ふ頭・新本牧ふ頭・南本牧ふ頭の役目ですし、山下ふ頭再開発自体が貨物の責務が移転したことにより空間利用に余剰ができたというのが出発点にあると思います。当然ながら今までの再開発提案においても集荷のための倉庫の再整備や創荷のためのコンビナート建設はなかったように思います。それを踏まえると、河野委員のプレゼンは率直に言って時代錯誤的で空気が読めておらず、さらにはそれでいて具体的な提案を欠いている点が無責任ではないかと思いました。
12	中区	30歳代	後半の意見交換で埋め立てという意見が出ていたことが気になりました。山下ふ頭周辺は航路や景観的に埋め立てできる空間があまりないように見受けられるので、本牧ふ頭と一体的な再開発を計画に組み込みたいというのが発言の意図なのかと推測しました。将来的な計画の拡張について考えるのはいいと思います。ただ予算が限られることや、現時点で山下ふ頭単体の計画もまとめられていない段階では、流石に勇み足かと思います。埋め立てのような内容は答申のスコップから外して一旦最小の計画をまとめるのがより適切だと思いました。
13	中区	30歳代	山下ふ頭の交通の便の改善のため、みなとみらい線だけでなく、ベイブリッジや首都高出入口に近い立地を活かして、YCATを発着する高速バスが経由できるようなターミナルを用意すると良さそう

14	中区	30歳代	山下ふ頭への移動手段の確保で、元町・中華街駅だけでなく、元町ショッピングストリートや中華街の石川町側などもう少し広い範囲が考慮されると良いと思いました。特に市営バスで山下ふ頭付近から横浜・桜木町・関内・山手・根岸・磯子・新高島・みなとみらい・馬車道・日本大通りへのバスはあるのに石川町だけないのはなぜなのでしょう。
15	中区	30歳代	市民参加と言いつつ広報よこはまでの扱いが少ない 議論の進捗を市民に対し十分報告を行ってほしい
16	市外	20歳代	今現在山下ふ頭内で働いているものです。山下再開発事業は今どのようになっているんですか。いつから撤退しなければいけないのでしょうか
17	中区	30歳代	交通面の強化に関する話題があったが、元町・中華街駅との連絡だけでなく、中区全体との回遊性の向上につなげてほしい。既存の山下ふ頭付近から連絡バスの豊富な新港地区・山手町・本牧地区・山手駅・三溪園・シンボルタワー等だけでなく、若干行きづらい関内駅・石川町駅・根岸森林公園等につながる交通の結節点としてほしい。
18	中区	30歳代	今年末にまとめられるという委員会の答申は再開発計画着手に向けて着実に前進できたと市民に対して胸を張って言えるものにしてほしい。市民から意見を聞いたというアリバイ作りのためだけの、沢山の人の意見を羅列しただけのお茶を濁した内容を出されても困る。IR白紙撤回に2度の事業者提案募集の破棄と、市民目線からは何度もちゃぶ台返しを繰り返して着実に再開発から遠のいてきているように見えるので、この有識者検討委員会も同じような結果にならないことを祈っている。
19	中区	30歳代	・議論の結論としては統合型リゾート（IR）のような大型施設整備に収斂する。その際に、数年前の横浜IRでは大型展示場を含めたMICE施設だけでは黒字にならないので、カジノとセットとしていた。という、前提条件の共有が必要である。・いずれ首都圏にも設置されるであろうカジノを横浜に設置することは本当に不可なのか。東京や海外から税収を得るチャンスではないのか、等の真摯な議論を期待する。お台場にカジノができてから横浜に作ろうとしても手遅れである。・カジノがどうしても不可ならば、公営競技であればいいのか。大昔に根岸に競馬場があったが、山下ふ頭の一部に競馬場を新設し、収益を横浜市の入収入とすることはできないのか。海外（ヨーロッパ）では高貴なスポーツでもあるので、横浜は国際的な競馬場とする選択肢もある。・横浜市は東京との都市間競争にさらされている。東京都は豊富な住民サービスで周辺自治体から住民を吸収している。横浜も対抗できるだけの税収を得る必要があり、これが可能な施設整備とする必要がある。
20	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その1） ・アクセスに関するフェイク 第4回検討委員会で、商工会議所副会頭の板倉委員が「（山下ふ頭に）元町の駅から行くのもかなり困難」と言いましたが、これは完全なフェイクです。山下ふ頭へのアクセス手段の追加を求めるための発言だと思いますが、非常に悪質です。みなとみらい線元町・中華街駅の元町口から山下公園経由で山下ふ頭に行ける専用の歩道橋があります。段差がなく坂もゆるやかなので、車椅子の人も利用可能な設計になっています。板倉委員は歩道橋設計者を侮辱したことに気づくべきです。なので、港湾局に謝罪と訂正を求めましたが、回答は「委員のご意見として受け止めています」でした。過ちを認めない体質が依然として変わりません。元町・中華街駅から山下ふ頭に行くルートは歩道橋を除き5本あります。元町口からは2本の道があり、山下ふ頭に直接入れます。1本目は谷戸橋交差点を経由して山下ふ頭入口交差点に向かうルート、2本目は運河沿いを歩き、山下橋交差点を左折して山下ふ頭入口交差点に行くルートです。その他の3本は山下公園経由です。マリンタワー口から1本、中華街口から1本、山下公園口から1本あります。一番近いのはマリンタワー口からで、距離は300メートル弱です。他のルートも距離は長くて450メートルぐらいです。ちなみに、IR誘致でも商工会議所は横浜市と一緒に事業を強引に進めました。その時も、「日帰り客の割合が東京は約50%なのに、横浜は90%近いのでIRが必要」とフェイクを言いました。横浜市では、フェイクを根拠にして事業を計画するのが常態化しています。まずは、これを改めましょう。

21	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その2） ・ 不要な道路整備 多くの委員が山下ふ頭で車で楽に行けるように、道路整備を要求しています。横浜市も以前から「山下ふ頭へのアクセス性の脆弱さ」と言って、2本の道路を提案してきました。しかし、誰も山下ふ頭の駐車場に関してはアイデアを示していません。第5回検討委員会補足資料のスライド11に2本の道路と駐車場を囲むような円形道路が黄色で示されています。山下ふ頭の中心部に車のための道路と駐車場が描かれているのです。港湾局はこんな低レベルな発想しか持っていないのです。たとえば、3,000台の青空駐車場を想定すると、山下ふ頭の面積の約20%を占めることになります。有効活用面積がかなり減ってしまいます。私は数百台の車とバスの駐車場をふ頭の一番目立たない端に設置することを提案しましたが、検討さえしてくれません。横浜市が考えている2本の道路には大きな問題があります。臨港幹線道路は国の事業ですが、国土交通省は道路の目的を「円滑なコンテナ物流を実現」としています。これは非常に重要で、コンテナ専用トラックが本町通りや本牧通りなどの中心部を走ることを禁止できるようになります。臨港幹線道路を山下ふ頭へのアクセス道路にすると、トラックと一般車が入り混じるのでよくありません。もう1本の計画道路は山下公園の南側の駐輪場（マリントワーの向かい）辺りを道路にして、まっすぐ山下ふ頭と直結する計画です。つまり、公園を壊しイチョウを伐採する計画で、こんな計画を許す市民はいないでしょう。今時、車優先社会を目指すなんて、愚の骨頂です。そもそも、山下ふ頭はアクセス性が非常に良く、シーバス、みなとみらい線、根岸線、市バス、空港バスが充実しています。たとえば、新横浜駅から最寄りのバス停までは、電車とバスで30分ぐらいしかかかりません。羽田からも約30分以内です。道路ではなく公共交通機関の充実を図るべきです。この件を委員会できちんと議論すべきという意味で書きました。
22	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その3） ・ 議論の場を削る女性委員 第4回検討委員会と第5回検討委員会で、議論の時間が特定の委員によって削られてしまいました。私が大嫌いな大学の先輩で元総理の〇〇氏が東京オリンピック大会組織委員会の会長だったときに、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と言いましたが、それが現実になってしまいました。第4回検討委員会では内田委員、第5回検討委員会では河野委員が長く喋るだけでなく、平尾委員長から注意されても、お構いなく喋り続けました。結局、十分な議論をせず、学識者と地域関係団体の代表が自分の主張を説明しただけで、答申をまとめることになりそうです。もっと議論の時間を増やしてください。港湾局が答申案を示しましたが、答申の内容は港湾局ではなく委員と市民が決める必要があります。勝手なことをすべきではありません。
23	南区	60歳代	7月12日に実施された検討委員会で日本のポップカルチャーが日本の強みであるというプレゼンを聞いていて、私は南区の公会堂で実施されたIRの説明会を思い出しました。この説明会では舞台上に市長と事務局、観客席に市民という形で行われました。ある市民から「カジノではなく日本の誇るべき文化であるアニメのテーマパークをつくるのではダメでしょうか」という発言がありました。それに対し元市長は「すばらしいお考えですね。しかしIRはカジノあつてのIRなのです。」と回答しました。治安について、また依存症について心配する質問もありましたが、予算を使って対策するのだと説明されました。私はお金がないから導入すると言っているのにお金を使って対策をするのかと思いました。カジノにおける市の収入の一部は入場料のようでした。それ以外の収入については説明がなかったように記憶しています。しかもその入場料は国と折半で、取り分は国の方が多かったのです。こんなにリスクをかかえる市のほうが少ないのだと私はあきれていました。そんな説明ばかりなので、そのたびに客席は大騒ぎとなり怒号渦巻く状況になってしまいました。「こんなに市民が反対するのに市長は進めるのですか」という質問に対し、元市長は「それは議会が決めることです。」と答えてにやりと笑いました。私はこのとき議会に関心が高まり、横浜市議会に傍聴に行きました。そのとき、市議会ではIRを推し進めようという会派の議員が「説明会では態度の悪い市民が罵言を放ち云々」と発言したので、私は驚きました。選挙前には「白紙」と言っておいて選挙後有利と見るや手の裏を返すやり方のほうがよっぽど態度の悪い、民主主義への冒涇であり、公序良俗違反とも言うべきだと思いました。そして、住民投票を望む21万もの署名もこの議会によって否決されました。あのままIRがつくられたら、千葉県舞浜市は夢の国、愛知県長久手市はトトロの国、神奈川県横浜市は金の亡者の国になるところだったのだなあ。と正に将来に禍根を残す事業であったと、横浜の将来を思い、胸をなで下ろしました。あの頃、市役所にはIR推進室といったようなところがありました。市民の95%が反対しているものを市長と議員が強引に進めている事業を推進していく公務員はどのような気持ちなのだろうと思っていました。この乖離した市民と公務員の気持ちを収束させていくために、市民意見の思い、学識者の方々の見識や思いを汲み取って進めていただきたいと思います。かつて「女性がいると、会議が長くなる」と言って辞任した人がいましたが、会議というのは上意下達の場合ではないのです。参加する人それぞれの見識と意思のすり合わせの場です。会議が長くなることは、参加する人の、性別の問題ではなく話し合おうとしている内容に思い入れがあるかないかの問題なのです。

24	南区	60歳代	私はかねがね失われた30年などといって景気の悪い状況のようなのに、なぜ、あんなにビルがあちこちに建っているのか、とても不思議に思っていました。その答えが7月の検討委員会の市民意見に説明されていました。(NO.96)「ああ、あれらは泡だったのか」と納得しました。泡ははじけるのです。泡の正体は不良債権。30年たった今も日本各地にある廃墟ビルが泡の恐ろしさを語ります。崩壊の危機が迫る廃墟ビルを自治体の予算で解体するという報道もありました。ビルがたくさん建ち並べば「お金が入っている」と言う人もいるのだと思います。かつてバブルと呼ばれた時期、私は「こんなにものが余っているのに、なぜ『景気がよい』と喜んでいるのか」不思議でした。報道では「バブルとは実態のない経済」と説明していたのですが意味がわかりませんでした。そしてそれがはじけたとき、「不良債権」だったということがわかりました。はじけて初めて「不良債権」という姿を現すのですが、使わないものをどんどんつくり、それらを買いたさるという行為そのものが「不良債権」だと私は思います。やがて50年後、廃墟ビルが立ち並んでいるかもしれないと思うと本当に恐ろしい。「今、親の家が空き家となり、『負の遺産』とか『負動産』と言う。」といった報道がありました。今建てているビル群は、50年後負の遺産になってしまうのでしょうか。そういえば、「日本国内の土地や建物(不動産)を外国人が買っている。」という報道の中で、「国防上重要でないところは関知しない」というような見解が出されていました。私は「日本の中に国防上重要でないところなどあるのか」と思いました。その一方でその外国人と戦争をするためにお金をかけて武器を増やし、美しい横浜港に軍隊が駐留しているのです。かつて日本人はエコノミックアニマルと言われていました。GDPは4位になったという報道がありましたが、一方でジェンダーギャップ指数は118位だそうです。いまだに人権を置き去りにしたエコノミックアニマル的なお金の使い方をしていることに悲しみを覚えます。あのビル群はその象徴としてこれから50年以上立ち並び続けるのです。そして、これらの泡のビルばかり建てる状況は、先人の横浜を愛する計画を差し置いておこなわれた規制緩和の振る舞いであることも市民意見で説明されていました。(NO.97)そのために、大切なランドマークタワーからの横浜港の景観、ベイブリッジからのみなとみらいの景観、海からの横浜三塔の景観を台無しにしたのでした。いろいろな市町村の経営方針にみるキーワードのひとつは「その街の〇〇を大切にする」ということです。長野県は国の自然環境保全法に先駆けて1971年に自然保護条例を施行しました。いま、日本の自然や文化や歴史を知り、リスペクトする大勢の質の高い人たちがインバウンドとして長野県を訪れているのです。いくら国が規制を緩和しても、横浜市がインナーハーバーを横浜の大切なものとして保護する条例をつくれば、守ることができたはずだと思います。8月の委員会の市民意見では、若い人たちの横浜港の大切なものを守っていこうという意見がいくつかありました。実は、守っていきたいと思っているのは年寄りばかりなのかと感じていたのですが、とても力強く感じました。
25	南区	60歳代	もともと住民税は、行政サービスの為の税金なのだそうです。そしてその収入が人口減少によって減るので横浜はお金がない。と市民が追い詰められています。「東京は法人税があるからお金持ち。」と言われていますが、その法人税とは法人住民税と事業税のことかと思われます。そして、これらの税金の額は、そこにある事業所が国に収める法人税や従業員の数や資本金によって決められており、事業所の多い東京は確かに収入が多くなるはずです。7月の委員会ではディズニーランドの法人税が紹介されていました。さらにその従業員の20%が横浜市民だそうです。横浜市民は通勤ラッシュにもまれて他の市町村に出向き、そこで労働して出た利益の税金は他の市町村に収められ、他の市町村の行政サービスに使われるのです。さて、経済学の言葉に「生産の3要素」というものがあるそうです。資本と土地と労働です。横浜市内のあらゆる場所から東京への交通網がどんどん整備され、横浜市民は他の市町村で労働を供し、その事業所において資本を増殖させ、さらにその事業所が存在する市町村の行政サービスのためのお金をうみ出しているのです。一方家庭は横浜市内にありますから若い間は子育て等、引退後は福祉等で行政サービスを受けます。(実はこれも社会保険という形で市民の互助的な性質も強くあります。社会保障費が実はどれくらいになるのかという発言は大いに賛成するところです。)おそらくこの住民税の仕組みは労働者の職住がほとんど同じ市町村で行われていた時代の仕組みのままなのではないかと思われます。さらに8月の市民意見の中で、ふるさと納税によっても横浜の市民税が少なからず圧迫されていることが書かれていました。(NO.30)。「お金がない。ない。」と言って市民を追い詰める横浜市の議員は、日本の地方自治体の議員の中でも給料がいいそうです。この横浜市民が追い詰められている市民税の改良の法制化の運動を、市の議員の方々には、横浜市民のために積極的に行ってほしいものだと考えました。

26	保土ヶ谷区	70歳代	第4回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年9月23日 第4回検討委員会は、1月12日開催の第3回会議から半年間も空白期間をおいての開催であった。しかも突如、冒頭で寺島委員長辞任が報告された。その理由については何の説明もなく、平尾委員長選出に入るという、きわめて異常な運営で再開された。さらに、この期間、市民サイドからは「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクトが山下ふ頭のあり方について、1年間検討した提言書を発表、この扱いをどうするかが問われていた。しかし、何の説明もなく無視された。学識者のプレゼンでは、内田委員からは資本の短期的利益のための「開発ストーリー」が滔々と紹介された。それと対照的に幸田委員からは、カジノ導入の教訓を生かして実効性ある「市民参加」を実現するには、「事業計画検討委員会」に市民を代表する委員が過半数を占めるようにすべきなど具体案が提示された。こうして今回の検討委員会では、前回に明らかになった山下ふ頭のあり方をめぐって2つの「方向性」があることが、より顕在化した。「年内答申」のスケジュールも発表されたが、委員各位には自らの立場を鮮明にして、市民が理解できるような、突っ込んだ議論を期待したい。市民にとっては、どの委員のプレゼンが市民が望む山下ふ頭の「方向性」を示しているか、見分けるための眼力が試される局面に入ったと感じた。
27	保土ヶ谷区	70歳代	1、「市民の意見は聴かない」というばかりの会議開催告知について 本論に入る前に、どうしても声を大にして言っておきたいことがある。私は毎回、検討委員会に対する意見を出してきた市民だが、いつも次回会議の直前に提出するようにしてきた。なぜなら、会議と会議の間に山下ふ頭をめぐる動きを直近まで見たうえでなければ、市民として適切で責任ある意見が出せないからである。そういう観点から、これまで再三、会議開催の市民への告知について期間や方法について改善を求めてきた。にもかかわらず、今回、第5回会合の告知は改まっていないばかりか、お盆の最中に告知、土、日を挟んでという市民から見ても最悪のやり方となった。第4回会議から約1ヵ月余日後という最短の日程設定もあり、「インターネットフォームに寄せられた市民意見等」は、33名から36件と過去最低を記録した。私も急いで意見を書きあげたが、半日遅れで締め切りに間に合わず、第5回会合では紹介されなかった。本来なら、回を重ねるごとに市民の関心は高まり、意見も多く寄せられるはずである。それが真逆の結果になっている。まるで「市民意見は聴かなくてよい」というばかりのやり方の結果である。背景には、何が何でも「年内答申」にこぎつけなければという港湾局、市当局の企図が透けて見える。新保港湾局長(当時は山下ふ頭再開発調整室室長)は「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」(3月15日、市会委員会での藤崎議員に対する答弁)との発言は、どうなったのか?! 今回の市民への告知問題のまずさは、「答申」のまとめに入る第6回会合以降の運営にも関わってくる重大な問題として、態度を改めるよう強く要請しておきたい。その3につづく
28	保土ヶ谷区	70歳代	2、寺島委員長の辞任問題について そもそも委員長の辞任は、運営、答申もふくめ、検討委員会全体に権限と責任を持つ立場にある者の進退に関わる大問題である。にもかかわらず、メディアではいろいろ報道されたものの、事務局からは「本人からの申し出がありました」と言うのみで、その理由については一切説明がなかった。条例で設けられた検討委員会などにおける委員長の途中辞任というのは、これまでの横浜市政史上、前代未聞の出来事ではあるまいか。それは、市民の側から見れば、検討委員会とはそんなに軽いものなのか、信頼に価するものか、信認に疑念を生じさせかねない失態に見える。にもかかわらず、市を代表してあいさつに立った平原副市長もまた、この問題にはいっさい触れなかった。果たして、運営をめぐって辞任に至るほどの意見の違いがあったのかどうか、あったとすれば、どういう内容だったのか。半年間も委員会を空転させた責任を含め、つまびらかにしていただきたい。それを抜きに、平尾新委員長が「寺島委員長の思いを引き継ぐ」と言っても、何を引き継ぐのか理解できないと疑問が沸くのは、当然ではないだろうか。いずれにしても委員長辞任問題は、検討委員会自身の威信、信認にかかわる大問題である。あらためて、事務局、市当局の責任ある説明を求める。他方、寺島氏にも、わずか2回の会議を運営しただけで、なぜ早々に辞任したのか、説明を求めたい。氏は、第1回会議から検討委員会の目的、運営についても独自データなどを示すなどリーダーシップを発揮するかのような意欲的な姿勢を示し、とりわけ「市民には責任ある市民参画を」と強調してきた。にもかかわらず、これからという時、何の説明もしないまま辞任するというのははなはだ無責任、責任を投げ出したとしか思えない。「市民参画」への期待を抱かされた市民からすれば、昭和の流行歌ではないが、「うれしがらせて泣かせて消えた」である。失望し、幻滅が残るばかりである。

29	保土ヶ谷区	70歳代	3、内田委員のプレゼンテーションについて「経済の原理原則を踏まえて」と、極めてあからさまな経済競争力重視の立場を鮮明にしてのプレゼンであった。ディズニーランドを範とするテーマパーク構想・・・日本のポップカルチャー(漫画、アニメ、ゲームなど)の集積地に・・・が提示された。次から次へと投資を続け、インバウンドの観光客を世界から引き入れ、「目的地」となって宿泊客も増え、横浜経済、ひいては日本経済にも貢献する、と煽られた。だが、これは、市民が生活の豊かさを実感でき、持続可能な都市づくりの「方向性」とは大きく異なる。論より証拠、プレゼンの最初の方で「市民のウェルビーイング」など一言ふれたものの、進めば進むほど「インバウンドをいかに増やすか」のアイディア紹介の渦中に「市民」は消えてしまった。当然ながら、都市づくりの「理念」も「市民参画」も語られず、飛鳥田市政以来の横浜の都市づくりの経験など眼中にないプレゼンだった。思わず第3回検討委員会の今村委員のプレゼンを想起した。前回の「感想、意見」で詳しく論評したが、東京大改造の再開発ラッシュをけん引するシンクタンク会長のプレゼンは、海外投資家の資金に依拠して、短期的利益を最大化する巨大デベロッパーの「理念なき」都市づくりであった。その中で「もっとも重要なこと」として強調されていたのが、「プロジェクトの事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」である。内田委員プレゼンは、まさに山下ふ頭における「説得ある開発ストーリーの組み立て」そのもので、海外投資家と巨大デベロッパーを相手に、「これでどうか」とさも自信ありげに売り込もうとするプレゼンではないかと見間違えるほどだった。「山下ふ頭に世界一のものをつくる気概で」などと煽られると、一部の地域団体の経営者は心が揺さぶられるかもしれないが、くわばら、くわばら。そのご利益に与れるのはごく一握りに過ぎないことを知っておくべきだ。内田委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭が再開発されることになれば、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさなど実感できない、持続不可能な都市に変貌することになろう。それにしてもプレゼン時間25分、制限時間の2・5倍も使ったやり方は、市民のひんしゅくを買ったに違いない。
----	-------	------	--

30	保土ヶ谷区	70歳代	4、高橋委員(地域関係団体)の意見書説明について 高橋委員の意見書説明は、関内・関外地区活性化協議会の代表らしく、経済を重視するものであったがそれは地域経済で、今村委員や内田委員のプレゼンの「方向性」とは区別して受け取っている。山下ふ頭を「税収を生み出す場所」「横浜経済のけん引役となる場所」という言い方にも表れていたが、何よりも飛鳥田市政以来の6大事業が横浜の都市づくりに大きな貢献をしたことが強調された。「部分最適が過ぎるのではなく、全体最適とのバランスが必要」と述べたのは、海外投資家の資金依存、巨大デベロッパーによる短期的利益最大化の都市づくりをけん制したものと受け止めた。一方で気になる点もある。山下ふ頭の再開発を「6大事業に匹敵する事業」「横浜経済の要」という位置づけをしているが、過大な願望である。「大規模集客施設、ホテル機能の導入」によって旅の「目的地」とするという意見は、「部分最適」に傾いていないか、海外投資家依存の今村、内田委員らの「方向性」に引っ張られないか心配になる。もう1点、検討委員会の「新たな組織体制案」を提案され、横浜市の全庁的部局、「経済人」、「国と県」の補充を求めている。しかし、「市民の参加」が入っていないのはどうしてか。飛鳥田市政以来の都市づくりを評価するのであれば、その核心としての「市民参画」は不可欠の要素であり、人口減社会の都市づくりには必須ではないか。私は前回の「感想、意見」の中で、横浜が生んだ誇るべき経済人の先輩として、原三溪の名を挙げた。私財を惜しみなく投じて三溪園をつくり市民に開放したこともさながら、関東大震災のがれきの中から横浜市復興会の会長として復興の先頭に立たれた。その時の三溪は、「市民の元気こそ横浜復興の原動力なり」と檄を飛ばして復興に向け獅子奮迅の働きをした。ぜひ、横浜の地域経済を支えている皆さんには、時代の転換期にある今日こそ、偉大な先輩の気概に学んで、市民と共に次代の横浜を築いてほしいものである。さらに「財政を生み出す場所」という言い方に関連して、どうしても指摘しなければならないことがある。こうした言い方は、短期利益最大化を図るデベロッパーも、「市民のための再開発」と着色するために常套句として用いているので、要注意！高橋委員が使ったファクトシート「2、財政状況」の最後のシート「将来収支差の見通し」で収支差が拡大し、赤字が2065年には1800億円にもなるという数字は、決して根拠にはならないのだ。カジノ導入を推進しようとした人々は、これを最大の論拠に使った。しかし、これはためにするデータであると指摘しなければならない。詳しくは市の財政ビジョン素案策定の際にパブコメで述べたので展開しないが、「将来収支差の見通し」なるものは、全く当てにならない2065年までの人口の超長期推計・データを唯一の「論拠」にして作成している。他の都道府県を含む他の自治体財政の推計期間は、長くて10年、5年。大阪府は15年、広島県10年など10年以上は限られている。神奈川県は5年、川崎市は10年、相模原市は7年。横浜市の45年というのが異常な長さであることが判るであろう。しかも「中長期の視点に立った財政運営」を奨励している「地方公共団体金融機構」でさえ、2018年6月公表の報告書で「推計期間について、10年とした場合には後半の推計値の精度が低下することが懸念されるため、5年が一般的である」と指摘しているのである。また内閣府の報告書の中では、「金融危機などの経済的ショック、新たなイノベーションとその普及、地政学的リスクの顕在化、大規模自然災害など予測困難な要素は数多く、長期経済予測には大きな不確実性がある」と、歴史的転換期における長期予測の難しさを率直に吐露している。国家、中央政府予算のプライマリーバランスの試算そのものが絶えず見直しを迫られているのは、衆知の通りである。以上、財政予測に関わる専門家の間には非常識な横浜市の45年後の「長期財政推計」なるものは、およそ確たる根拠がないことが明らかであろう。したがって、「財政に資する」再開発と言う言葉は、眉に唾をつけて聞かなければならない。そもそこの長期推計が作成されたのは、カジノ導入が市民の反対を招いた後であったことも指摘しておきたい。さらに付け加えれば、地盤が脆弱な47ヘクタールの山下ふ頭の再開発を「横浜経済を牽引する」、さらには「日本経済活性化の起爆剤」にし、「財政に資する」財源にするなどというのは、およそ現実的ではない過大な願望と言わざるを得ない。これこそ排すべき、「部分最適」に偏った、市民に幻想を煽る誤った判断ではあるまいか。
----	-------	------	--

31	保土ヶ谷区	70歳代	5、幸田委員のプレゼンテーションについて 今村委員、内田委員またアトキンソン委員など短期利益の最大化を図ろうとする山下ふ頭再開発の「方向性」「導入すべき機能」のプレゼンが続く中で、幸田委員のプレゼンは、「市民参加」の「方向性」を前面に押し出した点で、市民が大いに励まされ、共感するものであった。カジノ誘致の「振り返り」できちんとした根拠に基づく見解を陳述した経過も踏まえ、市は「市民を置き去りにした進め方の反省」に立って、「事業計画の策定」は「市民参加」の実質を保証すべきと述べられた。要は検討委員会の答申策定後に、市の資料にはない「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこに「市民も入れて検討すべき」という点である。「事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定に当たっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分に頭に入れた事業者しか応募させるべきではない」とも具体的に示された。実質的に「市民参加」の都市づくりを切り開くための画期的な提案であった。これこそカジノを止めた市民が望んでいることである。この間、市民意見募集やワークショップなどが開かれ、山下ふ頭再開発検討委員会にも傍聴、オンライン視聴、意見募集などが取り入れられてきたが、検討委員会に市民代表の席は設けられず、「方向性」と「導入すべき機能」の議論には、直接参加できてこなかった。私も含めそうした意見を出してきたが、いまだ実現せず、「責任ある市民参画を」と言っていた寺島実郎委員長も辞任した。そうした中で、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクト370人超によって事業計画をふくむ「提言書」（「理念」「方向性」「導入すべき機能」も提案している）が発表された。市会では「検討委員会と市民提言を両輪にして事業計画をつくるべき」という発言もなされるまでになっている。「市民参画」の山下ふ頭都市づくりの主体的条件は、現実に整ってきており、その場をどう保証するかが、検討委員会には問われているのである。幸田委員のプレゼンは、こうした市民の意欲を大いに掻き立て、新たな横浜を担う世代の参加をも呼び起こすものになろう。 6、2つの「方向性」が争われている！最後に、今回の委員会は前回の今村委員のプレゼンを契機に、山下ふ頭、そして横浜の都市づくりを誰が何のために進めるのかという根本問題に突き当たらせ、2つの異なった「方向性」が提起されていることを焦点化した。カジノを止めたわれわれ市民の態度は、明快である。今村委員が連携する人々、デベロッパー、海外投資家に横浜の都市づくりを任せるわけにはいかない。われわれはこれまでの横浜の都市づくりに「横浜らしさ」の愛着と誇りを持ち、知見と力を持つ市民参画によって、歴史的転換期にふさわしい市民生活の豊かさが実感できる、持続可能な都市づくりを推し進める。北山委員、幸田委員のプレゼンは、「理念」「方向性」「市民参画」の点で、市民が大いに支持、共感するものである。「年内答申」がスケジュールとして示されたが、これまでの経過を踏まえ、2つの「方向性」「導入すべき機能」が提示されている下で、自らの立場を鮮明にして、率直かつ市民に分かりやすい論戦を期待する。 以上
32	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その4）・旧態依然の意思決定プロセス 港湾局は検討委員会からの答申に基づいて計画を策定し、議会の承認を得るという旧態依然の意思決定プロセスで山下ふ頭プロジェクトを進めています。これでは平尾委員長が言った「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現することは不可能です。しかも、検討委員会の視聴回数は9月23日時点で、第1回が2,338回、第2回が1,084回、第3回が2,112回、第4回が347回、第5回が231回です。港湾局は市民の関心を喚起することにも失敗しています。さらに、検討委員会は委員が自分の考えを示す場でしかなく、建設的な議論がほとんどありません。このような状況で示された答申は期待できません。そこで、SDGsのゴール16に従った意思決定プロセスを提案したいと思います。市民の誰でもが自分のアイデアを提案でき、誰でもがそれを評価できるシステムを作ります。たとえば、ネット上にコンペ用プラットフォームを立ち上げます。各アイデアにはいいねボタンを付け、横浜市民なら誰でもが自由に押せるようにします。また、DXが苦手な市民のために、広報よこはまにもアイデアを掲載し、ハガキなどで投票できるようにします。港湾局はすでに、市民から複数のアイデアを受け取っています。検討委員会の学識者も提案してもよいと思います。アイデアはあるが文書化や図示が苦手な市民に対しては、職員が手助けしてアイデアをまとめます。合計投票数がある数値に達したら、トップ3のアイデアが決まります。次に、提案者と専門家が一緒に具体的な計画と鳥瞰図を作成します。最後に、3つの計画から1つを選ぶために、住民投票を実施します。このプロセス以外で「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現する方法はないでしょう。
33	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その5）・文章の改行に注意 公開された市民意見を見ると、改行が認識されないために、文章が分かりづらくなっている場合があります。一方、改行が機能している市民意見もあります。意見をまとめる際に、このような差が生れないようご注意願います。

34	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その6） ・中区の一人当たりの公園面積 中区の1人当たりの公園面積は6.68平方メートルしかありません。日本の平均値の半分ぐらいです。山下ふ頭を公園にすれば、9.78平方メートルになります。さらに、大通り公園、旧市庁舎跡地、横浜公園、日本大通り、開港資料館、山下公園で構成されるグリーンベルトの延長に山下ふ頭があります。つまり、山下ふ頭を公園にするのが横浜市にとってベストの選択肢になります。
35	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その7） ・水族館 第4回検討委員会で、洞澤部長が国外のウォーターフロント開発事例を説明しました。その説明で、バルセロナ、ボルチモア、釜山の水族館が示されました。私は2023年2月から水族館を提案していますが、一切取り上げてもらえません。第3回検討委員会に対する意見でも、水族館と温室を書きました。第5回検討委員会で、隈委員がセントラルパークの開発事例を説明しました。セントラルパークに水族館はありませんが、動物園があります。日本では、動物園より水族館のほうが人気が高いので、港湾局の皆様が水族館に興味を持っていただけることを期待しています。理由はお金より大事なものがあからず。
36	南区	60歳代	私は事業所提案の28haの緑に強く賛成する者です。8月の委員会では、都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思いました。委員会では、今までの発表をまとめていたので、私もまとめてみたいと思います。 ①マリンタワーからの横浜港の景観を大切に、建造物は低層にする。 ②28haの緑は樹林地にする。 1) 基礎工事はガマメントクラウドファンディングで実施する。 2) 育苗と植林（※1）は市民の手で行う。 ③横浜全体の樹林地の回復と、管理における市民ボランティアの調整をおこなうような公益財団法人を、市民などの寄付によってつくる。 ④横浜全体の樹林地の管理のために、木質バイオマス発電所（山下埠頭でない場所※2）をつくり、緑の持続可能な管理に貢献する。 ⑤今までの埠頭の役割を残す一環として、南九州とのフェリーを就航し、国内の物流の働き方改革やモーダルシフトに貢献する。（※3） ⑥フェリーターミナルは3階建てとし、屋上はメガソーラーを建設する。（3ha以上） 1) 1階は2階分の高さにし、フェリーターミナルとする。使わない時間や場所は観光バスなどの駐車場にあてる。 2) 2階は一般の駐車場にする。 3) 3階はRVパークとキャンピングカーのレンタルショップにし、エコツーリングの拠点、あるいは中継点にする。 ⑦フェリーターミナルから、石川町駅までの動く歩道を整備し、山下埠頭や山下公園近辺から中華街、元町や山手を含めた観光ルートをつくる。 ⑧地域の住民の為と発災時の為を兼ねたスポーツセンター（※4）をつくり、発災時には海からの救援の受付場所にする。 ⑨山下公園側に「命の大切さ祈念館」といった施設をつくり、いまだばらばらになっている関東大震災と横浜大空襲の資料をまとめると共に、慰霊のイベントや会議を横浜が主宰してピースメッセンジャー都市として貢献する場所にする。 【補足説明】 ※1例えば、市内の低年齢の教育機関に協力をしてもらって、大池公園などのどんぐりを拾い、育ててもらう。市民に小さな苗を買ってもらい、庭やベランダで植樹用まで育ててもらう。そしてそれらの苗木を植えてもらう。人生植樹などは切らずに育てるが、この植樹は樹林地育成のためのものなので、5年～30年のスパンで切ることを前提とする。この方法は今ある樹林地の部分完伐といった管理にも適用できると考えられる。 ※2例えば、保土ヶ谷区狩場町の環境活動支援センターの裏、保土ヶ谷焼却工場の一部につくる。あるいは、2027年国際園芸博覧会の会場の一角につくる。持続可能な発電研究所（例；二酸化炭素からメタンをつくる技術。間伐材や剪定枝の細断技術、そしてパシフィコで開催された「テクニカルショー」で紹介されていた乾燥技術。）などと、その資料館。温排水を利用した温水プール、スーパー銭湯、温室といった集客施設と共につくる。 ※3市役所で開催された「海コン」で紹介された「アンモニア」やクイーンズスクエアに掲示されている「廃油」を活用した燃料とする船を使い、STIに貢献する。 ※4例えば1階は、天井を高くして、全天候型のこどもの野球場、サッカー場や自転車競技場、遊具広場。2階は、室内競技用のコート。3階は有料のシャワー施設とコンビニとイトイン。中区民の方が中心となって利用できるイベントスペース。（商用施設は、中華街や元町を圧迫する恐れがあるので入れない。）屋上は発災時にはヘリポートにできるようにしておく。平時はペロプスカイト太陽電池を敷設し、発災時には巻き取れるようにしておく。以上です。

37	都筑区	30歳代	山下ふ頭にはアザラシを保護展示する水族館、タマちゃんマリナランドを開設してください。山下ふ頭は横浜市の海に面しています。海洋都市横浜を振興していくとともに、環境保護の推進アピールや観光客を誘致するために水族館があると思います。今、オランダのアザラシ保護施設ピーテルブーレンアザラシセンター（通称アザラシ幼稚園）が人気ですが、日本のアザラシ保護施設である北海道紋別市のアザラシ保護・飼育施設「オホーツクとっかりセンター」も注目を集め、紋別市のみならず北海道の観光の目玉にもなっています。下記神奈川新聞リンク先の記事の通り https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-39159.html タマちゃんマリナランド構想の具体的思案もあります。記事内から抜粋しますが「横浜市民はタマちゃんに優しかった。タマちゃんの仲間に北極海から来てもらい、横浜港でのびのびと暮らしてもらう。市民は北極海に思いをはせてほしい」「横浜港を選んだ理由は、近年開発が進む北極海航路の存在だ。国土交通省によると、ドイツ・ハンブルク港から横浜港への航行距離は、スエズ運河を通る「南回り航路」（約2万1千キロ）の約6割となる約1万3千キロに短縮でき、燃料も安く済むという。「タマちゃんの古里を通る船が発着する横浜港でやることに意味がある」と記載がある等港湾都市、海洋都市として横浜市と北極海との関わりは今後重要です。横浜市には2002年にアゴヒゲアザラシのタマちゃんがきて、帷子川護岸等に住み着き、流行語大賞を受賞し、横浜市から特別住民票の交付を受けるなど大変話題になりました。横浜市や海に親しみを持ってもらうためにも横浜市にかつて住んだタマちゃんの名を冠し顕彰する水族館を作れば、他の施設との相乗効果により、山下ふ頭の発展により効果的です。他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物との共生を図るため、かつて横浜市が特別住民票を交付したアザラシを活かした山下ふ頭開発、街づくりを行ってください。港湾と自然や海洋が親しむ都市になれると思います。
38	中区	40歳代	東京に負けないランドマークを建設し、海外からの集客を目指す。エンターテインメント施設も導入し、利用料金は、スイスの鉄道のに国民割を設けて日本在住の人は割引を受けれるシステムとし、実質外国人旅行者からの収入を増やす。
39	都筑区	70歳代	スポーツパーク構想 現在、市内にはスポーツ施設は各所にありますが、370万都市としてはまだ十分とはいえないでしょう。そこで、総合的な施設をこの広大な土地にまとめて建設してはどうでしょうか?採算の問題もあるので、プロ、アマ（市民）共に利用が出来る施設を、検討してください。野球、サッカー、テニス、スケボーパーク等の屋外施設、バスケット、バレー、バドミントン、卓球、スポーツクライミング等の屋内施設 卓球、バドミントン、
40	中区	40歳代	海外に赴任中です。ポケモンは、どの国の子供達にとっても、日本の子供達のドラえもんやアンパンマンに匹敵する子供コーナーに必ずあるグッズです。任天堂と交渉の上、世界に一つだけのポケモンミュージアムを作ることを強くすすめます。世界中から必ず人が集まります。 山下公園から続けて海岸を安全に歩けるベンチが点在する芝生のオープンスペースが欲しいです。 子供のスポーツの習い事と試合が一箇所ですとまとまる総合ジムが欲しいです(例えば、水泳、サッカー、バスケット、テニス、ダンススタジオ、ジム、ローラースケート場)
41	南区	20歳代	緑を多く取り入れるべきであるという意見が委員から出ていたが、採算性がなく、現実的ではないと感じた。市の財政状況も考慮に入れ、持続可能な開発となるよう、検討を進めていくべきではないか。また、山下ふ頭の再開発においては、若者の意見を重要視する必要がある。高齢者の意見を聞くことも重要ではあるが、実際に将来に亘って長く利用する層は若者である。したがって、今後の計画案に対する市民意見募集においては年齢制限を設けるなど、工夫を行うべきではないだろうか。
42	中区	40歳代	再開発に当たっては世界のハーバーリゾートの成功例も参考とし、横浜らしいと感じられるコンセプトを検討していただきたいと思います。歴史ある港としての景観と最新技術の融和を通じて、将来にわたって陳腐化しないものとしていただきたいです。機能としては市民がリラックスして過ごせる広々とした空間を設けるべく、芝生と施設のバランスを考慮していただきたいです。また、中高一貫校や大学、そして企業誘致による最先端技術の研究開発拠点機能を持たせることも良いと思います。災害時には近隣住民が避難できる防災拠点機能を持たせることも重要と思います。市民の意見も取り入れて良いマスタープランの検討をお願いします。

43	保土ヶ谷区	70歳代	第5回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年10月21日 もくじ はじめに 1、第5回会合における各委員のプレゼン、意見書説明について若干 2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある イ、16のカテゴリー区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保证する資料の再提出を 3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を ロ、事業計画策定に「市民参加」を保证する問題は、「市民重視」の試金石 ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない ニ、若干の疑問に答える・問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである はじめに 第5回検討委員会は、第4回会合から約1ヵ月余日後で最短、かつ「市民の意見は聴かない」と言わんばかりのお盆休み中の告知という状況下で開かれた。会合では、学識者委員3人からのプレゼンテーション、地域関係団体2人からの意見書説明がなされ、委員による見解表明は終了した。驚いたのは、その後に「答申のイメージ案」が書き込まれた「第1回～第4回の意見のまとめ」なる文書が配布され、説明されたことである。平原副市長が前面に出てきた第4回会合から危惧するようになった。新保港湾局長・当時は山下ふ頭再開発調整室長・が3月の市会常任委員会で言明した「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」の時とは、明らかに雰囲気が変わってきている。「年内答申」は至上命令なのかと疑念が湧いてくる。こうした拙速な運営ぶりから推測すると、次の第6回会合は、「答申案」が議論される最初で最後の会合となる可能性が大きい。私は、第1回から第5回まで委員会を欠かさず傍聴し、毎回「意見」を出し続けてきた。カジノを止めた市民の責任として、「意見」を出すことによって検討委員会において市民の意見がきちんと扱われ、議論にも反映されるはずと期待していたからである。検討委員会に市民代表の席が設けられていない以上、それしか方法がなかった。しかし、期待はまったく裏切られた。市民が提出した「意見」は、事務局の恣意的な判断で選別され、短いフレーズに圧縮されて「紹介」された。さらに問題は、市民有志からなる「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書が2月下旬以降、市長以下の市幹部をはじめ港湾局など行政職員、市会全会派全議員に配布され、市民にもホームページを通じて公表されているにもかかわらず、検討委員会にはいまだに配布されず、無視されたままになっている。こうした取り扱いを受け続けると、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」という港湾局(事務局)の運営方針は口先だけで、これまでのパブリック・コメントと変わらない「ガス抜きのため」だったのではないかと、徒労感を通り越して、怒りがこみあげる。それに追い打ちをかけるように、第5回会合に「答申まとめのイメージ案」がいきなり示された。まるでインパウンドのためのテーマパーク、大型集客施設など大規模開発の「方向性」で決まり、と言わんばかりの雰囲気であった。
----	-------	------	--

44	保土ヶ谷区	70歳代	「答申案」の議論が予定されている第6回会合を前にして、私は検討委員会のすべての委員の皆さんに危機感をもって強く訴えたい。あらためて認識してほしいのは、「山下ふ頭再開発検討委員会」は、ほかでもなく横浜市政史上最大の蹉跌となったIRカジノ誘致の反省の上に設置されたという経緯である。「市民不在」の市政運営に、市民はNOを突きつけたのである。であれば、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」のは当然で、そのために心を砕かなければならない。そうした原点に立ち返ってこの1年間余りの検討委員会を振り返った時、果たして十分だったか。市民意見を重視して発言したと言える人は、誰一人いまい。言うまでもないことだが、「答申」に求められているのは、インナーハーバーに残された貴重な「横浜市民の共有財産」である山下ふ頭の50年、100年後のあり方、まちづくりの「方向性」である。それがどうなるかは、横浜のまちづくり全体に相互作用して都市・横浜の未来を形成する。横浜は1963年に登場した飛鳥田市政が「生産優先主義から生活中心主義へ」、「都市本来の機能への回復と都市生活の人間性の優位」をめざして、長期を見据えた新たな都市構想を掲げた。6大事業は自律的な都市構造の骨格づくりのプロジェクトだが、コントロール、都市デザインと一体となり、全国的にも先進的と評価される市民のための都市(まち)づくりの経験と実績をもつ。2022年3～4月には、都市デザイン50周年横浜展が開催され、その足跡と成果を市民が再確認する機会となった。50年後の山下ふ頭のあり方は、先人たちが切り開いてきたまちづくりの精神・哲学と経験を継承し、次代に発展させるものでなければならない。一方、時代は変転し、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機など再び都市のあり方が根本的に問われる歴史的転換期にある。どんな「理念」と構想でまちづくりを進めるのかは、決定的に重要となる。そのような時代にあって、「理念なき」短期的利益の最大化を追い求める「東京大改造」のようなまちづくりの限界は目に見えている。「理念」を明確に掲げ長期の構想に基づくまちづくり・横浜に住む市民が生活の豊かさを実感でき、誰もが住みたくなる、持続可能なまちづくりの「方向性」が求められている。とりまとめようとしている「答申」には、「横浜の未来」がかかっている。歴史の試練に耐えうる「答申」内容でなければならない。そのためには、委員各位は部分的意見にとどまらず、まちづくりの「理念」を含む「方向性」についての見解を明確にして、市民に分かりやすい言葉で「論戦」をしていただきたい。「年内答申」のスケジュールに縛られずに徹底的に議論を尽くされるよう要望する。もう一つ、「答申」には、「答申」後の事業計画策定過程に「市民参加」をいかに保証するか態度が問われる。これはまちづくりの「方向性」の不可分の一部である。これまでのようなパブリック・コメント、ワークショップでは市民意見の反映は不可能である。市民代表が直接参加する「事業計画検討委員会」を設置していただきたい。これは次代のまちづくりの「方向性」と不可分のきわめて重要な「答申」すべき内容である。以上、「答申案」が議論される次回会合の課題と要望について述べた。以下に、この1年間検討委員会に提出してきた「意見」の締めくくりとして「答申」に反映させるべき総括的「意見」を述べる。カジノを止めた市民として、次世代に「誰もが住みたくなる横浜」をバトンタッチする責務を負って。その3に続く
----	-------	------	--

45	保土ヶ谷区	70歳代	2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある 結論から述べると、資料5はきわめて作為的で、検討委員会における意見を公正に反映していない。まちづくりの「方向性」をめぐるどんな意見が出されたか、市民に分かりやすい資料をつくって提出し直すべきである。イ、16のカテゴリー区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている 第一に、それは単的に「まとめ資料作成までの流れ」の図に表れている。 図は「①学識者委員の皆様のプレゼンテーション」、「②地域関係団体委員の皆様の意見書」、「③委員会での議論」、そして、「①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類」と4つの段階に分かれている。私たち市民が毎回提出してきた「市民の意見」の項目は設けられておらず、影もカタチもない。 市民を置き去りにした、「市民不在」の検討委員会の運営の本質が、端無くも表れている。第二に、「16のカテゴリー別意見とりまとめ」は恣意的で、市民に分かりにくい「整理」になっている。この資料に作為性を感じるの、各委員の意見を16のカテゴリーに分解したことにある。なぜこの16のカテゴリーに区分するのか、そうするねらいや基準はなんの説明もない。そのうえで、「答申のイメージ(案)」には、「まちづくりの方向性」として「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つと「次世代につなげる持続的なまちづくり」が並列に並べられている。これはあまりにも恣意的な「整理」の仕方ではあるまいか? 「まちづくりの方向性」について整理しようとするれば、「次世代につなげる持続的なまちづくり」に対応するカテゴリーをつくるべきであろう。たとえば、「大規模開発」というカテゴリーを設けるべきで、前の4つのカテゴリーをカテゴリーとして独立させたのは、不適切である。こうした事務局の16のカテゴリーによる「整理」には、「次世代につなげる持続的なまちづくり」を主張した北山委員らには、不可解、不公正を感じさせたに違いない。さらに問題なのは、「市民のための再開発」というカテゴリーは設けられておらず、「市民合意形成、プロジェクト体制」という進め方に関わる別のカテゴリーにくくられている。こうして16のカテゴリーによる「整理」は、「答申」に求められているまちづくりの「方向性」についてどのような議論があったのか、市民には分かりにくく、混乱を持ち込むものになっている。さらに不適切なのは、その「整理」に基づく「答申のイメージ(案)」が、「市民不在」の大規模再開発のまちづくりありきの「方向性」へと導くものになっているということである。「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つのカテゴリーを並べ立てることで、大規模再開発「必至」とイメージさせている。ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保証する資料の再提出を16のカテゴリーによる「整理」の問題点は、検討委員会のプレゼン、議論の中に、まちづくりの「方向性」について2つの基本的に異なった見解があることを認めようとせず、無理やり一つにまとめようとした点にある。 私は、第3回検討委員会における今村委員の「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」と題するプレゼンを聴いて、検討委員会にはまちづくりについて「2つの方向性」が提示されていると認識させられた。今村委員は、「東京大改造」の大規模再開発を推進している東急総研の会長として、これからのまちづくりの「方向性」は、海外ファンドから資金を集め、巨大デベロッパーが「事業性において説得力のある開発ストーリーを組み立てて」を進めるべきだと明け透けに述べたからである。それは、第2回検討委員会で提示された北山委員のまちづくりの「方向性」とは、基本的に異なるものであった。北山委員は、短期的利益を最大化する「方向性」ではなく、「文明の歴史的転換期にふさわしい」「定常社会の住民のための都市モデル」こそが追求すべき目標であると提起された。私は、あらためて各委員のプレゼンを振り返ってみて、両者のまちづくりの「方向性」の違いは、他の委員のプレゼンにも程度の差はあれ、含まれているとを感じるようになった。第3回会合への「意見」として「まちづくりの『2つの方向性』が争われている」と概括したのはそれゆえである。もう少し正確に言うなら、「地域関係団体」の意見書説明は、大規模再開発に引き込まれてはいるが、その中間の「方向性」と位置付けるべきであろう。その4に続く
46	保土ヶ谷区	70歳代	したがって、「答申」の議論を深めるには、山下ふ頭のまちづくりの「2つの方向性」、さらには中間の「方向性」について、それぞれの言い分が何であるかを整理することが不可欠である。そうして初めて、市民は検討委員会でどんな議論がされているのか理解できるようになる。事務局が提出すべきは、そのような市民を置き去りにしない、公正で分かりやすい資料である。委員各位は、その資料を基に、自らが主張する「方向性」を明確に示したうえで、市民に分かるように、なぜそうするのか、論拠をあげて「論戦」するよう要望したい。両者には、まちづくりの「方向性」について基本的な違いがある以上、無理やりひとつにまとめる必要はない。複数の選択肢が示されることは、決してマイナスではない。なぜなら、その「論戦」は、市民のまちづくりについての関心と知見を高め、「市民参加」を促進することになるからである。拙速的な官僚的手法による一つの選択肢の提示こそ、害あって益なしというべきである。結果として「両論併記」になった場合、どちらを選択するかを最終的に決めるのは、市民である。山下ふ頭は「市民の共有財産」であって、市民に決める権利がある。

47	保土ヶ谷区	70歳代	3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 最後に、この1年間検討委員会に「意見」を述べてきた締めくくりとして、総括的に「答申」に書き込んでいただきたい意見を述べる。イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を 私たち市民は、今村、内田、アトキンソン委員らが強く主張する、海外ファンドに資金を依存し、巨大デベロッパーが推進する大規模再開発に山下ふ頭の未来をゆだねるわけにはいかない。「100年に1度の大規模再開発」ラッシュに猛進している「東京大改造」のようなまちづくりの「方向性」を後追いすることは、断固拒否する。 なぜなら、第一に、その「方向性」は飛鳥田市政以来の先進的な都市づくりの経験と実績を継承・発展させようとしていないからである。というより否定、断絶するものと言ったら言い過ぎだろうか？飛鳥田市政は、「国際文化管理都市」という新しい都市像を示し、「誰もが住みたくなる都市づくり」「市民による都市づくり」という「理念」を掲げて、50年後の「都市づくり将来計画の構想」の下、6大事業のプロジェクト、コントロール、都市デザインの都市づくりを市民と共に進めてきた。結果、自律的な都市構造が形成され、市民は「横浜らしさ」を感じている。その重要な経験は、「都市美対策審議会」の設置、「都市デザインの7つの目標」などとして受け継がれてきている。それは2004年の「創造都市」構想につながり、「創造界隈形成」「ナショナルアートパーク」などの戦略プロジェクトとして追求された。注目すべきは、その展開として2009年に山下ふ頭を含むインナーハーバー全域を対象とする「海都横浜構想2059」が提出されていた事実である。それは、2015年のIRカジノ導入の前捌きとしての「都心臨海部再生マスタープラン」によって棚上げされたが、人口減社会を想定したものであり、今回の「答申」を議論する際に参考にすべき構想である。大規模開発を唱える人々には、短期的利益をいかに最大化するかに腐心するあまり、こうした横浜のこれまでのまちづくりの画期的な成果と経験にはまったく眼を向けようとしない。第二の理由は、これからの歴史的転換期は、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機などリスクが多く、どのような都市をつくるべきか深刻に問われる。改めて「誰もが住みたくなる」、住民第一の「理念」が切実に求められる。にもかかわらず、大規模再開発を唱える人々は、「理念」などそっちのけの、短期的利益の最大化を「目的」とする都市づくりに盲進しようとしているからである。この点について私は、第3回検討委員会への「意見」の中で、今村委員のプレゼンに関わって批判した。80年代の中曽根「民活」から始まって、小泉政権による「都市再生特別措置法」を画期とし、安倍政権の「国家戦略特別区域法」に至るまで、政府が都市開発にかかわる規制を次々に撤廃、緩和した歴史的経過を詳しく暴露した。それは都市のあり方を巨大デベロッパーと(「不動産の証券化」を契機に)海外ファンドにゆだねる過程であり、東京圏の自治体が追従した過程であった。今日の東京都心部で大規模に展開している「東京大改造」は、その帰結であって、廃都への道に突き進んでいると言っても過言ではない。50年後の山下ふ頭のまちづくりが、その後追いのような「方向性」をとるべきでないことは、誰にとっても明らかであろう。私たち市民にとって望ましいまちづくりの「方向性」は、北山、幸田委員らが示したものである。検討委員会では少数派だが、市民の多くが支持、賛同できるものである。とりわけ北山委員は50年後の山下ふ頭のあり方を検討するにあたって、飛鳥田市政以来の都市づくりの経験と実績をあらためて紹介し、その経験を踏まえて50年後の「次代につながる持続的なまちづくり」の「方向性」を提示した。「『住人のための都市』という考え方が一番最初にある」まちづくりの「理念」を掲げ、かつ時代の転換期における定常社会を想定して「都市は資本活動だけでなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを感じられる場にする」という「方向性」である。それは決してユートピアでない。300人を超す市民有志「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクトが1年がかりでまとめた提言書が物語っている。「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、豊かな横浜」という「理念」を示し、「市民共創エリア」「大岡川運河とのつながり」など「導入すべき機能」も盛り込んでいる。これをたたき台に市民はさらに充実発展させようと運動を継続している。これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい。
----	-------	------	---

48	保土ヶ谷区	70歳代	その1から続く これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい、市民のためのまちづくりの「方向性」である。口、事業計画策定に「市民参加」を保証する問題は、「市民重視」の試金石 私たち市民が望む「市民のための」まちづくりの「方向性」を実現するには、それが「答申」に盛り込まれるだけでは足りない。事業計画の策定過程に、「市民参加」が保証されるかどうかが実現するかどうかの決定的な条件となる。カジノを止めた私たち市民は、検討委員会において「市民参加」がどのように議論され、実践されるか、「1丁目1番地の課題」として一貫して追求してきた。だが、この1年間を振り返ってみると、その期待が裏切られたというのが、率直な気分である。検討委員会に先んじて2年前から行われた2度にわたる市民意見募集、ワークショップまで立ち返ってみても、はじめのうちは幻想を抱かせたものの、時間と共に幻滅に変わり、今日、怒りに変わっている。したがって、「市民の意見・理解に重きを置いて進める」と言うなら、「答申」を受けてはじまる事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する仕組みをつくらなければならない。市が事業計画(案)をつくり、それに市民意見、パブコメを募集するという従来型のやり方を改め、事業計画の策定過程に市民参加を保証するやり方に転換しなければならない。第4回会合における幸田委員の提案・・・市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を新たに設置するなど・・・は、その具体案である。幸田委員の提案は、IRカジノ誘致の反省に立って提起されたもので、これまでの「市民参加」の壁を突破する画期的な意義がある。それは決して突飛な理想論ではない。山下ふ頭のあり方に対する市民の関心の高さは、検討委員会開催に先立って行われた市民意見募集が1回目3221件、2回目1284件、意見交換会にも221人、172人の老若男女が参加したことに示されている。この関心の高さは、市民代表が過半数を占める事業計画検討委員会を設置すべき必要さを示している。市民に専門的知見を必要とする事業計画を議論できる能力はあるのか？これには、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書をまとめた事例をあげよう。しかもそれは冰山の一角にすぎず、飛鳥田市政以来の先進的まちづくりを担い、知見を持つ人材は、市民の中に、市職員の中に数多く蓄積されている。Bankart1929、濱橋会、海洋市民大学、諸々のまちづくり団体、県内大学教員・学生などなど。この市民の力を信じ、そこに依拠できるかどうかこそ、市が「市民の意見・理解に重きを置いて進める」運営の試金石となる。 私たち市民は、幸田提案を断固支持し、「答申」に書き込むだけでなく、事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する、市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を設置するよう強く要望する。その3に続く
----	-------	------	--

49	保土ヶ谷区	70歳代	ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない この問題は私たち市民が第1回会合から一貫して要望してきたが、検討委員会では藤木幸太委員も発言され、注目していた。瑞穂ふ頭、米軍ノース・ドック問題である。インナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く、ポテンシャルのある横浜の発展にとって、最大かつ危険な阻害要因となっている。それゆえ、行政、市会、市民が一体となって早期返還を求めてきた。にもかかわらず昨年1月の日米2+2で、南西諸島と結ばれる対中国戦略の物資・要員の補給拠点として部隊新編、配備されることになって事態は逆行、戦場になりかねないリスクを負うことになった。山下ふ頭は、瑞穂ふ頭の代替ふ頭としてつくられた因縁もある。山下ふ頭の入り口には、「平和でこそ港は繁栄する」という横断幕が設置されている。横浜港労働組合協議会によるもので、開港以来横浜港で働いてきた労働者の思いが込められたものである。検討委員会がこれは国政問題だからとして何一つ発言しないとすれば、見識が問われ、無責任のそしりを免れまい。50年後の山下ふ頭のあり方を検討した委員会が、ノース・ドックに居座り続けることを容認すべきではない。ノース・ドックへの「配備中止、即時返還」を「答申」に書き込んでいただきたい。二、若干の疑問に答える 問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである 1)で述べた市民のためのまちづくりの「方向性」について、「横浜経済は発展しなくていいの?」「市財政はどうなるの?」などの批判が聞こえてくる。それについてまずは、大規模開発の「方向性」を唱える人々がどの程度の横浜経済の発展を見込んでいるか、再開発の収支を含めた試算を提示してもらわなければならない。大規模開発のために、膨大な市財政投入を必要とする提案もあった。それが「市財政の収支」にどのように資するのか明らかにしていただきたい。往々にして、とらぬ狸の皮算用になりかねない現実がそここの再開発に多く見られる。そして肝心なことは、誰のための付加価値を付けるかである。第1回会合で寺島委員長(当時)は、検討委員会の役割に触れ、山下ふ頭の付加価値を付けることだと言った。それに対して私は、「問題は誰のための付加価値を付けるか」だと返した。大規模開発を唱える人たちは、市民のために、どの程度の付加価値を付けようとしているのだろうか? 大規模開発を唱える人々には、この点についての根拠ある数字を示す責任があろう。そもそも山下ふ頭は、市有地、すなわち「市民の共有財産」である。市民にはそれを決める権利があることを忘れてはならない。そのうえで考え方だけ若干示しておきたい。第一に、横浜経済発展の効果は、山下ふ頭のあり方だけから算定できないということである。例えば、観光、インパウンドの経済効果にしても、都心部5地区の相互関係がどのようになるかによって変わってくる。相互関係の中で市民のための山下ふ頭のあり方の存在価値が高まれば、旅行者を引き付け、経済効果も高まるに違いない。住民にとって生活の豊かさを感じるところが、観光地としても評価されるようになっている。第二に、それとは反対に山下ふ頭を大規模開発することで過度な経済効果を期待したものの、部分最適が全体最適とのバランスがなくなって市財政への効果は期待はずれに終わることは大いにありうることである。蛇足ながら第三に指摘してすべきは、市が示している45年後の「長期財政推計」に基づく「財政の収支差」のデータは、あてにならない超長期の推計値に過ぎない。他市の財政の推計値は、5年～10年で、10年以上はごくまれであるということである。 以上
50	神奈川区	30歳代	①「横浜経済(日本の経済)を牽引」というキーワードに対する各委員の想いが強いと感じた。また北山委員や涌井委員が言われている「長期的な視点を持った開発」に対しても共感するところがあり、それに向けた「現実的な目標スケジュール」を組み立てる必要があると感じた。市の人口減少による財政悪化への対応等は待ったなしの状況であり、当初より市が考えているR8年頃の事業化、R12年頃の供用開始はあまりに現実的でないと思うので、答申を機会に今一度、目標を明確にしていきたい。②交通関連の課題は複数の委員から課題提起されており、地元の人間としても重要であると考えている。事務局側の見解は「臨港幹線道路の整備を国に要望している」という話に終始していたが、既に10年近く要望を出している中で、このままではいつまでたっても臨港幹線道路の整備は進まないと考える。国直轄事業だけが正解ではないと思うので、市としてもできることを検討いただき、答申に「アクセスの課題に対して、臨港幹線道路や交差点改良等のインフラ整備を前提とする」等の宣言をすることで、国または市によるインフラ整備を促し、民間事業者による投資を呼びやすい計画としていただきたい。③涌井委員のコメントがあったパブリックリザーバー的な考えについては賛成。ただし単純に広場を計画するというだけでなく、段階的な開発の余地を残した空地(広場)など時間軸と併せたフレキシブルな活用ができるようなことができれば、前回に内田委員が言われていた「投資が継続する」ような開発ができるのではないだろうか。
51	中区	30歳代	もう年末の答申まで委員会の開催ないんですか？
52	磯子区	50歳代	年内に答申を出し、これを受けて今後どのように進めるのかよくわかりませんが、いろいろ手続きを踏んで建設すると、この再開発が実現するのは約10年後だと思う。であれば、市民の意見を聞くにしても、計画素案を作るにしても中心を担うのは中堅層(40～30歳代)や若年層(20歳代以下)にして、大いに夢を語って実現して欲しい。なぜならば、再開発された山下ふ頭を末永く利用しその利益を享受するのはこの年齢層とそれよりも若い世代、そして生まれてくる子供たちだから。

53	瀬谷区	70歳代	山下ふ頭再開発に関する私見（４－１） １）7月12日の検討委員会では、子供騙しの施設でTDL並みの収益が得られるとの妄想のような提案を聞き大変驚きました。山下ふ頭再開発検討委員会には様々な分野の専門家が集まっておられるので、議論の方向がバラバラになり勝ちなのはやむを得ない面がありますが、インバウンドを増やすことだけが目的の提案に終始する委員で議論を進めて、果たして胸を張って報告できるような答申がまとまるのかと心配しておりました。しかし8月22日の検討委員会では、隈委員のプレゼンによるNYセントラルパーク等を例示しての「緑中心のウォーターフロントで街づくりをする構想」は大きなインパクトがあり、平尾委員長の「横浜市民が誇りに思えるような開発をしよう」の話、藤木幸太委員のウォーターフロントにも緑が必要の意見など、ようやく大きな方向性がまとまりかけてきたようで、安堵しています。また、横浜市の財政不足を山下ふ頭だけに押しつけず、横浜の財政問題は横浜全体で考えるべきであり、山下ふ頭の再開発は50年先になっても自慢できるものにしたいとの北山委員や藤木委員の大局的見地からのご意見に意を強くしたのは私だけではないでしょう。 ２）幸田委員の7月12日の「事業開発計画の策定に市民参加を」の提案ですが、今村委員の1月12日の「市民の参加によってプロジェクトの成功確率が高くなる」との説明や明治神宮外苑の開発問題なども加味すれば、事業開発計画の策定を市民参加で行うことは、今後ますます重要になっていくと思います。ただしここでの「市民参加」ですが、単なる言葉だけでなく実効性のあるものにすることが必要です。幸田委員の提案にあるよう、従来の方式は、市民意見募集の後で市が事業計画を策定するため、市民意見が実際に反映されず形だけの市民参加になる可能性があります。それに対して幸田委員の提案では、市が提示した事業計画案を元に、事業計画検討委員会で市民や学識経験者等を加えて内容を検討し直して事業計画を策定するため、市民意見を計画に反映させる実効性の高い方式になることが期待できます。市民参加の具体的な制度設計は今後詰めることにして、私は、大きな視点からこの方式に賛同します。ただ、このままでは山下ふ頭再開発検討委員会は開発計画を策定するための方向性を羅列した答申を提出するだけで終わる可能性が高くなります。今回の議論は、今後の都市開発のモデルケースになるような仕組みを構築するための方向付けをすることです。その点から、市民参加で事業開発計画を策定することを単なる作文ではなく、横浜市の条例として定めることが必要と考えています。なお、行政府の立場からは、市民参加によって面倒な仕事が増えることにはなりますが、「道を誤らないためには手間と時間がかかる」ということを肝に銘じて、横浜市の担当者の皆さんには実効性の高い市民参加制度を構築していただきたいと思います。 ３）山下ふ頭再開発検討委員会はIR誘致計画の反省の上に立って開催されているとのことですが、IR誘致計画と同様に反省点の多い事例が他にもあります。それは「旧横浜市庁舎跡地の再開発計画」です。この問題の詳細な経緯は省きますが、2016年頃から市民不在で旧市庁舎跡地の再開発の議論が行われ、2019年になって旧市庁舎建物が7700万円という破格の安値で売却されることが明らかになりました。これに不信感を抱いた市民団体により民事訴訟が提起されたのですが、残念ながらこの計画を中止することはできず、2021年9月末に、横浜市と事業者グループとの本契約が締結され、現在工事が進んでいます。この再開発計画で看過できない点は、不動産価値が10億円程の旧市庁舎建物を破格の7700万円で売却する決定を行ったのは横浜市財産評価審議会ですが、その決定のプロセスが全く開示されないことです。現在進行中の民事訴訟で、どのような議論で価格決定を行ったのか開示を求めても、「横浜市財産評価審議会条例」で財産評価審議会の会議と議事内容は非公開と定められていることを盾に、黒塗りのデータが開示されるのみです。
54	瀬谷区	70歳代	山下ふ頭再開発に関する私見（４－２） ４）この事例からも、答申案で「市民参加で事業開発計画策定を行う」と明記することは最低限必要ですが、それだけで事業開発計画の透明性が保証されるわけではありません。市民参加で事業開発計画を検討するとしても、資金の出入りに関する議事内容が非公開とされている限り、グレーなままで開発計画が策定される可能性があります。したがって議事内容を非公開と定めている「横浜市財産評価審議会条例」を改訂し、「事業開発計画に関する議事内容は原則公開とする」ことを答申案に書くべきと考えています。 ５）以上論じた内容をまとめると、「答申のイメージ（案） 3. 再開発に必要な視点 ■市民合意形成、プロジェクト体制」のセクションで、「▲一定規模以上の開発計画は、市民参加の事業計画検討委員会で計画を策定する、 ▲事業開発計画に関する議事内容は原則として公開する、 の2点を横浜市条例として定める。」と明記してください。 ６）なお、相も変わらず、収益性を力説する経済人が多いので一言付けますが、大和市に「シリウス」という図書館を中核にした複合施設があります。ここは5階建ての図書館で、芸術作品を展示できるギャラリーや演劇・講演ができるホールも併設し、コンビニや喫茶店もあってコーヒーを飲みながら読書ができる素晴らしい施設ですが、この建設費が150億円と聞いております。横浜市は「ふるさと納税」で毎年、実質的に75億円の税収減を被っていますが、この減収額は2年分でシリウス1棟を失っている勘定です。また75億円あれば、高橋委員から要望のあった中区の老朽化した消防署を新築することも容易なはずで。私が力説したいのは、この減収は一過性のものではなく、今後も増え続けるということです。したがって横浜の財源不足が深刻と主張する人達は、横浜市のみならず横浜の経済界を挙げて、ふるさと納税制度の廃止を政府に求めるべきでしょう。（以上）

55	西区	70歳代	年内答申がほぼ既定となっているようだ。第5回検討委員会では「第1～4回の意見のまとめ」に加えて「答申イメージ（案）」まで事務局から提示された。それについて、まず大いなる疑問と異議がある。なぜ年内答申が必至なのか。至上命令なのか。そうだとすれば誰のどういう理由に因るのか。地域関係団体も含めてすべての委員の意見表明・説明がなされたが、その要約でもって事務局が強引に答申に結び付けようとするのは拙速過ぎる。第一に答申（案）を事務局が提起し、それを基に検討委員会で論議を経て答申に仕上げるプロセスはそもそもおかしい。答申はあくまで検討委員会自体で作成、決定すべきである。一通りすべての委員からのPresentationが終わったとはいえ、それはそれぞれの分野、立場からの意見表明あるいは説明であって、それらを基に活発な意見交換や論議というのはいっさいおこなわれていない。いわば、言いつ放し、聞きっぱなしといっても過言ではない。第4回検討委員会において退任した寺島委員長に代わって平尾委員がその後任に選出された際、氏は繰り返し意見交流を深める、意見交換の時間を創る旨を発した。だが、実態はそうではなく、近づいてすらない。検討委員会発足に当たって、その任務、役割、責任が十分に明確にされなかったこと、さらには事業をどのように展開するかのRoad Mapが不在のまま進められてきたことに問題がある。今さら原点に戻るわけにはいかないが、今後は次のように進めるべきである。数々提出された市民からの意見を検討委員会としてどう受け止めたのか、受け止めるべきかを徹底して議論し、街づくりの方向性や再開発に必要な視点に取り込むべき意見類を整理すること。その上でどれを答申に反映させるかを真摯に検討、選択することが必須の作業である。そもそも検討委員会に市民代表は初めから排除されてきた。とすると提出された市民意見はその代替である。市民意見の尊重、市民の合意形成を謳うのであればそれらに誠実に向き合わなければならない。もっとも尊重すべき重要な意見は、経済の牽引、Inboundも射程に入れた賑わいの創出、ブランド力の向上などを意図した大規模開発による短期的な利益や財政への寄与の最大化ではなく、「市民による市民のための開発」、「50年～100年を見据えた未来の市民のための都市構想」、「IRカジノ誘致の反省を踏まえた事業プロセスの公明正大化、透明化」、「市民参加の保証」である。各委員にはこれら市民の意見や要望を自らの意見、提案と重ね合わせながら、どのように汲んでいくのがあるべき姿かを真摯に熟考してもらいたい。その上でそれぞれが発した意見、提案に拘ることなく検討委員会として遠い未来にまで責任を持つ最善、最良の方向性を答申の骨子とすることを強く望む。まもなく提示されるはずの事務局からの答申（案）に惑わされてはならない。どのような内容を検討委員会が答申としようが、決して落としてはならない絶対的要件がある。それは市民参加のあり方である。横浜市がこの検討委員会で示してきた姿勢から察するに、答申に基づいて作成した事業計画（案）について市民意見募集や意見交換会を催して事業計画を策定しようとする可能性が極めて高い。すなわち従来の事業の進め方に等しい。典型的に、IRカジノ誘致においては市民の大半がPublic Commentや公聴会などで反対の意思表示をしたにも拘わらず、市は強引に誘致を推し進めた。市民の声を聴いたとするアリバイ作りに過ぎなかった。誘致が失敗に終わると「市民の理解が足りなかった」という本質を捻じ曲げた居直りを見せた。他のさまざまな事業やプロジェクトでも同様の実態が見られた。いわば茶番のようなかかる市民参画を排するためには、事業計画を策定するための公正、中立な事業計画検討委員会を設け、その過半数の委員を市民が占めるようにしなければならない。第4回検討委員会（2024/7/12）で、幸田雅治委員が提起した最重要提案であり、これを断固支持する。検討委員会が答申自体に本提案をしっかりと盛り込むことを強く求める。
56	西区	70歳代	これまで非常に多くの意見提出者が掲げた極めて大事なテーマがある。それは瑞穂埠頭の米陸・海軍基地であるNorth Dock（以降NDと略す）である。第5回委員会ですぐに藤木幸太委員が瑞穂埠頭の返還を一言発したに過ぎず、Inner Harbor全体の中でこの瑞穂埠頭をどう位置づけるか、NDの返還をどう実現させていくのかについてまったく議論されていない。横浜市は表向きNDの早期返還を求めてきたとしているが、国の専管事項として主体的、能動的な取り組みは行ってこなかった。2015年の「都心臨海部再生マスタープラン」も瑞穂埠頭は恣意的に除外していた。2023年1月の日米2+2で米陸軍の小型揚陸艇部隊の新編が合意され、2024年2月には同部隊「第5輸送中隊」の運用が開始された。県、市共に新編に伴う情報提供や市民の安全・安心のための対策要求に矮小化し基地の早期、全面返還の絶対的要求をトーンダウンさせている。しかし、それは横浜港が戦争の準備と遂行のための拠点になることを容認することになる。自治体としての自立、存立に鑑みて、山下埠頭のあるべき姿を検討するに当たっては、ND問題を議論の対象外にするのではなく徹底的に議論し、委員会としての矜持をしっかりと示すべきである。

57	瀬谷区	70歳代	山下ふ頭再開発に関する私見（４－３） 最後に少し気になっていることを書きます。それは、山下ふ頭再開発検討委員会の冒頭挨拶をＩＲ誘致を策謀した林前市長時代からの副市長が行い、山中市長が挨拶に出て来ない点です。私は３年前、カジノ反対の立場から山中氏に一票を投じたのですが、その後、山中市長から「横浜の街づくりをこうしたい」との考えを聞いたことはありません。この人物は横浜の街づくりに確固たる考えを持っているのでしょうか、周りの役人や政治家の意向に沿って動いているだけなのではないのでしょうか、果たしてこの人物に横浜の街づくりを任せて良いのだろうかと心配しています。横浜市長の口から「横浜の街づくりはこうあるべきだ」との哲学を聞きたいと思っているのは、私だけではないでしょう。多くの横浜市民が横浜市長の決意を聞きたいと思っているでしょう。（以上）
58	中区	50歳代	近隣住民が家族で利用できる駐車場付きのリーズナブルなスポーツ施設（テニスコート等）が欲しい。
59	西区	50歳代	お世話になっております。こちらは横浜の住民で、山下ふ頭の再開発は凄く期待しています。こちらの考えはシンガポールの成功例を参考できると思います。①景観形成、100年先に見据えて、横浜市を世界にアピールできるシンボルになる建物を建てる必要です。ある程度高さがあって、空中、海、山から見て分かるようにすればよいと思います。（シンガポールでホテルの屋根に船のような識別度の高いもの）②海とハーバーとのコンセプトを活かし、国内外観光者やお金持ちを誘致します、お金を落とすため、ある程度例えばヨット、少しゴージャスなマリンスポーツ、水上ショー、③将来に見えて、収入源になるもの、IRを否定されましたが、将来財政が悪くなれば、制度改革で復活できる施設が必要ではないか モナコの例を見ると、映画、ファッション、最先端技術を利用したレーザー、ロボット、AI適用で、新しい娯楽、ギャンブル類④海上のスペースを活用する、山下ふ頭は広いと言え、その延長線上に海上スペースをうまく利用してもよいと思います。ランドマークタワー、大さん橋から見えて、ペーブリッジと合わせて、現代風景になるものを考えて頂きたいと思います。
60	西区	50歳代	景観形成について
61	神奈川区	20歳代	横浜の産業を活性化させるべく、会社の本社誘致やテーマパーク・IR等の複合施設がよいのではないのでしょうか。横浜は住民税の割合が高く、今後高齢化社会で残っていけるのか懸念しております。
62	中区	40歳代	山下ふ頭再開発提案書 本提案は、山下ふ頭の再開発を通じて、日本全国と海外の食文化が交差する総合施設を創設するものです。本施設では、日本全国の自治体が誇る食事や特産品を提供するとともに、Eatalyのように世界各国の食文化を楽しめる店舗を併設します。国内外から訪れる来場者は、全国の自治体の魅力的な食文化を体験できると同時に、ふるさと納税を活用した地域支援をその場で行うことが可能です。さらに、山下ふ頭が保税地域である特性を活かして、輸入食品に対する消費税の軽減措置が実現すれば、コストを削減しつつ国内外の観光客に魅力的な価格で提供することを目指します。本提案は、日本全体の地方創生を図ると同時に、横浜市と神奈川県に持続可能な経済成長と税収拡大を実現するものです。本施設の主な機能としては、1.日本全国の食文化と特産品の発信（各自治体が飲食や物販ブースを設置し、地元ならではの食事や特産品を提供します。来場者は日本各地を旅する感覚で、郷土料理を楽しみながら地域の魅力を学ぶことができます）、2.ふるさと納税を活用したワンストップサービス（日本の利用者は施設内で食事や商品を購入しながら、ふるさと納税制度を通じて地域支援をその場で完了できます。これは、消費と納税を一体化させた新しい体験型サービスです）、3.海外の食文化発信と多文化交流（世界各国の料理や食材を提供する店舗を併設します。日本の来場者には異文化体験を、インバウンド観光客には世界と日本が交わる特別な場を提供します）、4.港湾地区の特性を活かした輸入食品の効率的流通（山下ふ頭の保税地域としての港湾特性を利用し、輸入食品にかかる消費税の軽減措置が可能であれば、海外食材の価格競争力を向上させ、多国籍な魅力をさらに引き出します）の4点です。続く

63	中区	40歳代	山下ふ頭再開発提案書 続き 以下の仮定に基づき、経済効果を試算しました。年間来場者数は国内外合わせて300万人（横浜市中区を訪れる観光客約2300万人の10パーセント程度が来場すると仮定）。1人当たりの平均消費額を施設内5000円、施設外1万円と想定し、宿泊客の割合を30パーセント（約100万人）と設定しました。その結果、施設内直接収益は年間300万人×5000円で1500億円、施設外消費（宿泊や観光、飲食など）は300万人×1万円で3000億円と試算しています。また、税收効果としては、消費税（税率10パーセント）150億円、宿泊税2億円、その他観光消費や雇用創出による所得税を含めて200億円以上が見込まれます。さらに施設運営に伴う直接雇用1500人、関連産業での間接雇用3000人の雇用創出も期待できます。輸入食品については、年間取扱額200億円を目標に、消費税軽減措置が実現すれば20億円から30億円のコスト削減効果を見込みます。本提案によって横浜市と神奈川県が得られる具体的なメリットとしては、地方自治体との連携による収益確保（施設内で自治体が出店する際の賃料収入を横浜市や神奈川県に還元する仕組みを整備し、地元産業や神奈川県内自治体の出店を促進することで県内経済を活性化）、観光誘致力とブランド価値の向上（横浜市が食文化の国際的拠点として認知されることで観光地としての価値が向上し、国内外の観光客を呼び込む効果が期待されます）、地域全体への波及効果（来場者による周辺観光地や宿泊施設の利用が促進され、地域経済全体が潤います。また施設を訪れることで新たな観光需要が生まれます）、持続可能な収益モデル（国内外の観光需要を取り込み、施設の収益を維持しながら横浜市と神奈川県の税收増加を実現）、輸入食品市場の拡大と多国籍な魅力の強化（消費税軽減措置を活用し、輸入食品の価格競争力を向上させ、施設の多国籍な魅力をさらに高めま す）などがあります。本施設は、「食文化の交差点」をテーマに、日本全国と海外の食文化が融合する独自性の高い観光および商業拠点を創設するプロジェクトです。本提案は、地方創生を促進するとともに、横浜市と神奈川県の観光振興と経済成長を推進します。この施設は、自治体、横浜市、神奈川県、そして訪れる全ての人々に新たな価値を提供します。横浜市のさらなる発展に寄与するため、ぜひご検討いただけますようお願い申し上げます。
64	青葉区	70歳代	いろいろな検討、ありがとうございます。これまでも、委員会を傍聴（録画含む）して意見を出してきました。早い段階で、答申含め最初から市民が参画できることを要望してきました。このような要望は私だけではないと思います。委員会でどのように話がされているのでしょうか。初代座長の寺島氏も「市民が参画できるものを意図することが問われている」と発言をされていたと思います。市民参加含め、運営の仕方でも意見がまとまらなかったから辞任されたのか、その方向にもっていったのかはわかりませんが、すくなくとも、IRカジノを市民が否定したということを基本に考えると、市民参加のない形での答申、計画作りはあり得ないと思います。委員内部で開発の方向性についていろいろな意見があるのは当然としても、市民参加を前提することでは一致してください。それなくしては、山中市政の評価も大きく変わります。
65	青葉区	70歳代	11月8日の市民のための山下ふ頭シンポジウムが開かれ、参加した。二人の先生が話をされ、ともに開発計画に「市民が参画することに意義がある」と話をされた。このことを実現してほしいと思う。パブコメやグループインタビューなどで市民の声を聴く、という一時的なものではなく、計画に参画することが将来にわたって意味のあるものになる。市民を参画させる方法は、いくつもありどれが一番いいとまでは言えないが、どれでもいいから計画に参加して最後まで見届ける市民を少しでも多くつくるのが、山下ふ頭の開発をよりよいものにしていくことにつながると思う。シンポジウムでは、「公募市民」「無作為抽出の市民」「両方者の組み合わせ」などが出されていた。また、第4回検討委員会での幸田委員の以下の発言が紹介された。「事業計画検討委員会を設置し、委員の半数以上を市民とするとともに、市民の合意形成の実効性を高めるための手続きの下で進めるべきである」既に、現検討委員会でも出されている視点でもあり、複数の事業者も委員会に入っているのが実態である。市民の声は必要に応じて意見公募している、とうことではすまされない重要なポイントだ。必ず実現してほしい。市民の税金も使われている委員会でもあるし、開発にも市民の税金が使われる事業でもある。（企業負担で行政の負担はない、というような本末転倒の考えはないと思うが）
66	中区	50歳代	このたびは僭越ながら、以下、市民のとして意見を述べさせていただきます。開発計画では、歴史のある古い建物を壊さず、樹木を切らずに、文化歴史の維持に期待しております。よくある近代的なデザインの建物が乱立しては、横浜の個性が失われ、東京にいるのか、横浜にいるのか、違いがわからず、来訪者の興味はかえって失われると思います。関内の歴史的建造物は残して、周囲は、むしろ、それに近いデザインで、明治や大正時代のイメージを再現するほうが、横浜の魅力がイキイキと生かされると思います。イメージとしては、大正ロマンの建物やインテリアです。言い方は悪いですが、建築家の個人の自己満足ではなく、横浜のレガシーを忠実に模倣するような建物、街の再現を目指すべきだと思います。また、カジノにはまったく反対ではありません。横浜市の財源が増えることが大切だと思います。東京の外国人観光客を横浜へと引っ張ってくることに期待しています。みなとみらい、関内、山下埠頭、本牧の三溪園まで、みなとみらい線の延長計画を再度検討すべきだと思います。以上

67	鶴見区	70歳代	横浜市港湾局 新保康裕局長 ○○代表 ○○ 市民の意志と力でカジノ事業を撤廃させた市民には、山下埠頭再開発の在り方に関して責任があるとの認識の下、私たちはこの問題に大きな関心を寄せて来ました。これまで五回開かれた検討委員会を欠かさず傍聴し、議論を注視するとともに、会議後に募集される意見、要望等も数多く出し続けて来ました。検討委員会が二年目に入り、いよいよ答申案が作成される時期にあたり、以下の要望をします。 要望項目 1 従来の意見募集や意見交換会だけでなく、「事業計画検討委員会」に市民の代表委員による参加を求め、実質的な合意形成の場への市民参画を実施すること。 2 1の提言を検討委員会の答申案に明記すること。経緯と理由 カジノ誘致の際の市民を置き去りにした進め方への反省からも、山下埠頭再開発の進め方には「市民参画」が欠かせません。第1回検討委員会冒頭での「このプロジェクトを進めていくにあたっては、市民の皆様のご理解が不可欠です。これが1番基本的なことであり、この山下埠頭再開発のコンセプトのベースになるものであると考えております。」という山中市長の挨拶にもあった通りです。平尾委員長も「市民による市民のための市民の再利用」との言葉で「市民参画」を謳っています。そして、第4回検討委員会では、幸田委員から「事業計画の策定手続きは市民参加の手続きとすべき」と指摘があり、検討委員会からの答申が出された後に、「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこには市民の代表委員が過半数を占めるようにするとの画期的な提案が出されました。さらに、事業に応募できる事業者は、「事業計画検討委員会」を毎回傍聴して市民要望の何たるかを理解したものに限るという条件が示されました。また、市民10人以上の連署による公聴会の開催請求の提言もなされました。しかしながら、第5回検討委員会で出された資料「第1～4回の意見のまとめ」を見る限り、検討委員会の議論がこのまま推移すれば、この山下埠頭再開発の進め方においても、「市民による」再開発とは名ばかりの、意見を言うだけ、聞くだけの「市民参画」で終わってしまう懸念が拭えません。市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会では全く不十分であり、事業計画を策定する議論の場に市民が参加することが必要不可欠です。
68	港北区	70歳代	ワークショップや意見募集が市民参加であると思い違いしているのでは？市民参加の構築論議がスッポリと抜け落ちている、各委員の見識を開陳しているだけで具体的なプランをどの様に提示できるかの論議が無いのは駄目でしょう、これでは市民が事業計画に参画できる答申になるのか疑問を覚えています。 幸田委員の市民が過半数の事業検討委員会はパブリックスペースの在り方を市民が責任を担う仕組み作りとして日本に於ける嚆矢となる、お任せではない国策であるカジノを止めた市民の責務です。 平和でなければ私達の生活暮らしは維持できない、横浜港のど真ん中に位置するノースドックの存在を許しがたいと平和をシッカリと打ち出すシンボルとなるものがが必要です。戦争を呼び込む施設はいらないと平和は不断的な努力が大切とのメッセージを世界・将来世代に伝えていくことが私達市民の役割です。
69	鶴見区	60歳代	「山下埠頭再開発検討委員会」に対する意見 山下埠頭再検討委員会 平尾委員長 様 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） 標記、「山下埠頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）において各委員の発言等について、当方の希望・意見・疑問を述べさせていただきます。 検討委及び検討委事務局に、当方及び市民からの意見が反映されますよう、ご配慮をお願い申し上げます。 記 1 市事務局・港湾局は、第5回検討委（実質的には第4回まで）を終えた段階における各検討委員によるプレゼン・地域関係団体委員の意見表明だけをもって、「答申」を取りまとめようとしております。貴氏・委員長におきましては、是非、こうした前のめりになっている市事務局の姿勢を諷め、検討委のうしろに控え・聞いている市民の声を十分反映していただけますよう、働きかけをお願い致します。 2 市事務局は、先の第5回検討委において「答申とりまとめのイメージ案」、「第1回～第4回の意見のまとめ」等を検討委に提示し、「『答申』取りまとめ近し」との圧力をかけた、と当方は感じました。貴氏・検討委員長におかれましては、かかる市事務局の圧力に屈することなく、市民の意見がしっかりと反映されますよう、検討委におけるご配慮を、市事務局との調整をお願い致します。 3 これまで私たち市民が各回の検討委開催後に提出してきた意見に対する市事務局の取扱いを見る限り、また第5回検討委で提示された「答申とりまとめのイメージ案」を見る限り、市民の意見はほとんど反映されない、との危機感を抱きました。そこで私たち市民は、11月8日に本件に関する街づくりや行政の学識経験者等を招き「シンポジウム」を開催し、市民が共同して声を上げることにしました。その成果として「答申」にどのように市民の声を反映させるべきかの共通認識ができたと思っております。同シンポジウムにおける市民の声・最大公約数を「意見書」として取りまとめ、市事務局・港湾局を通じ（11.22 市事務局のウソがない限り）貴氏・検討委員長あてに手渡ししてもらい、伝わっているものと思料いたします。「答申」とりまとめに当たりましては、検討委・検討委員長・各検討委員が市民からの「意見書」をどのように受止め・議論し・取扱っていただけるか、大いに注視しております。市事務局同様、拙速に走ることなく、またスケジュールありきではなく、市民の意見を反映し、なおかつ市民に分かりやすい「答申」になりますよう、最後の最後まで慎重に議論を尽くしていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。 以上

70	中区	50歳代	のっけから平原副市長が「横浜経済の将来にわたる活力を創出すること・横浜の未来を切り開くこと・持続可能なまちづくりを実現していきたい」、「事業性のある再開発を目指してまいりたい」と語った。これまでの会議自体がどうしても良い扱いで、始めから商業的な「事業性」と前提にしている横浜市の裏面の実態を明かし、余りあるものではないか？ 平原副市長はまた、委員会の「皆様方の豊富なご知見をいただきながら、そして市民の皆様からのご理解をいただける」と述べた。市民の埠頭であり市民が本来主役でありながら、市民は「理解」するだけの客体扱いで、主体とは見なされていないのだ。主権在民を副市長が否定する市とはとてもないことである。委員会はただのガス抜きでしかなく、始めから山下埠頭再開発は「事業性」前提で決まっているということだ。要するにカジノに代わって、真ん中に違う「事業」を置くだけの、テーマパーク式の業者任せの再開発をしたいということだ。これほど会議の委員も市民も軽んじけにした委員会もない。何のための会議なのか。横浜市民は皆このような市の対応には既視感がある。横浜カジノ推進と全く同じであり、毫も反省していないではないか。平原副市長は横浜カジノ推進の主役の一人であったが、市民を軽視する一方的なカジノ強行を行った。カジノが市民の圧倒的反対で市長選とともに否定されても、その後なお副市長に留まり続けている。市民を無視した一方的なカジノ推進の反省は構造的にも全くなされてはいないということだ。次回の第6回目でもう横浜市は「とりまとめ」をまたしても一方的にしようとしているようだが、このような状況で市民の山下埠頭再開発を簡単に取り纏めるなどということはあってはならない。委員も市民も無視して、事前に経済界と話をつけた企業優先の「事業性のある」再開発をするためのアリバイに、委員会が使われてはならない。「事業性」は近視眼的な経済効果でしかなく、長期的に考えれば、決して平原副市長が挙げた「将来」性も「未来」性もましてや「持続可能」性もまるでないかもしれない。平原副市長は企業とともに「事業性はない」と唾棄するのだろうか、自然と歴史を満喫できる大公園にした方が、子どもや若い親世代も利用出来て、よほど長期的な「将来」性も「未来」性も「持続可能」性もあるのではないか？ ①第6回の会議で「とりまとめ」を行うことはやめ、引き続き市民参画を促して会議を継続すること。②平原副市長の言った「事業性」とは何かを追及し、「将来」性と「未来」性と「持続可能」性から見た真の「事業性」とは何かを審議すること。③横浜カジノ推進再開発の経緯を深く審議し、繰り返さぬためにはどうすべきか方針を立てること。④平原副市長始め、カジノ推進に関わった市職員は再開発に関与しないようにすること。⑤市民参加を委員会にもっと取り入れること。例えば「山下埠頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」という市民の集まりは、様々な意見を受容して独自の提言書も作り、シンポジウムも開いていると聞く。また横浜カジノ反対の声を挙げた人々は山下埠頭の長期的な展望をもって活動していた。委員会の人選にそもそも偏りがあると思う。各世代を代表して男女比率を考えた市民の代表者を委員会に入れるべきである。以上
71	港北区	60歳代	答申案作成に関する要望とし以下3点を挙げる。第一に、とにかく急ぐ事由は全くないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かるということ。第二に、検討委員会での最重要検討項目として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、を取り上げること。第三に、市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定手続きへの市民参加を可能とすること。山中市長が言う「市民目線で山下ふ頭を開発していくことが必要だ」との具現化は、答申提出後に事業計画策定のために設置される「事業計画検討委員会」への市民加入において他にない。
72	港北区	60歳代	市当局の作成する市民意見の纏めは、その「意見要旨（案）」を読む限り、市にとって都合の良い方向で纏めたものとしが受け取れない。一例を挙げれば、「答申後に市が取り組む事業計画策定においては、市民意見募集や意見交換実施するプロセスを経ることが適当であり、加えて、市民参画の在り方や、開発に対する市民意見の伝達方法等についても考慮する必要がある。」との要旨は、当局の牽強付会の見解の表明に過ぎない。当局の思惑に合致する意見を真っ先に挙げ、意に沿わない意見は、その数が多数であっても、「考慮する必要」と補足的な扱いになっている。このような扱いが続く限り、市民意見は、市民は言うだけ、市は聞くだけ、という従前のレベルでの市民参画で終始してしまう。市は、もっと市民を信頼したらどうか。これまで横浜の街づくりに真剣に取り組んできて、今度の事案にあたって、横浜の地理、歴史に根差し、横浜の文化の香り馥郁たる、健康的で、魅力的な、胸躍るプロジェクト案を提示した市民グループも出て来ている。横浜から未来と世界に向かって発信しようという気概があるなら、今や世界的な潮流となっている事業計画策定会議への市民参加を実現するのに躊躇する暇はない。

73	港北区	70歳代	山下埠頭は私有地であり、公共空間である。そこは市民によって、市民のために、市民が集う空間でなくてはならない。さらには世界中の市民がそこで交流をしさらに発展して、と言うように一時的な利益よりも公共性と将来の展望をまず第一に考えるべきである。カジノに反対し、山下埠頭の再開発について、真剣に取り組んできた市民ならではの思いと決意がある。それを無駄にしてはいけない。商業ベースのいつ荒廃するか分からない事業に再開発をゆだねるわけにはいかない。従って計画策定においては、市民の参加抜きには考えられず、これまで市が行ってきたパブリックコメント、検討委員会の傍聴・意見募集、市民参加の意見交換会だけでなく、具体的な事業策定を行う事業検討委員会への市民参加が不可欠である。現在、答申案が出されようとしているが、答申案作成について要望したい。①急ぐ必要はないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かること。②検討委員会での重要検討事項として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、取り上げること。③市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定に市民参加を可能とすること。この三点である。是非とも実現していただきたい。
74	南区	80歳代～	横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民参加の方法を提案します。1 事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の一の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）2 広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。3 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。
75	南区	80歳代～	横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民の意見を聴きながら行政運営を行うことが原則です。その立場から提案します。1 市民参加の方法を提案します。*事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の一の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）*広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。2 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。
76	栄区	80歳代～	1. 横浜市の山下ふ頭再開発計画の素案の基として重要な答申を作成する諮問機関である同再開発検討委員会の構成員には、開発業関係・経済団体・商店街・まちづくり団体（関内・関外地区活性化協議会）・物流業団体・学識経験者などの代表者が含まれているが、一般市民を代表する委員が含まれておらず、この計画検討の当初から民意が締め出されている。その結果、市民有志が時間をかけて創り上げた素晴らしい「山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」構想などが、同委員会で検討されないまま、答申が作成されようとしている。このことは、都市計画法が行政に絶大な権能を与えていて、民意を無視した行政のゴリ押しがまかり通ってきたことの延長線上にあり、非民主的な横浜市政を象徴していると考え。横浜市は、かつて大半の市民が反対していることを認知しながら、カジノ誘致を強行しようとしていたことなどが、その証左である。2. 凋落の一途を辿っている横浜港の世界的な位置づけを元に戻そうとする意見があるが、日本の人口減・物流内容と量の変化・日本海を経由する大圏航路の時間的経済的優位性などを勘案すると、この趨勢に逆らってお金をかけるのは無駄であると考え。韓国や中国のハブ港を経由する物流の活用が実際のであり、ほかの有効なことに資金を使うべきである。3. 市有地（市民の財産）である同ふ頭の再開発にあたり、集客や雇用創出などの市の財政への寄与を第一に考えるのではなく、生活者としての市民が、いかに文化的に楽しく有意に過ごせるコミュニティを形作れる場所とできるかに重点を置くべきである。緑地の面積をできるだけ大きく取り、空間を圧迫する高層建築や薄っぺらいテーマパーク型の建築物は不要である。世界中にある様になる街並に惹きつけられるのは、そこに生活する市民の地域主権やコモン、文化が体现されているからであり、集客を意識した単なる建物や景色ではない。4. 政府は地方自治体への交付金配分の匙加減で自治体の財政政策に圧力をかけ、自治体運営において何事にも財政改善を主眼とするよう仕向けているように映る。カジノ誘致も政府主導であったし、同様にタワマンやテーマパーク建設などを含む都市計画においても、収益性や事業性第一が見え隠れしている。神戸市が先陣を切ってタワマン建設に反旗を翻しているが、特別市を標榜する横浜市も、この頸木から脱し地域主権を掲げ地方分権を取り戻すべきである。

77	金沢区	30歳代	このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。なので、ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。それは市民の声から作られ、市が時間をかけて市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。不勉強な所がありましたら申し訳ありません。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いいたします。
78	金沢区	30歳代	※47534913に加筆して書き直したものです。こちらが最終版です。このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。シアトル・ウォーターフロント・パークという名前です。 https://waterfrontparkseattle.org/ それは市民の声から作られ、市が市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いいたします。
79	港北区	50歳代	年内に答申を取りまとめる理由は？市長選挙前に、決めてしまおうということですか？インバウンドは必須のようですが、中身は、なにでしょう？公募型プロポーザルは、やめてください。結局、事業者ありきです。このあとは、市民意見募集でしょうか？カジノ誘致の時は、事業者の過大な税収効果が発表させました。横浜国際プール再整備は2億円のコスト削減が強調され、横浜市の説明が詐欺です。市民無視。市民をバカにしています。戸塚のドリームランド、マイカル本牧、金沢ハイテクセンター。いずれも立派なものを作り失敗ばかりしています。このままでは、夕張のようになります。引き続き、市民の声を真摯に聞いて下さい。グリーンエキスポは赤字になります。Y150の経験があるのに、なぜ、同じ間違いをして平気でいられるのかわかりません。税源は、ますます、厳しくなります。
80	港北区	50歳代	山下埠頭の再開発にあたり、ノースドックで、今年2月に、小型揚陸艇部隊が、新たに配備、運用が、始まったことについては触れない。横浜市は、引き続き、返還を求めて行くと、なんとも心もとない。横浜市は、開発ありきで信用がおけない。
81	鶴見区	60歳代	検討委員会の委員に市民代表を複数人加えることを強く求めます。横浜市の土地であり、市民の視線からの街づくりを進める上で重要です。市民生活重視、環境にやさしい視点から検討をお願いします。再開発にありがちな大企業の利権優先にならないことを求めます。時間をかけて市民の合意を重視した検討を求めます。

82	鶴見区	60歳代	「第5回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） ◆ いさみ足でしかない事務局・市港湾局 第5回検討委における最大の問題は、事務局から提起された「第1回から第4回の意見のまとめ」である。確かに「第4回」との断わりはあるが、河野委員、隈委員、平尾委員長による学識者委員のプレゼンの提言、宝田委員、田留委員の地域関係団体委員の意見発表がまだ残っている（発言は今第5回検討委）段階で、「まとめ」なるものを提示したのである。自己（市当局）の意思が望む方向へ各委員を誤誘導させるべく圧力をかける意志があったと思わざるを得ない。上記「まとめ」には、市民からの意見に対する議論がまったくないばかりでなく、事務局推奨の議論の進め方にも、市民からの意見が含まれていない。事務局（市港湾局）にとって、「市民」とは客体でしかないのだろう。 つづく
----	-----	------	---

山下ふ頭再開発検討委員会 第1回～第5回の意見のまとめ



第1回～第5回の意見のまとめ

まとめ資料作成までの流れ

①学識者委員の皆様のプレゼンテーション

②地域関係団体委員の皆様の意見書

③委員会での議論



①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類

第1回～第5回の意見のまとめ

分類した16のカテゴリー

- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市民合意形成、プロジェクト体制
- 観光・インバウンド ■横浜の魅力・ブランド力の向上
- 周辺地域への波及 ■国内外から人々が集まる
- 横浜経済を牽引 ■防災・安全
- 交通ネットワーク ■脱炭素(環境・エネルギー等)
- 市域全体と連動した賑わい創出
- 海に囲まれた立地特性 ■歴史・文化 ■緑・水辺
- 景観形成 ■デジタル活用

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

Point 1

長期的な
視点に
基づく開発

意見(抜粋)

- 50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。
- 美しい街、強い街でなければならない。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進めることが必要。
- 次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのは全然ダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。
- 現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのおときのおかげと言ってもらえるようにしたい。
- 税金を投入しなければ成立しないプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。

(市民意見等)世界に誇れるダイナミックな未来像を描くとともに、将来を見据えたまちづくりを期待。

意見要旨(案)

- 世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた持続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

発展を
支える
イノベー
ション
・教育

- 日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということを丁寧に考えていくことが必要。
- バーチャルリアリティの館として、みなとみらいにR&Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。
- 段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用していくべき。
- **人口の増加減少を補っていくための経済の発展は、イノベーションであって単なる発明だけではなく、社会実装を展開していくこと。**
- 日本では、海外からの直接投資が少なく、増加に向けて、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。
- 教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。
- **企業誘致とか雇用を確保するためには、行政のアクションプランを示した上で、行政だけでなく、どこを巻き込むかという具体的な策が必要。**

(市民意見等)企業誘致による産学連携。

(市民意見等)先導できるグローバル企業を誘導して、山下ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進。

- 次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証や**実装**の場として活用していくべき。
- **官民の役割を明確にし**、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指すことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

次世代に
渡る
市民生活の
安定

- ・ 中長期的な視野、時間軸で、横浜経済を動かし、市民生活の維持につながる再開発の方向性を考えることが必要。
- ・ 現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討すべき。
- ・ 再開発の内容を民間主体で運営する場合、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、新しい未来に向けた若者のため、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。
- ・ 都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。
- ・ 顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。
- ・ **環境問題や経済、社会課題と向き合い、いかなる開発事業になったとしても、採算性の良い、横浜市にとっても経済効果が上がり、雇用を創出する持続可能な事業開発となることを期待。**

(市民意見等)いま横浜で生まれているハマッ子に未来を任せられるようなまちづくり。
(市民意見等)国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視。

- 子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し**雇用創出**を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 4

柔軟な 開発計画

- ・ 巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要がある。一度に全てを作り上げていく考え方は不適合であり、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていく上で戦略的に誘導することが重要。
- ・ 埠頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。
- ・ この計画も50年とは言わないまでも、ロングスパンで考えるべき。一気に完成に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。
- ・ 「可変性」というキーワードが重要だと思う。例えば、平時の際は人が賑わう用途として供用するが、災害等の有事の際は支援拠点として活用するなど、柔軟に空間を利用する視点が必要。時代の変化や需要に応じたまちづくりの視点も重要。柔軟に空間を活用できるような整備を検討すべき。

(市民意見等)2050年位を目指して、社会情勢にフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。

(市民意見等)二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発が可能となる。

- 開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、**災害発生等**に柔軟に対応できるよう、一定規模の**可変性ある**オープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

市民のための 再開発

- ・ 横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- ・ 定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。
- ・ 経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。
- ・ 経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形で活用するという問題意識が両輪が必要。
- ・ 市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないことも避けるべき。
- ・ 横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用すべき。

- 市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。
- 横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。

Point 2

横浜市全体の プロジェクト 体制

- ・ 市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のグランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。
- ・ 横浜市の各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、グランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。
- ・ 山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。
- ・ 検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与等が必要不可欠。

- 市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

答申策定後に 経るべき プロセス

- ・ 住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとすることは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけではなく、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してはどうか。
- ・ 市民からの意見の中に「参画」という言葉があり、市民が参画できるようなものを意図するということが問われていると思う。
- ・ 横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発していただきたい。
- ・ 事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。
- ・ 横浜市の資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。
- ・ 事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。
- ・ 山下ふ頭のプロジェクトに市民が参画するということは、意見を言うだけではなく、メンテナンスと方向付けの議論における、市民が負うべき責任があることを明確にする必要がある。
- ・ **山下公園、山下ふ頭の新しい緑地についても、市民がただ楽しむだけではなく、市民がそのメンテナンスにも参加するような仕組みが必要ではないか。**
- ・ 市域全体のマスタープランにおいて、横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。
- ・ 大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なのは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってははいけない。

- 答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。
- **事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。**
- 山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

答申策定後
に経るべき
プロセス

- ・ 横浜港あるいは横浜市全体のグランドデザインを改めて議論することが必要。
- ・ 山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。
- ・ 安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論していただきたい。
- ・ 50年とか100年とか、またはこれから未来の住人のために都市空間を議論するにあたって、人口が減少していく、経済も縮減する日本の中でどのような横浜を作っていくかっていう構想がすでに2009年に作られている。そういう蓄積を元に大きい時間空間の中で考えるということを是非やっていただきたい。

(市民意見等)「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくり。

(市民意見等)民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。

- 横浜港や市域全体のグランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

Point 1

観光・インバウンドの必要性

意見(抜粋)

- ・ダイナミズムで引きつける力、横浜がすごいことを始めたなと国内外から関心を惹きつけ、人流、投資、あらゆる面で引きつける力の醸成を考えつつ、議論を深めることが必要。
- ・経済を盛り上げていくためには、インバウンドを呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にするか。
- ・人口減少による観光客減少の対策にインバウンド戦略として外国人を呼び込み稼働率を高める取組が行われている。

(市民意見等)世界から人が集まり、国際交流の拠点になる。

意見要旨(案)

- 既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。

Point 2

観光資源の事業性確保

- ・観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。
- ・インバウンド戦略によるインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。

- 観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

インバウンド のニーズを 捉えたコン テンツの提 供

- ・ 幼少期に触れた日本のアニメ・漫画・ゲーム等のポップカルチャーのクリエイションが、外国人の日本への憧れを抱く具体的な内容になっている、ということへの意識も非常に重要。
- ・ 来日するインバウンドの目的地が横浜ではない現状を打破するためには、世界的に、日本文化への好感度が非常に高いことを踏まえ、我々が再評価して、日本の文化の価値を認め形にすることや、世界基準である、老若男女多様性すべてを受容する寛容性が必要。
- ・ **土地利用については港湾機能を軽視してはならず、例えば近年高付加価値インバウンド客のプライベートジェットや大型クルーザーの発着機能が用意されていない、などの不評が問題化している。**
- ・ **インバウンド進行政策を国是とする以上、こうした需要に応え、かつ滞在時間や消費単価が高いこうした層へのサービス機能を一部に組み込むべき。市民や海外来訪者の魅力向上にも繋がると思料している。**
- ・ 今後世界の多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- ・ 歴史・文化を中心とした施設は多様性がなく、魅力が少ない。ショッピングやナイトライフ、食文化、アクティビティ等の都市の文化を展開するためのインフラ投資と整備を進め、多様なアピールをした結果、7年間で外国人観光客が4倍に増加した。

(市民意見等)これからの子供たちと世界のファンに多様な刺激を与えるための、アニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設。

- インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていくべき。**また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。**
- 今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

Point 4

近隣の
観光資源と
の連携

意見(抜粋)

- ・ 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- ・ 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。

(市民意見等)観光のハブになり、周辺地域と連携・相乗効果を発揮する。

意見要旨(案)

- 観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。

Point 5

宿泊に繋がる
魅力創出

- ・ 観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。
- ・ 常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えたときに、付加価値の高さを重視することが重要。
- ・ クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。
- ・ 「横浜市観光・MICE戦略」における目標は、2030年に観光消費額5,000億円。現在は観光客の9割が日帰りで、今後さらに日帰り観光客だけが增加すると、オーバーツーリズムを引き起こすうえに、単価が安い。客単価、宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。

(市民意見等)現在の「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。滞在時間が増加する取組が必要。

- 経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜の魅力・ブランド力の向上

Point 1

横浜の 魅力・ ブランド力 の向上

意見(抜粋)

- ・ 古きものを尊重しながら新しいものを添えていく、横浜ブランドを再度磨き上げる取組は、山下ふ頭の再開発と密接不可分。
- ・ 横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。
- ・ ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、複数の地域価値、地域向上、地域貢献を検討していることが非常に重要。
- ・ 横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与することも考えられる。
- ・ 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されていると思料するが、さらに評価を高めるために防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
- ・ 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応える土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどのように創出するか。
- ・ 先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。
- ・ 再開発を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持が両立し、経済効果も生み出しつつ、持続性のある方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承する必要があるものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。
- ・ グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。

(市民意見等) 今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。

意見要旨(案)

- 古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。
- 地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。
- 横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。
- 未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

周辺地域への波及

Point 1

地元経済への
貢献と
雇用創出

意見(抜粋)

- ・ 地域への経済効果が、雇用をはじめ、可能な限り域外に流出せずに、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。
- ・ 新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発して、観光客やビジネス客等の交流人口の増加や雇用創出を図るべき。
- ・ 港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。
- ・ このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。
- ・ ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能である。
- ・ 人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることを焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。
- ・ **人口減少の中で求められるのは良質な労働条件の雇用の創出。国のインバウンド戦略は、観光産業需要の平準化、労働条件の改善の上で進めている。良い労働条件で高い生産性を考える必要がある。**
- ・ 再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。
- ・ 横浜の独自性を発揮し経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていくことが必要。
- ・ 大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要。

(市民意見等)企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべき。

(市民意見等)再開発により創出されるビジネスや技術をまちづくりへ還元していくべき。

意見要旨(案)

- 新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。
- 再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、**より良い労働環境や高い生産性の確保**を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。
- 新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

Point 1

人々を
惹きつけ
続ける
開発の実現

意見(抜粋)

- ・ ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。
- ・ 地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。
- ・ 時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。

(市民意見等)わくわくする体験ができ、世界から注目される。

(市民意見等)様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。

意見要旨(案)

- プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。

Point 2

独自の
魅力構築

- ・ 東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。
- ・ 都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。
- ・ 日本は世界的に見ても、テクノロジーやカルチャーにおいて非常に独自性がある。日本ならではの魅力というものを横浜というところに集積して、世界中の人を集められる可能性がある。

- 周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、**日本のテクノロジーやカルチャーの集積**により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

Point 3

大規模集客
施設の導入
等による
活性化

- 横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。
- このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設やホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤を目指してほしい。

(市民意見等) スポーツ施設のある市民のための再開発。

(市民意見等) 世界最高水準の国際展示場とコンサート・スポーツイベント会場のハイブリッド型中核施設を導入する。

意見要旨(案)

- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。

Point 4

インクルー
シブな空間
づくり

- 周辺の事例等も参考にすることで、横浜の名所として市内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないかな。
- 障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。

(市民意見等) 幅広い世代の誰もが楽しめ交流できる。

- 横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、インクルーシブな空間を整えることが必要。

Point 5

多文化共生
社会への
対応

- 横浜市の人口減少が見込まれているなか、外国人の定住人口が非常に増えてきており、計算してみると2040年には約9人に1人は外国人になってくる。多文化共生のまちの実現ということ横浜市に課せられている課題。
- 多様な人材が集まることによって新しいまちの発展が進められていく。まちのダイナミズムは、多様な文化の創造によって進められていくという都市理論があり、多文化共生のプラットフォームを横浜で展開し、その基盤が山下ふ頭になる。

- 人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

意見(抜粋)

Point 1

地域経済の 活性化

- ・ 地域への経済効果が、雇用をはじめ、可能な限り域外に流出せずに、地場の産業にも地域の定住人口減少化において、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。
- ・ 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済を牽引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとなるよう、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。
- ・ **魅力ある持続的で将来性につながるのがある一体的な街づくりを目指し、横浜経済の起爆剤になることを願う。**
- ・ 山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討することが必要。
- ・ 日本を代表する都市として発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。
- ・ **是非横浜経済ひいては日本経済を牽引するぐらいの気概を持っていただけると良い。**

(市民意見等)市全体の活性化に寄与する。

(市民意見等)山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では新たな賑わいが生まれ、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれる。

意見要旨(案)

- 定住人口が減少する時代にあって、**魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し**、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。
- **日本経済を牽引する気概を持って**、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

Point 2

市の収益
向上と
市民への
還元

- ・ 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には税収を生み出す場所としての観点が不可欠。
- ・ 横浜の成長を牽引し市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。
- ・ **15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、市民の財産を増やしていく、そして市の収入を得るのも一つのアイデア。**

(市民意見等)市民への還元と税収の確保。

意見要旨(案)

- 市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、**横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。**

Point 3

我が国の
貿易との
関係性

- ・ 強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を活かしつつ、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたらしするための場所として活用する発想を持つことも有効。
- ・ 横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置付けと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい。
- ・ 再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。
- ・ **日本の産業にとって何よりも重要な基幹航路の維持にあたっては、集荷と創荷が必要であり、横浜港は大水深岸壁、大型のコンテナ船に対応できるふ頭が日本で唯一ある。**
- ・ **基幹航路の維持にあたっては、DX化とGX化による新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。**
- ・ **横浜港は、日本国民にとっても重要な港であり、その港と市街地を結節する場所として山下ふ頭の土地というのは大きな意味を持つという観点からこの跡地の利用を検討してほしい。**

- 日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。
- **横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。**

カテゴリー別意見とりまとめ

防災・安全

Point 1

市民の 安全・安心

意見(抜粋)

- 3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。
- 世代を越えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。
- 横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が不可欠。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。

(市民意見等)過去の大震災の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。

(市民意見等)大地震や津波から守る最先端の防災対策。

意見要旨(案)

- 世代を越えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

防災・安全

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

リダン
ダンシー性
の高い
まちづくり
への貢献

- 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
- 首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。
- 関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。
- 災害物資の受け入れ広域防災拠点避難場所等にする。岸壁を強靱化してドローン等の防災基地にすることも考えられる。
- 国で議論されている病院船や自衛隊の船舶の着岸岸壁や、ヘリポートの整備が必要。
- 歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。
- 船舶が着岸できる岸壁機能を活用し、災害時の海上輸送ルートや保管拠点機能の確保も重要な役割になる。

(市民意見等)災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ヘリポートなどの災害発生時に使える施設。

- 旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。
- 海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

交通ネットワーク

Point 1

陸海からの 交通 アクセスの 向上

意見(抜粋)

- ・ 現在 1 か所しかない進入路の機能向上についても検討してほしい。
- ・ 周辺は多くの観光客や就労者が行き交う場所である。山下ふ頭は、年間1770万人が訪れる新港ふ頭よりも広大な敷地面積であるため、さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。
- ・ 周辺で取り組まれている水上交通も利用した新しい全体的な交通インフラを整備してほしい。
- ・ 再開発に伴い大規模な人流が発生すると思われるため、物流事業者だけでなく、市民生活にとっても支障をきたさないよう、新港ふ頭から山下ふ頭、本牧ふ頭までをつなぐ国直轄事業である臨港幹線道路等、周辺交通網の整備を改めて進めていただきたい。
- ・ 山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。元町・中華街駅に行くのも困難。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただくと、都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルをうまく回遊性が取れるような道路になる。
- ・ 旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。
- ・ 交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。

(市民意見等)陸・海・空、海外からもアクセスしやすい交通機能の導入。

(市民意見等)横浜内港の各地区を歩行者ネットワークでつなげることで、それぞれの機能を連携させ、魅力的な臨海部を形成できる。

意見要旨(案)

- 山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で取り組まれている水上交通の活用も推進していくべき。
- 山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。
- 市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

交通ネットワーク

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

多彩な 交通手段

- 山下ふ頭と中華街、隣接するみなとみらい等も含めてモビリティを高めるような交通システムが導入することができないか、「アクセス」「モビリティ」というのがキーワードになる。
- 水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要である。防災の観点でも海上交通がかなり重要な役割を果たす。
- 周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討してほしい。
- 山下ふ頭と横浜市の従来の街とのアクセスを強めていくモビリティ等の新しいインベーションが必要。

(市民意見等)自走式ロープウェイやエコライドを導入することで、省エネや市の発展につなげ、市の交通を時代の最先端にする。

(市民意見等)スマートモビリティによる交通ネットワークの強化と水上交通ネットワークの構築による域内外の移動促進や、自動運転モビリティの導入。

- 三方を海で囲まれた立地条件を最大限活かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
- 元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区とのアクセスを向上させるモビリティを導入し、**未来の多彩な交通手段の革新**を目指すべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

脱炭素(環境・エネルギー等)

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

脱炭素型の 再開発

- 脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。
- 今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。
- ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO2の排出量を抑えられるような開発を進めることが必要。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。

(市民意見等)太陽光やバイオマスなどの地球温暖化対策に資する施設。

(市民意見等)グリーンインフラ(緑化)の導入やクリーンエネルギー(水素)の活用。

- カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。

Point 2

脱炭素の 取組・魅力 の プロモーション

- 横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。
- サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。

(市民意見等)横浜発の先駆的な技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。

- 再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用するべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市域全体と連動した賑わい創出

Point 1

意見(抜粋)

- ・ 欧州全体のソフトウェアのベースとなったイーストロンドンの成功事例等のように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。
- ・ 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- ・ 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。
- ・ 山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。
- ・ 山下公園や中華街、元町、新山下と色々な地域と繋がっており、1つの場所としてたくさん緑や自然があり、商店街なども広がっていることから、回遊ができるような、今までと違った新たなまちづくりを目指してほしい。

(市民意見等) 山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。
(市民意見等) 周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。

意見要旨(案)

- 元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。

都心臨海部、
横浜市全体
への波及

カテゴリー別意見とりまとめ

市域全体と連動した賑わい創出

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

巨視的な 視点を 持った開発

- 日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。
- 山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。
- 山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなバイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こすことが必要。
- 東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の人々が色々な観光資源を参考に、かなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。

(市民意見等)再開発においては、広域的(東京湾全体、横浜市全体等)な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。

- 日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。

カテゴリー別意見とりまとめ

海に囲まれた立地特性

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

立地特性の活用

- ・ ウォーターフロント開発のトップランナーになる可能性。世界の事例を目標とせず、先行する意識で夢のある内容を議論したい。
- ・ 港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、今後の臨海部再開発のモデルになる自負を持って取り組むということが重要。
- ・ 埠頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要。
- ・ 水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に活かすということが大切。
- ・ 今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- ・ マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- ・ 素晴らしい立地条件と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。
- ・ 立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実は必須。

(市民意見等)海に面する特性を活かす。

(市民意見等)特異な立地を活かした横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人・物・情報の集まる拠点を形成すべき。

- 再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。
- 観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

海に囲まれた立地特性

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

海を
活かした
人材育成

- クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快楽を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。

- 将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

歴史・文化

Point 1

横浜の歴史を踏まえた開発

- 横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがそれぞれの時代に合わせて積み上げた歴史を紡ぐことが必要。
- インナーハーバーと称される最後のエリアとして、山下ふ頭が総仕上げになるような形で、点在している文化とか技術とか歴史をネットワーク化してすべてがつながる形で完成されることが適当。
- 横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史があり、独自の都市文化、地理特性が備わっていることから、こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべき。
- 横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としていただきたい。

(市民意見等)横浜のアイデンティティ、歴史文化を尊重し、横浜らしさが感じられるまちづくり。

(市民意見等)開港から紡がれてきた想いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。

意見要旨(案)

- 横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。

Point 2

歴史文化の魅せ方

- 外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。
- 歴史・文化だけでは多様性がないため、インフラ投資による都市の文化、具体的にはショッピングやナイトライフ、日本の食文化、アクティビティなど、様々なアピールをすることが重要。
- 国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。

(市民意見等)文化、芸術を発信し、体験ができる。

- インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

緑・水辺

Point 1

緑で
つながり
市民が
憩える
空間づくり

意見(抜粋)

- ・ 地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- ・ 臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい 21 地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース(BAYWALK YOKOHAMA)や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。
- ・ 港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。
- ・ 世界の都市開発を見ると、緑をどのように復活するかというのが、大きな流れです。ウォーターフロントにとって環境というのが大きなテーマになっていて、単に緑があるだけではなくて、人も呼べる緑の計画ということが重要。
- ・ 新しい世界の都市、ウォーターフロントは緑にカバーされている。山下ふ頭と山下公園、他の地域と繋いで、緑の総量を増やす。
- ・ 世界の事例では、ウォーターフロントから変化し、街全体に波及して大きな経済効果を生み出したところがあるので、周りとの経済の連携という考え方を応用すると、財政の厳しい中でも可能性が開けていく。
- ・ 全て建物で埋め尽くすのではなく、まず緑があって、その中に建物を置いてく順序の考え方が大変貴重。インフラをまずしっかり整備し、緑を置く。山下ふ頭だけで横浜を良くするのではなく、横浜港全体で良くしていく考え方が重要。
- ・ 横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。
- ・ 憩いの場としては、市民が自由に使える、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。

(市民意見等) 山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。
(市民意見等) ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードを整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。

意見要旨(案)

- みなとみらい21地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保するべき。
- 世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。
- インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。
- 誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

緑・水辺

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

水辺空間の 有効利用

- ・ マリントワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけを感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- ・ 横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。
- ・ 水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に活かすということが大切。やはり水際という非日常空間を活かすべき。

(市民意見等)海や港を身近に感じ、港町の風景が見られる。

- 水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

景観形成

意見(抜粋)

Point 1

景観を
考慮した
開発

- 船で帰ってくるときの景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。
- 今まで、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先からみると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- 横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを押さえることも必要ではないか。
- 山下ふ頭は、バイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。
- 山下ふ頭は、横浜港頭地区にありながら、横浜市街にも近い好立地にある。是非、この魅力的なロケーション、横浜の特性を活かした魅力的な事業開発としてもらいたい。

(市民意見等)周辺と調和のとれた景観づくり。

(市民意見等)内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横濱のシンボルを生み出す。

意見要旨(案)

- 横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。
- 羽田空港からバイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

デジタル活用

Point 1

デジタル時代への対応

意見(抜粋)

- デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- コンテナ船の大型化に伴い物流機能の冲合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、横浜市全体のデジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。
- 世界の人口が100億人の時代を迎え、そのほとんどがデジタルネイティブになっていく。あと10年もしたら、デジタルネイティブがメインとなっていく世の中にしっかりとフィットするようなものに、山下ふ頭はなっていかなければならない。
- 横浜港はDX化とGX化ということで、先進国ならではの港湾であるべきであり、こうした新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。

(市民意見等)DXの導入等、先端技術を活用する。

(市民意見等)スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。

意見要旨(案)

- デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。
- DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。

第 1 回～第 5 回の意見のまとめ

資料 3

■次世代につなげる持続可能なまちづくり

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
長期的な視点に基づく開発	50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。	委員会第1回	北山委員	■世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた持続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。
	美しい街、強い街でなければならない。生き残るいわゆる持続が必要。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進める必要。	委員会第1回	石渡委員	
	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会第1回	隈委員	
	現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのときのおかげと言ってもらえるようにしたい。	委員会第1回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	広大な土地を再開発する際は、40,50年後を考慮に入れながら進める必要があり、短期的な目線で開発を進め、必要な時に改めて再開発をすればよいという考え方は避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	税金を投入しなければ成立しないといプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。	委員会第4回	内田委員	
	○持続可能なまちづくり ○将来を見据えたまちづくり	市民意見募集第1回		
	○サステナブルを実現する	意見交換会第2回		
	○世界に誇れるダイナミックな未来像を描いてもらいたい。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜のまちづくりも人口減少を前提にして考える必要がある。	市民意見募集委員会第2回後		
	○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。 ○市民の目を気にしていたら、代り映えがなく20年後にはさびれて失敗に終わる予感がするので、富裕層にターゲットを絞り長年続く開発にしてほしい。	市民意見募集委員会第3回後		
	○山下埠頭の未来は、横浜の未来だけでなく、日本・世界の未来 ○モノを消費させることを核とするのではなく、この場所での経験を人々の思い出にできるような場所にしてほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
○国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案第1回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
発展を支えるイノベーション・教育	日本では、対外直接投資というのは非常に低いため、増加させるために、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。	委員会第1回	今村委員	■次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証や実装の場として活用していくべき。 ■官民の役割を明確にし、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指すことが必要。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会第1回	内田委員	
	みなとみらい地区に企業とか大学のイノベーション拠点の立地が進んできてますけれども、点的な存在になっていてネットワーク化・クラスター化されていない。クラスター化していく仕掛け作り、山下ふ頭をプラットフォームにできないか。	委員会第1回	平尾委員	
	日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということをしっかりと考えていく必要がある。	委員会第2回	涌井委員	
	バーチャルリアリティの館ってということで、みなとみらいにR＆Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。	委員会第4回	内田委員	
	段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用させていただきたいと考えています。	委員会第4回	高橋委員	
	クルーズの出発点の横浜により、教育的な見地や人生感などが変わる。旅行の世界の起点となる場所では、刹那的な快楽を求めるのではなく、教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会第4回	藤木幸太委員	
	やはり人口の増加減少を補っていくための経済の発展というのはイノベーションであって、イノベーションが単に発明がされるだけではなく、山下ふ頭で社会実装を展開していくこと。	委員会第5回	平尾委員	
	日本の人口が減るため、中の取り合いではなく、企業誘致とか外国人の労働者を含めた人の雇用を確保できるような状況を作るためにはどうしたらいいか。行政のアクションプランを示した上で、行政だけでは難しいので、どこを巻き込むかという具体的な策が必要。	委員会第5回	今村委員	
	○企業誘致による産学連携　○実験都市の実現	市民意見募集第1回		
	○先進的なまちづくり　○先進技術を活用する　○イノベーションの創出 ○研究施設　○大学　○学校　○学習施設　○教育施設	市民意見募集第2回		
	○子育て教育（子どものチャレンジ、先端技術の拠点、産学連携拠点、学園都市） ○企業大学研究開発（開発特区、最先端テクノロジー、大学都市、海洋研究、実験都市、産業拠点、最先端技術発信の場）	意見交換会第1回		
	○海に面する特性を生かす　○世界から注目される　○横浜の競争力を高める ○新しい文化が育つ　○人材が育つ　○国際都市としてのイメージがアップする ○世界から人が集まる　○先進的なまちである　○新たな産業や技術を創出する ○国際交流の拠点になる　○実証実験の場となる　○カーボンニュートラルに取り組む ○DX等を取り入れる ○学術・研究開発機能（実証実験の場にふさわしい・教育や文化への投資は持続性ある取り組み・教育への投資、若者の定着による）	意見交換会第2回		
	○横浜の知的財産を確保するための国際図書館、大学機関の誘致。 ○基礎研究ができる研究開発拠点、技術者・研究者を生み出す教育拠点	市民意見募集委員会第1回後		
	○山下ふ頭を教育の面から活用していく切り口。 ○国または市によるインフラ整備を促し、民間事業者による投資を呼びやすい計画とすべき。 ○中高一貫校や大学、企業誘致による最先端技術の研究開発拠点機能	市民意見募集委員会第5回後		

	○オープンイノベーションを先導できるグローバル企業を誘致して、ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進、創作の場の共有・オープン化によるイノベーション創出。 ○内港地区が築いてきたモノづくりのプライドを継承し、市民と協働で次なる「横浜発祥」を生み出すイノベーションキャンパス ○神奈川県在または海外の大学や研究室の誘致。美術・デザイン・エネルギー関連などの研究室の誘致。 ○多面的な社会課題を解決するスマートシティへの取組。 （社会実験やイベントが実施可能なパイロットフィールドとしての開発） ○国策へアプローチする社会実証モデル都市としての開発。 ○供用後も継続して一定エリアを社会実証場所として暫定利用。 （山下ふ頭での社会実証の成果を持続的に都心臨海部のまちづくりで実装） ○先進都市としてイノベーションを誘発・発信する３つの次世代型都市基盤（①コミュニティインフラ・②デジタルインフラ・③グリーンインフラ）と文化創造都心・国際交流都心を目指す３つのグローバルハブ機能（エンターテインメント、メディア・芸術、研究・アカデミー）による次世代の街づくり「スマート・グリーンシティ型開発」	事業者提案 第1回	
	○街としての賑わい創出や経済発展を図るためには、企業による地域への投資が必須。立地特性を活かした実証実験の場として活用できる環境を整えることで、企業誘致や企業投資が活発となる。 ○エンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積し、最先端のクリエイティブ環境を整備。 ○世界のエンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積。 ○横浜市においても産業ターゲット及び場所を定めた推進を行うことで、制度活用によりインセンティブを得られる企業の誘致とまちの魅力づくりを同時に実現することが可能。 ○キャンパス型オフィス、グローバル企業、研究機関、大学等 ○研究施設 海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター ○滞在型研修施設（国内外の多様な職種・業種の研修やセミナーを中期間滞在しながら集中して行える施設） ○『世界基準の遊び』を学べる環境の創出と次世代型産官学連携の構築、持続性を高める産官学連携の仕組みづくり。 ○「横浜デザインミュージアム」の創設。世界のデザインミュージアムとのパートナーシップ/NPO 法人。日本唯一の市営デザインミュージアムとして国内外へアピールする。	事業者提案 第2回	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
次世代に渡る市民生活の安定	持続可能であるかどうかということが重要。横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。中長期的な視野、時間軸で再開発の方向性を考えることが必要。	委員会第1回	内田委員	■子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し雇用創出を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。
	現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討するべき。	委員会第1回	今村委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とすることが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。	委員会第1回	石渡委員	
	都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。	委員会第2回	北山委員	
	顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用。	委員会第4回	高橋委員	
	山下ふ頭の再開発は環境問題や経済、社会課題と向き合い、いかなる開発事業になったとしても、採算性の良い、横浜市にとっても経済効果が上がり、雇用を創出する持続可能な事業開発となることを期待。	委員会第5回	田留委員	
	○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○次世代につなげる ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○滞在時間が増加する ○文化・芸術に触れられる ○多世代が楽しめる・交流できる ○横浜に住みたくなる・住み続けたいくなる	意見交換会第2回		

	○横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために横浜市民の象徴的な場所としての多機能図書館	市民意見募集委員会第1回後
	○新しい事を受け入れ、手をとれる・馴染める風土や街づくりをできる、いま横浜で生まれているハマッ子に未来に任せられるような未来を見据えた議論とスタートが必要。 ○再開発にあたっては、先人の業績に顕著に学び、未来の横浜市民にも誇れる都市づくりをしていきたい。	市民意見募集委員会第2回後
	○「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」方向性は、短絡的には地域経済にいくらか刺激になっても、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさは実感できず、持続不可能な都市に変貌してしまう。	市民意見募集委員会第3回後
	○山下ふ頭再開発の目的は、「夢・希望・楽しさを託そう」ということであり、更に分解して、①健全（公序良俗・環境）、②子孫への遺産をしっかりと残す、③経済をしっかりとすることを具体的な目標とする。 ○社会課題、地域課題を解決する公共サービスの自立。	事業者提案 第1回
	○日本は少子高齢化、地球温暖化、デジタル社会化、複雑化する国際関係などの対応を通じて政治・社会、経済の中長期にわたるイノベーションが不可欠である。国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案 第2回

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
柔軟な開発計画	巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要。一度にすべてを作り上げていく考え方は不適合、そのうえで、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていくうえで、戦略的に誘導することが重要。	委員会第2回	涌井委員	■開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性あるオープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	この計画も50年とは言わないまでも、ロングスパンで考えるべき。一気呵成に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。	委員会第4回	涌井委員	
	「可変性」というキーワードが重要だと思う。例えば、平時の際は人が賑わう用途として供用するが、災害等の有事の際は支援拠点として活用するなど、柔軟に空間を利用する視点が必要。時代の変化や需要に応じたまちづくりの視点も重要。柔軟に空間を活用できるような整備を検討すべき。	委員会第5回	石渡委員	
	○2050年位を目指して、社会情勢に合わせてフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。	市民意見募集委員会第1回後		
	○「段階的」開発となれば、未来世代が手を入れられる余地も残しておく必要がある。 ○広さを活用して20－30年かけて成長させるまちづくり。 ○幾世代にも亘って継続的に手を入れていく「現代版里山」の一角を確保。 ○広域避難場所にもなる緑地を整備し、その後、徐々に、周辺に賑わいを作る施設を、時代のニーズに合わせて建設していく方がよい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組み作りが一番大切で、独立採算の取れない公園等の施設は将来の若者のことを考えていない。	市民意見募集委員会第3回後		
	○時代の変化に合わせた用地転換を考慮した柔軟な計画を目指してほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
	○緑地のつながりを整備して基盤を作り、その後に時代の変化に対応しながら発展させていくというアプローチが持続可能な再開発の理想的な進め方。 ○投資が継続するような開発とすべく、時間軸と併せたフレキシブルな活用ができるような段階的開発の余地を残した空地 ○再開発における長期的な視点と柔軟な発展計画が地域社会全体に利益をもたらす。	市民意見募集委員会第5回後		
○二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発	事業者提案第2回			

■市民合意形成、プロジェクト体制

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民のための再開発	横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会第1回	幸田委員	■市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。 ■横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。
	経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形でもって活用するという問題意識が両輪で必要。	委員会第1回	寺島委員	
	市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないということも避けるべき。	委員会第1回	幸田委員	
	定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。	委員会第2回	北山委員	
	経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。	委員会第3回	北山委員	
	横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用すべき。	委員会第4回	高橋委員	
	○市民も楽しめるまちづくり ○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○市民が利用できる、憩える、学べる ○市民の役に立つ ○市民も楽しめる ○公共施設 ○居住施設	市民意見募集第2回		
	○子育て教育（生涯学習の場、子どものチャレンジ、子供が楽しむ場） ○市民のための再開発（スポーツ施設、滞在施設、庭・岡・公園、散歩、サイクリング）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○海に面する特性を生かす ○歴史文化を尊重する ○世界から人が集まる ○先進的なまちである ○開放的な憩いの場づくり ○ステナブルを実現する ○国際交流の拠点になる ○文化を活用する・発信する ○居住できる ○世界から注目される ○人材が育つ ○歴史資産を残す ○防災機能を備える ○次世代につなげる ○横浜らしさが感じられる ○教育・知的探求の場 ○市全体の活性化に寄与する ○横浜の魅力をアップする ○市民が楽しめる・利用できる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい ○多世代が楽しめる・交流できる ○身近な市民生活を豊かにする	意見交換会第2回		
○市民の山下ふ頭の利用を視野に入れることが肝要。 ○再開発にあたっては公共性のない事業に多額の補助金が入らないようにしてもらいたい。 ○横浜の歴史、市民主体のまちづくりに帰るべき。 ○事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適なまちづくりを目指すべき。 ○市民が幸せな生活を営んでゆくために、夢や希望を抱きながらものを考えるスペースを作っていくことの重要性。	市民意見募集委員会第1回後			
○大型の天体望遠鏡の活用。サッカー場、テニス場、卓球、バトミントン、バスケット等、スポーツ場 ○将来の横浜市民を増やすために、子供専用のサッカー場や野球場、屋内競技施設などの子供たちが繰り返し来たいと思わせる施設 ○収容能力を超える観光客は地元を疲弊させ、先人の遺産を食い潰しうる。まず市民にとって魅力的な施設を開発し、その良さが知られてからインバウンドを増やすべき。 ○山下ふ頭再開発はインバウンドのためではなく横浜市民のために行うべき。 ○空き地を放置せず、定期の貸出ができるとよさそう。 ○投資やインバウンドの為に都市があるわけではなくて、都市には人が住んでいる、住民のプライドのある魅力的な都市ならば観光客はやって来る。	市民意見募集委員会第2回後			

	○海辺として市民生活を取り込んだ土地利用をすべき。 ○市民の落ち着いた憩いの場所としての役割 ○すでに国際都市としての役割は果たしているので、地元民が満足できる空間が良い。 ○市民の共有地として文化創造・憩い・生活・防災の場所として利活用すべき。	市民意見募集委員会第3回後	
	○行政は経営ではないこと、経済合理性だけを追求したら市民の共有財産は搾取されて市民が不幸になることを肝に銘じてほしい。 ○山下ふ頭の再開発は経済合理性よりも市民の共有財産としての認識を優先すべき。		
	○参画、協働、創造という一連の営みから生まれる心の充足こそが市民の幸福には不可欠、山下ふ頭の一角に市民の共有地として現代版「里山・里海」たる「入会地」を作る。		
	○実際の着工までの複数年間、山下ふ頭を放置しておくのはもったいないので、年単位の暫定利用を募集して、早期の活性化につなげることも必要。	市民意見募集委員会第4回後	
	○市民として、憩いを感じられ、身近に感じ、誇れるものであってほしい。 ○市民が誇りを持ち、集い、憩える場所となる必要があるので、市民の意見を聞きながら行う行政運営の原則に則り、市民参加により跡地利用計画を立案することが重要。 ○市民が集う空間で世界中の市民がそこで交流をし発展するような、一時的な利益よりも公共性と将来の展望をまず第一に考えるべき。 ○市の財政ではなく、市民がいかに有意義に過ごせるコミュニティーを形作れる場所とできるかに重点を置くべき。	市民意見募集委員会第5回後	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
横浜市 全体の プロ ジェク ト体制	市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のグランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。	委員会 第3回	今村 委員	■市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。
	横浜市の各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、グランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。	委員会 第3回	今村 委員	
	山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。	委員会 第3回	北山 委員	
	検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。	委員会 第4回	高橋 委員	
	○再開発にあたっては、横浜市全体のまちづくりをどうするかの視点は重要な論点。 ○各局の課題解決または創造的なプランを創出するため、若いスタッフを集めた組織横断的なチームを作る。 ○「人間中心の都市」・「持続可能な環境」などを理念として掲げる「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」を参照すべき。	市民意見募集委員会第1回後		
	○市長直属の全市庁横断的な総合調整部署が設けられてしかるべき。 ○横浜市全域に関わる広域戦略が求められるのであるから、市庁横断的な、調整的な組織が本答申の受け皿として相応しい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○この計画を横浜市各局横断する一大プロジェクトにする提案を検討してほしい。 ○再開発は横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべき。	市民意見募集委員会第3回後		
	○「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」が取り上げられたことは評価。	市民意見募集委員会第4回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
答申策 定後に 経るべ きプロ セス	住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとすることは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけではなくて、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してはどうか。	委員会 第1回	幸田 委員	■答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。 ■事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。 ■山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。 ■横浜港や市域全体のグランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。
	山下ふ頭のプロジェクトに市民が参画するということは、意見を言うだけではなく、メンテナンスと方向付けの議論における、市民が負うべき責任があることをを明確にする必要。	委員会 第1回	寺島 委員	
	市民からの意見の中に「参画」があります。市民が参画できるようなものを意図するということがすごく問われていると思う。	委員会 第2回	寺島 委員	
	横浜港あるいは横浜市全体のグランドデザインを改めて議論する必要。	委員会 第3回	藤木幸 太委員	
	山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させた開発としてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業計画はどういうコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。	委員会 第4回	幸田 委員	
	横浜市の資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。	委員会 第4回	幸田 委員	
	事業計画の検討委員会には 市民・学識経験者、横浜市の職員も入っていただいて検討するというのが1つ、この委員会に入らない市民の意見あるいは有識者、地域関係 団体等もその委員会に意見を出せる。事業に応募する事業者は検討委員会を毎回傍聴。そして公聴会を市長によって開催を義務付ける。市民からも開催要求が出せる。委員会に対して議会は意見を言え、その後の議会審議にも円滑に進めることができる。	委員会 第4回	幸田 委員	
	市域全体のマスタープランにおいて、横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。	委員会 第4回	涌井 委員	
	大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なのは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってはいけない。	委員会 第4回	高橋 委員	
	長期ビジョン、中期計画とも、来年が最終年度になるで、これまでの計画を振り返りながらどう新しい横浜市のあり方を模索するのか、その中で山下ふ頭をどういう風に位置づけるのかということが課題。	委員会 第5回	平尾 委員	
	山下公園、山下ふ頭の新しい緑地についても、市民がただ楽しむだけではなく、市民がそのメンテナンスにも参加するような仕組みが必要ではないかということを期待したい。	委員会 第5回	平尾 委員	
	50年とか100年とか、またはこれから未来の住人のために都市空間を議論するにあたって、人口が減少していく、経済も縮減する日本の中でどのような横浜を作っていくかっていう構想がすでに2009年に作られている。そういう蓄積を元に大きい時間空間の中で考えるということを是非やっていただきたい。	委員会 第5回	北山 委員	
	人口減少、財源の問題も含めて都市の持つ財政基盤をどう考えるか、部分最適ではなく全体最適が重要。	委員会 第5回	高橋 委員	
	市民のため市民による、そういう市民の合意形成によってこの事業計画を作っていくという仕組みについては是非この委員会の答申の中に盛り込んでそれを市の方で受け止めて進めていくというような道筋ができるように是非して欲しい。	委員会 第5回	幸田 委員	

○東京湾全体の視点で山下ふ頭の位置付けを明らかに。事業体のあり方も議論提言すべき。 ○民主的決定プロセスも議論提言すべき。重要項目の一つとして「市民参画」。 ○まちづくりに市民が主体的に参画することで地域主権主義に通じる市民自治を進める。 ○様々なテーマで自主的に活動し、まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている市民グループの声こそ「新しいまちづくり」に必要。 ○若い人の感性を取り込むことが不可欠、また、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中してもらいたい。この計画に市民がどう関与するのか期待。 ○長期的に1000回の市民ミーティングを行う「1000ミーティング」を提案。	市民意見募集委員会第1回後
○庁内横断的な組織体制で各局に備蓄された資源を集約して、さらに市民や事業者が参加する部局を創設する。山下ふ頭をどうするかは住民投票で決めるべき。 ○市民が主導する市民会議、区民会議を開催するなど長期的な計画が必要。 ○大阪万博の工事の遅れなどを考慮すると、供用化の期限を決めて開発を急ぐべきではない。 ○実際に供用開始する頃のメインの使い手世代の意見を取り入れる。そういった世代で未来を語る場があってもいい。	市民意見募集委員会第2回後
○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。 ○「市民参加」は「人民による」が実現してはじめてその意味が生きてくる。 ○いままでの大規模開発は地元の意向の反映や参加が難しく、大手企業主導で進められて疑問が残るようなプロジェクトがあったが、山下ふ頭再開発事業は市民がつくる再開発計画なので、「MORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMA」な計画である。 ○運営を市民一体となっていけると、さらに価値のあるものになる。 ○横浜市のファクトシート住民意識について触れるべきであり、市の住民意識の捉え方は市民参画のあり方に影響すると思う。 ○行政は経営とは違うし、今どき経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なので、もっと広範な層の地域関係団体と呼ぶのが「市民参画」の第一歩である。 ○横浜市のランドデザインを新たに制作するために、横浜市全域での各地域の都市機能の再構築と山下埠頭の位置付けの再設定と用途地域の見直しが必要との提言は理に適ったもの。 ○市はひとたび方針が決まれば、それを変えずにその通りに進めていくので、方針が決まる前に市民に選ばせるべき。	市民意見募集委員会第3回後
○現状のスケジュールでは市民参画は有名無実に終わる恐れがあるので、委員会に市民を参加させるなど、計画づくりや意思過程に対して、市民への門戸を開くべき。 ○多様な意見を持つ「市民」をいかにバランスよく公正に選ぶことができるかどうか課題。 ○市民を加えた「事業計画検討委員会」にて事業計画を進めること。横浜市の今後の他の再開発計画策定の模範となるようなプロセスが確立されることを期待。 ○市民の意見を最大限尊重した話し合いの場を継続して設けるため、市民参加型ワークショップをもっともっと行ってほしい。 ○開発事業者に実際に議論に参加させる・計画をプレゼンさせるなどがよい応募条件となる。	市民意見募集委員会第4回後

	○市民参画は不可欠の要素であり、人口減社会の都市づくりには必須。 ○事業計画策定過程に「市民参加」をいかに保証するかが重要。 ○市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を設置することを要望する。 ○他事例を踏まえると事業計画の策定を市民参加で行うことは重要なので、今後の都市開発のモデルケースになるような実効性のある市民参加制度の構築を期待。 ○アリバイ作りとならない市民参画のためにも、過半数の委員が市民となるような事業計画策定委員会を設けるべき。 ○「市民参画」は市民の意欲を大いに掻き立て、新たな横浜を担う世代の参加をも呼び起こすものになる。 ○横浜全体の樹林地の回復と、管理における市民ボランティアの調整をおこなうような公益財団法人を、市民などの寄付によってつくる。 ○将来に渡って長く利用する若者の意見を重要視するため、今後の市民意見募集においては年齢制限を設けるなどの工夫をするべき。 ○住民第一の理念をないがしろにする「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否。 ○部分最適を考えても全体最適とはなり得ず、都心部5区との相互関係を鑑みた、市民のための山下ふ頭を考えることで経済効果を高めるべき。 ○再開発が実現するのはまだまだ先なので、再開発された山下ふ頭を実際に利用する中堅層や若年層、それよりも若い世代からの意見を踏まえて計画素案を作るべき。 ○市民参加のない形での答申・計画作りはありえない。 ○パブコメ等のように一時的に市民の声を聴くのではなく、市民が委員となる「事業計画検討委員会」のように計画に参画することが将来に渡って意味のあるものになる。 ○市民の合意形成の実効性を高めるには議論の場に市民が参加することが必要不可欠であるため、「事業計画検討委員会」での市民参画の実施を要望。 ○現状の市民意見の取扱いでは市民は言うだけ、市は聞くだけというレベルで終始してしまうので、事業計画検討策定会議のような市民参加を実現すべき。 ○市民と協力してまちづくりを行い、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、良いロールモデルになるので、市民が意思決定をできるような実効力のある機会を設けることを希望。 ○市民生活・環境を重視するなど、市民視線からのまちづくりを進めることが重要なので、市民代表を検討委員会に加え、時間かけて市民合意を重視した検討を求める。 ○税源が厳しくなる中で、他事例の失敗を踏まえ、市民の声を真摯に聞くべき。	市民意見募集委員会第5回後	
	○民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。 ○市民参加型共創活動を通じてコミュニティを醸成。 ○開発手法提案として、「市民の意見を広く遍く聴き、提案されたアイデアを集約」、「山下ふ頭のあるべき姿」を構築すべきと提言しており、そこには当然に「多様性社会」の実現。	事業者提案第1回	

■観光・インバウンド

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光・インバウンドの必要性	ダイナミズムで引きつける力です、外から。要するにインバウンドも含めて、人だけでなく投資も含めて、横浜がすごいこと始めたなと思うような、外からの引きつける関心、それから人流、投資、あらゆる面で引きつける力がどこまで持っていけるのか、そういう中で議論を深めていかなきゃいけない。	委員会第1回	寺島委員	■既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会第1回	内田委員	
	人口減少においては、観光客の減少の補填として、外国人に来ていただくことで稼働率を高めていくことが、インバウンド戦略として行われてきている。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	○観光 ○非日常 ○観光の充実	市民意見募集第1回		
	○国際的な観光地になる ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
	○市民が楽しめる・利用できる ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される ○横浜の魅力をアップする ○観光資源を作る ○市の収益の向上	意見交換会第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光資源の事業性確保	観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。
	インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。インバウンドに向けて区別する必要はない。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	今までの観光施設は経済合理性を軽視してきた。これからは経済合理性をさらに求める必要がある。市の財政に悪影響を与えることだけは避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
インバウンドのニーズを捉えたコンテンツの提供	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることからデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会第1回	内田委員	■インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていけるべき。また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、そのうえで、外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。	委員会第1回	内田委員	
	歴史・文化を中心とした施設では多様性がなく、魅力が少ない。都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、インフラ投資と整備を進め、多様なアピールをすることで、結果として7年間で外国人観光客を4倍に増加させた。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	インバウンドはやはり、観光の強い味方であり、都市競争の中で勝っていくには必要だが、今は、日本に来るインバウンドが、目的地が横浜になっていない。逆転していくためには、世界的に見ても、日本文化に対する好感度というのは非常に高いことから、我々が再評価して、日本の文化の価値というものを認めていき形にしていけることや、世界基準、老若男女ダイバーシティすべてを受け入れる寛容性が必要。	委員会第4回	内田委員	
	世界中からのインバウンドを取り込める街になることが必須。海外の若い世代中心にですね、日本の魅力を示す代名詞ポップカルチャー。漫画・アニメ・ゲームはもう世界中に熱心な愛好者がいて、やっぱそこは日本がとてもレベルが高い、この強みをやはり生かしていくために、日本のポップカルチャーの集積地にしたらどうか。	委員会第4回	内田委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションとなるよう取り組むべき。	委員会第4回	高橋委員	
	土地利用については港湾機能を軽視してはならず、例えば近年高付加価値インバウンド客のプライベートジェットや大型クルーザーの発着機能が用意されていない、などの不評が問題化している。	委員会第5回	涌井委員	
	インバウンド進行政策を国是とする以上、こうした需要に応え、かつ滞在時間や消費単価が高いこうした層へのサービス機能を一部に組み込むべき。市民や海外来訪者の魅力向上にも繋がると思料している。	委員会第5回	涌井委員	
	○スタジアム等のスポーツ機能 ○コンベンション機能 ○クルーズ船受入機能 ○食・美容 ○健康・リラクゼーション機能	市民意見募集第1回		
	○独自性がある ○レジャー施設 ○テーマパーク ○イベント・イベントスペース ○アミューズメント施設（映画館等） ○ショッピング機能 ○マーケット ○飲食店 ○スタジアム ○スポーツ施設 ○アーバンスポーツ施設 ○リゾート施設 ○コンベンション施設 ○展示場 ○居住施設	市民意見募集第2回		
	○海に面する特性を生かす ○防災機能を備える ○次世代につなげる ○多世代が楽しめる・交流できる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○居住できる ○新しい文化が育つ ○船が停泊する ○交通利便性の向上 ○シンボルがある ○ナイトタイムの活性化 ○横浜ブランドを創る・高める	意見交換会第2回		
	○ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク ○横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる横浜観光マーケット	市民意見募集委員会第1回後		
	○鹿鳴館時代の衣装で町ブラができ、写真映えするスポットがあると良い。 ○これからの子供たちと世界のファンのために多様な刺激を与えるためにも山下ふ頭にアニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設	市民意見募集委員会第2回後		
	○日本在住の人は割引を受けられるシステムを導入し、実質的に外国人旅行者からの収入を増やす。 ○元町中華街、元町、山手を含めた観光ルートを整備するべく石川町から動く歩道	市民意見募集委員会第5回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
近隣の観光資源との連携	地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	○観光のハブになる	市民意見募集第2回		
	○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○市全体の活性化に寄与する	意見交換会第2回		
	○山下ふ頭を含むインナーハーバーは観光地であるとともにビジネス街、住宅街でもあるという観点が必要。	市民意見募集委員会第3回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
宿泊に繋がる魅力創出	観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。
	常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えると、付加価値の高さを重視することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	日帰りの観光客、安い観光客というものになっている。横浜やここで、世界の超富裕層にも支持されることも挑戦していかなければいけない。	委員会第4回	内田委員	
	「横浜市観光・M I C E戦略」における目標は、2030年に5,000億円を目標.現在は観光客の9割が日帰りさらに日帰り観光客だけが増えていくと、オーバーツーリズムになるし、単価が安い。やはり客単価を上げていく、そして宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。	委員会第4回	内田委員	
	クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。	委員会第4回	藤木幸太委員	
	○ホテル等の滞在機能	市民意見募集第1回		
	○滞在ができる ○ホテル	市民意見募集第2回		
	○滞在時間が増加する	意見交換会第2回		
	○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店、遠方の方のためにホテル設置。	市民意見募集委員会第2回後		
	○ホテルを誘致。 ○現在「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。	市民意見募集委員会第3回後		

■横浜の魅力・ブランド力の向上

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
横浜の 魅力・ ブラン ド力向 上	ダイナミズムで引きつける力、国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会 第1回	寺島 委員	■古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。 ■地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。 ■横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。 ■国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応じていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。 ■未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討するべき。具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会 第1回	平尾 委員	
	山下ふ頭という重要な都心臨海部のランドマークになる、横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。	委員会 第1回	内田 委員	
	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会 第1回	隈 委員	
	横浜の誇りとか、歴史、景観とか集客の問題、それから事業採算の問題、就労の問題、税収の問題など、色々あると思います。先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。	委員会 第1回	石渡 委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性としてすることが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。	委員会 第1回	石渡 委員	
	山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。	委員会 第2回	北山 委員	
	横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。	委員会 第2回	涌井 委員	
	工場移転等生産の拠点の移転により、広大な土地が空き地になる状況が京浜工業地帯全体に起こりうる可能性が高い中で、港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、これからの臨海部再開発のモデルという自負を持って取り組むということが非常に重要。	委員会 第2回	涌井 委員	
	既往の概念に無い柔軟で有機的な空間を創出するうえで、世界の状況、日本の若者が重視するものを押さえることが重要であるとともに、古きものを尊重しながら、新しいものを添えていくことで、横浜ブランドを、再度磨きあげるという作業に取り組むことは、山下ふ頭の再開発の性格や構造というものと非常に密接不可分。国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えられる土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどうやって創出するか。	委員会 第2回	涌井 委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという雇用の確保にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなくて、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会 第2回	村木 委員	
	開発には、複数の目的と価値を追求していくことが重要。開発の目的の組合せを考えつつ、地域を変えて、そして価値をどうやって導入していくのかということが大事。	委員会 第2回	村木 委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンがオリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会 第2回	涌井 委員	
	横浜は東京都心のコピーである必要もなく、サブ的な存在ではない。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要で、そのうえで東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。また、横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。	委員会 第3回	今村 委員	

横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、もう鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与する、ということも考えられる。	委員会 第3回	藤木幸 太委員
グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。	委員会 第3回	藤木幸 太委員
横浜市は、画一的な都市ではなくて、モザイク状のいろんな興味のある面白い街ができてきている。横浜らしさを壊さないように、各地で見られるガラスのカーテンウォールのビルを建設する開発は避ける必要がある。	委員会 第3回	北山 委員
インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的で国内外にとって魅力的な施設である。インバウンドに向けてと区別する必要はない。	委員会 第3回	アトキンソン 委員
○横浜の歴史を活かす、伝える、感じる	市民意見募集 第2回	
○シンボリックな空間の創造（ブランド力、横浜らしさ） ○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ）	意見交換会 第1回	
○横浜ブランドを創る・高める　○横浜のアイデンティティ ○横浜らしさが感じられる　○横浜に住みたくなる・住み続けたいくなる ○横浜の魅力をアップする　○シンボルがある　○世界から注目される ○国際都市としてのイメージがアップする ○学術・研究開発機能による世界的な知名度・ブランド価値の向上	意見交換会 第2回	
○山下埠頭の再開発が日本の未来を切り開くプロジェクトになるよう、最高のプランを提示してもらいたい。 ○日本でここ独自というものを用意していただきたい。斬新で革新的なアイデアに期待。	市民意見募集委 員会第1回後	
○山下ふ頭の方角性を議論するうえではこれまでの横浜市の都市づくりの経験に学び、活かすことが大事であり、そこから離れた上から目線、外部から持ち込む議論、短絡的な経済一辺倒の議論では、市民の共感と支持は得られない。 ○ヨコハマブランドの確立。（リブランディング）	市民意見募集委 員会第2回後	
○この場所の再開発は今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。 ○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ＆ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。 ○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。 ○横浜にしかない歴史的景観と財産を際立たせ、100年後も世界に誇れる都市デザインを実現することが横浜市民として訴えたいこと。 ○他にないものをつくる、広く横浜としてみたときに足りないものをつくる。 ○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。	市民意見募集委 員会第3回後	
○この地区が持つ港というブランドの変遷を正しく理解し、他地域と比べた優位性を導き出した再開発をすすめるべき。 ○市内で競争が起こらないように、山下ふ頭ならではの特色のある再開発計画を実施することが、横浜市としての追加の価値につながる。	市民意見募集委 員会第4回後	
○歴史ある港としての景観と最新技術の融和など、将来に渡って陳腐化しない横浜らしいと感じられるコンセプトを検討してもらいたい。 ○横浜の真ん中にセントラルパークのような全ての世代の人々が憩う場の方が、横浜のブランド価値が上がる。 ○横浜市を世界にアピールするために、ある程度高さがあって、空中・海・山から見て分かるようなシンボルとなる建物	市民意見募集委 員会第5回後	
○山下公園地区と連携した新たな横浜のシンボルかつ収益源となるよう利活用策を早期に検討。 ○「これまで培われた歴史・文化」、「新たなテクノロジーやサステナビリティ」、「多様な人々と価値観」を融合してイノベーションを起こし続け、今後の内港地区や横浜全体を牽引する場所。	事業者提案 第1回	

■周辺地域への波及

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
地元経済への貢献と雇用創出	地域への経済効果については、雇用の面をはじめとして、可能な限り経済効果が域外に流出しないで、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。	委員会第1回	幸田委員	■新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。 ■再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、より良い労働環境や高い生産性の確保を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。 ■新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。
	横浜市だけの財政ではかなり困難ですから、民間とか東京とか、いろんな人がそこに投資を促すような、そういうような発信力も必要じゃないか。	委員会第1回	今村委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。	委員会第1回	石渡委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなくて、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会第2回	村木委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンが、オリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回	涌井委員	
	人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることで、必要なことを最大の焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	横浜の独自性を発揮しつつも、経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていく必要がある。	委員会第3回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	横浜市地元経済に経済波及効果を大いにもたらす。直接再開発に参加する企業や団体、または山下エリアだけではなく横浜全体、もっと言うと日本経済にプラスになる優れた場所として開発されるべき。	委員会第4回	内田委員	
	税収のプラスになるっていう話で、横浜市の一部の税収源がここに移るのは何の意味もない。事業化をしていくにあたって、横浜市にとって追加的な需要を生み出すだけではなくて、市全体としてプラスなのかという観点も取り入れるべき。	委員会第4回	アトキンソン委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会第4回	高橋委員	
	大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要だ。	委員会第4回	高橋委員	
	港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。	委員会第4回	涌井委員	
	港湾機能、保税地域でもある、そういったところを活用するという視点は非常に重要。山下ふ頭の特色として港湾機能についての活用。	委員会第5回	幸田委員	
	人口減少の中で求められるのはあくまでも労働条件の今よりいい良質な雇用の創出がここに言及されないといけない。国のインバウンド戦略では、観光産業における需要の平準化または労働条件の改善というそのことを十二分考えた上で進められている。	委員会第5回	アトキンソン委員	

○企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべき。	市民意見募集 委員会第1回後	
○昼間人口・夜間人口のバランスを取ってほしい。	市民意見募集 委員会第2回後	
○平日人口・週末人口のバランス、昼間人口・夜間人口のバランスの調整を考慮できると、より有効な活用につながる。	市民意見募集 委員会第4回後	
○山下ふ頭が保税地域であることを活かして、輸入品に対する消費税の軽減措置を実現すれば、コスト削減をしつつ魅力的な価格で提供できる。	市民意見募集 委員会第5回後	
○創出されるビジネスや技術のまちづくりへの還元。	事業者提案 第1回	
○環境やコミュニティづくりを優先したまちづくりを行うべき。それにより賑わいや経済の活性化が続く。	事業者提案 第2回	

■国内外から人々が集まる

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
人々を惹きつける開発の実現	ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会第1回	寺島委員	■プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。
	地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。	委員会第3回	今村委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	○賑わいがある ○わくわくする体験ができる ○国際交流を深める ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
	○横浜のアイデンティティ ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○シンボルがある ○横浜ブランドを創る・高める ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される	意見交換会第2回		
	○IKEAやコストコのような大型店舗を受け入れれば、地元民にも観光客にも良い。 ○商業施設、劇場、野球場、韓国の美味しいお店を誘致。	市民意見募集委員会第3回後		
	○夜遅くまで楽しめるエンタメ・商業・飲食施設	市民意見募集委員会第4回後		
	○将来の財政を考えて、海とハーバーとのコンセプトを活かし、国内外観光者やお金持ちを誘致する。	市民意見募集委員会第5回後		
	○日本の日常は他の国から見ると非日常であり、そのライフスタイルがエンターテインメントになる。感動を世界に向けて横浜から発信する。 ○様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。 ○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。 ○人と文化が交流し、物やサービス、知が行き交い、価値が生まれる場	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
独自の魅力構築	東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。	委員会第3回	今村委員	■周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、日本のテクノロジーやカルチャーの集積により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。
	都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	日本は世界的に見ても、テクノロジーやカルチャーにおいて非常に独自性がある。日本ならではの魅力というものを横浜に集積し、世界中の人を集められる可能性がある。	委員会第5回	内田委員	
	○国際色豊かである	市民意見募集第2回		
	○世界に誇れるシンボリックな空間の創造	意見交換会第1回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
大規模集客施設の導入等による活性化	横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。	委員会第3回	今村委員	■横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会第4回	高橋委員	
	○賑わい・楽しさ　○エンターテインメント機能　○スタジアム等のスポーツ機能　○楽しさ　○コンベンション機能	市民意見募集第1回		
	○賑わいがある　○レジャー施設　○テーマパーク ○イベント・イベントスペース　○アミューズメント施設（映画館等）○スタジアム ○スポーツ施設　○アーバンスポーツ施設　○コンベンション施設　○展示場	市民意見募集第2回		
	○スポーツ（多機能スタジアム、ドーム、マリンスポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツの拠点） ○エンターテインメント（音楽フェス、野外フェス、コンサート、花火大会、サバイバルの体験学習、スマートシティ・歴史・世界に誇れるテーマパーク）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上　　○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○大規模集客機能（国内外から人を集められる・事業収益が見込める・海に囲まれた立地特性（景観形成、騒音対策等）を活かしたい・プロスポーツ等の既にある地域資源を活かしたい）	意見交換会第2回		
	○横浜スタジアムが狭いので、大きなスタジアム（野球場） ○子供たちにプロサッカーを近くで見せてあげられるサッカー専用スタジアム ○ポケモンなど日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパーク ○横浜にインバウンドを招致するため、ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク	市民意見募集委員会第1回後		
	○みなとみらい側バックに屋外ライブステージ会場 ○地球環境保護推進や観光客を誘致するための海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集委員会第2回後		
	○横浜Fマリノスがあるにも関わらず、それに見合った設備がないのは恥ずかしい状況なので、サッカー専用スタジアムの整備が必要。 ○「国際交流都市を先行した160年の歴史」を持つ横浜の「独自の立ち位置」を活そうとの提言、また「スポーツとフード」の名所作りの一案は傾聴に値する。 ○市民と観光客に楽しんでもらう・市職員にやりがいのある仕事を提供する場として水族館と温室 ○ドローンで中央卸売市場から食材を運び、横浜と全国の料理人たちが自慢の安価な料理を提供できる場として食の博物館 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場 ○物流通路や都市防災機能を作るなど地下を活用しつつ、民族博物館をリアルな都市のように作る歴史のワンダーランド	市民意見募集委員会第3回後		
	○海洋都市横浜として、振興・環境保護推進アピール・観光客誘致のためにアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集委員会第4回後		

○収益性を考え、公営競技であり、ヨーロッパでも高貴なスポーツである国際的な競馬場。 ○発災時の対応を兼ねたスポーツセンター ○お金よりも大事なものがあるので水族館や温室 ○他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物の共生を図るためにアザラシを保護・展示する水族館 ○海外からの集客を目指すため、東京に負けないランドマークやエンターテインメント施設 ○プロ・アマの双方が利用することで採算性の取れるスポーツ総合施設 ○有名なポケモンを活かし、世界に一つだけのポケモンミュージアム ○子供のスポーツの習い事と試合が一箇所ですとまる総合ジム ○近隣住民が家族で利用できる駐車場付きのリーズナブルなスポーツ施設 ○高齢化社会の中で、住民税の割合の高い横浜市は税収が不安なので、産業の活性化させるべく、会社の本社誘致や各種複合施設を組み込む。 ○日本全体の地方創生を図ると同時に、市と県の持続可能な経済成長、観光振興による税収拡大を実現するため、日本全国と海外の食文化が交差する総合施設	市民意見募集 委員会第5回後
○運動・健康施設、生態館 ○山内ふ頭で実現できない場合、「食」で賑わい創出するために、地産地消商店街・飲食店街、山下ふ頭に市内漁港の漁船をつけてその場での水揚げや、通常は洋上廃棄してしまう未利用魚の販売、食のカルチャースクール（食の学校）の創設などを実施し「食」で賑わい創出。 ○世界中のヒト・モノの集中点、活動の拠点に再生される。 ○創作の場の共有・オープン化による集客。 ○臨海部の先進事例、新しい貿易形態を意識した展示会・見本市の開催。	事業者提案 第1回

	○音楽、劇場、ホール、会館 ○海上コンサート会場の設営。大型イベントスペース・・・コンサートホール（海上含め3 か所）として中央の埠頭を活用する。街角でのコンサート。 ○マルチアリーナ-国内外のアーティストによるライブ・コンサートやスポーツイベントなどさまざまなエンターテインメントが提供できるふ頭を中心施設 ○ダンススタジオ・ミュージックスタジオ・クッキングスタジオに加えて、イノベーションスタジオ・ユーチューブスタジオ・e-sportsスタジオ ○グローバルスタンダードの国際展示場、コンサート・スポーツイベント・国際会議等の会場となる多目的ホールなどを整備する。これにより、パシフィコ横浜と相俟って山下ふ頭を核としたインナーハーバーに、国内のみならず世界中から多くの人々が集い、賑わい、それに伴い貿易・物流が活性化し、横浜市の経済の好循環を生み出す。 ○文化芸術施設：メディア芸術（デジタルアート）、グローバル拠点施設 ○研究施設：海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター ○エンターテイメント施設：海上一体型半屋外シアター、水上ステージ、全天候型プール等、フードマーケット。日本のエンターテイメントのメインステージ。 ○文化、コンベンションとエンターテイメント機能の拠点が横浜港周囲の既存施設と共生し配置される。 ○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。 ○複合集客施設：ホール・シアター、ミュージアム、フードホール、エンターテイメント施設、賑わい施設、商業、飲食等 ○コンサート・イベント会場、その他施設：F1 ○マルチアリーナ：スポーツ、コンサート、コンベンション等 ○スポーツ拠点、エンターテイメント・コンベンション機能 ○ふ頭の来街者を迎え入れる広場。マルチアリーナや商業施設との一体利用やイベント広場としての利用。 ○ワールドカップの開催（スポーツ（インドア）/食のワールドカップ（和食など）） ○アリーナ・半屋外ステージ、美術館、商業施設等 ○全身で宇宙旅行を疑似体験 ○宇宙をテーマとした NASA の名前を冠したテーマパーク、子供から大人まで楽しめるアミューズメント施設 ○世界の学者やビジネスパーソンの利用を想定した、国際会議や政府系会合に対応するコンベンションホールや会議室を整備。 ○MICE施設-国際会議や展示会等の場として日本を代表する確たる地位を築く。 ○MICE（国際会議）の開催誘致、国際会議対応ブースを大中3ヶ所持つ。徒歩10分以内にホテルを用意。 ○国際社会とのリアルな人的交流、実物を介した情報交流の場となる国際見本市や国際会議という MICE が、新産業育成などのビジネス創出、日本や横浜のブランド力強化といったイノベーションの最重要ツールとなる。	事業者提案 第2回	
--	---	--------------	--

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
インクルーシブな空間づくり	横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。	委員会 第3回	今村 委員	■横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、インクルーシブな空間を整えることが必要。
	障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	賑いを創出し、人々に喜びや楽しみ、感動や癒しを提供する場であること、ということですね。あとは、新しい街を創造すると。人々のウェルビーイングに貢献する場所であるっていうところ、まず1つあると思っています。	委員会 第4回	内田 委員	
	○国際性 ○交流・出会い ○超高齢社会 ○多様性社会	市民意見募集第 1回		
	○幅広い世代が楽しめる ○特定の世代が楽しめる ○気軽に利用できる ○誰でも楽しめる ○交流ができる	市民意見募集第 2回		
	○多世代が楽しめる・交流できる ○異文化・多文化にふれる ○誰もが利用できる	意見交換会 第2回		

	○世界約200か国の若者たちが集まり、学び、交わる	事業者提案 第2回	
--	---------------------------	--------------	--

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
多文化共生社会への対応	横浜市の人口減少が見込まれているなか、外国人の定住人口が非常に増えてきており、計算してみると2040年には約9人に1人は外国人になってくる。多文化共生のまちに横浜市がなっていくのではないかとということで、そういう多文化共生のまちの実現ということが横浜市に課せられている課題。	委員会 第5回	平尾 委員	■人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。
	多様な人材が集まることによって新しいまちの発展が進められていく。まちのダイナミズムというのは多様な文化の創造によって進められていくという都市理論があり、多文化共生のプラットフォームを横浜で展開していく、その基盤が山下ふ頭になる。	委員会 第5回	平尾 委員	

■横浜経済を牽引

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
地域経済の活性化	横浜市のGDPや、財政は厳しくなっていく中で、重要な都心臨海部のランドマークになり、横浜経済をいかに生み出し、動かすとともに、市民の生活を維持していくために、どのような場所にしていくのか。	委員会第1回	内田委員	■定住人口が減少する時代にあって、魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。 ■日本経済を牽引する気概を持って、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。
	地域の定住人口減少化において、これらの都市開発はビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。都市開発の資金は人口減で税収が減少しますので、自治体財政の負担を軽減し、法人税などで税収増を補っていくような新たな仕組みづくりが必要。	委員会第3回	今村委員	
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要。	委員会第4回	高橋委員	
	日本を代表する都市として、発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。	委員会第4回	高橋委員	
	魅力ある持続的で将来性につながるのがある一体的な街づくりを目指し、横浜経済の起爆剤になることを願う。	委員会第5回	田留委員	
	是非横浜経済ひいては日本経済を牽引するぐらいの気概を持っていただけると良い。	委員会第5回	河野委員	
	○市全体の活性化に寄与する ○横浜の競争力を高める	意見交換会第2回		
	○インナーハーバー域とアウターハーバー域の結節点にある山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では人で賑わい、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれ、世界一魅力的、豊かで幸せな都市となる。	事業者提案第1回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市の収益向上と市民への還元	生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、横浜市の税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には「税収を生み出す場所」としての観点が不可欠。	委員会第4回	高橋委員	■市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。
	横浜の成長を牽引し、横浜市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。	委員会第4回	高橋委員	
	15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、市民の財産を増やしていく、そして市の収入を得るのも一つのアイデア。	委員会第5回	坂倉委員	
	○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○財源税収収益（財源の制約・財政的課題も考慮、稼げる場、観光や企業誘致）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上	意見交換会第2回		
	○新しい事業が継続性を持つためには、事業収支計画を練ることは必須。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益確保を優先して欲しい。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益が最大化できる事業者が良い。 ○「横浜経済の活力のけん引が不可欠」といったが、経済だけでなく、もっと自由な発想で横浜のことを考えてもらいたい。 ○「横浜経済のけん引」という言葉の使用は選択肢の限定になるので、避けるべき。	市民意見募集委員会第3回後		
	○埋め立てし、整形地として開発すべき。 ○将来的な拡張計画は良いが、予算が限られ、現時点での都市計画もまとめられていない状態では勇み足なので、埋め立てのような内容は答申から外す方がよい。 ○豊富な住民サービスで周辺自治体から住民を吸収している東京都との都市間競争に対抗できるだけの税収を得る必要があり、これが可能な施設整備が必要。 ○横浜市の財政不足は山下ふ頭だけに押し付けるのではなく、横浜の経済界を挙げてふるさと納税制度の廃止をもとめるなど横浜全体で財政問題を考えるべき。 ○東京の外国人観光客を横浜に引っ張り、横浜市の財源を増やすことが大切。	市民意見募集委員会第5回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
我が国の貿易との関係性	強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を生かしつつ、効率的に意味のある活用方法を検討する必要、その際に、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたらすための場所として活用する発想を持つことも有効。	委員会第1回	河野委員	■日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。 ■横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。
	横浜市の経済を活性化する方法としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。	委員会第4回	幸田委員	
	国際基幹航路を維持するということが日本の産業にとって何よりも重要な意味を持つと考えられ、基幹航路を維持にあたっては集荷と創荷が必要であり、横浜港は大水深岸壁、大型のコンテナ船に対応できるふ頭が唯一日本にある港であることから、日本国内からの集荷、それから東南アジアの地域からの集荷と創荷も必要。	委員会第5回	河野委員	
	基幹航路の維持にあたっては、DX化とGX化による新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要であり、発信してポートセールスをしていただきたい。	委員会第5回	河野委員	
	横浜港は、日本国民にとっても重要な港であり、そしてその港と市街地を結節する場所として山下ふ頭の土地というのは大きな意味を持つと思う。そういった観点からこの跡地の利用を検討してほしい。	委員会第5回	河野委員	
	○今までの埠頭の役割を残し、国内の物流の働き方改革やモーダルシフトに貢献するため南九州とのフェリー ○集荷・創価は本牧ふ頭等の役目であり、その役目が移転し余剰空間ができたことが再開発の出発点。 ○横浜港を世界的な位置付けを元に戻そうとすることは昨今の趨勢に逆らう無駄なこと。	市民意見募集委員会第5回後		

■防災・安全

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民の安全・安心	3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。	委員会第1回	寺島委員	■世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討するべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会第1回	平尾委員	
	世代を越えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。	委員会第2回	寺島委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことは、防災の対応のためにも実は大変重要。	委員会第4回	涌井委員	
	横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が不可欠。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。	委員会第4回	高橋委員	
	○医療、防災施設	市民意見募集第1回		
	○安全・安心なまちづくり ○医療・福祉施設、防災施設	市民意見募集第2回		
	○防災の体験学習によるエンターテインメント	意見交換会第1回		
	○防災機能を備える	意見交換会第2回		
	○横浜市は首都直下地震に向けた震災対応が不十分である。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜の火災対応、震災対応等の安全問題についての検証が必要。 ○「ピースメッセンジャー都市」として相応しい被災の記録を語り継ぐ「命の大切さ祈念館」	市民意見募集委員会第2回後		
	○過去の大震災の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。 ○市民370万の生活・暮らしを守る防災拠点	市民意見募集委員会第3回後		
	○関東大震災と横浜大空襲の資料をまとめると共に、慰霊イベントや会議を主催して横浜がピースメッセンジャー都市として貢献できるようにするために「命の大切さ祈念館」といった施設	市民意見募集委員会第5回後		
	○ビッグデータ・センシングによる人流シミュレーション、避難シミュレーションの実装 ○ホテル・滞在（若者のみ）施設・教育・ショッピング・行政・医療等日常利用施設	事業者提案第1回		
	○大地震や津波から守る最先端の防災対策	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
リダン ダン シー性 の高い まちづ くりへ の貢献	横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会 第1回	平尾 委員	■旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。 ■海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。
	首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。	委員会 第2回	涌井 委員	
	関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	災害時における災害物資の受け入れ広域防災拠点避難場所等にする。あるいは山下ふ頭の岸壁を強靱化してドローン等の新しい防災の基地にするというそういうことも考えられる。	委員会 第5回	平尾 委員	
	防災の観点が重要。有事の際は国で議論されている病院船や自衛隊の船舶が着岸できる岸壁や、ヘリポートの整備が必要。	委員会 第5回	涌井 委員	
	山下ふ頭の周辺は山下公園や個性的な商店街などが点在し、多くの観光客や就労者が行き交う場所である。年間1770万人が訪れる新港埠頭よりも広大な敷地面積であるため、この先さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	山下ふ頭は船舶が着岸できる岸壁機能の有意性を活用した災害時の海上輸送ルートや保管拠点の機能確保も重要な役割になる。	委員会 第5回	田留 委員	
	○非常時には防災施設になる大規模集客機能	意見交換会 第2回		
	○全天候型の運動場や災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ヘリポートなどの災害発生時に使える施設	市民意見募集委員会第2回後		
	○災害時に近隣住民が避難できる防災拠点機能。	市民意見募集委員会第5回後		
	○人工地盤構築による BCP 対策（域外への避難動線や緊急物資輸送用道路の整備） ○津波浸水レベルを想定した施設配置。 ○エネルギー拠点や下水処理場等の整備による有事や災害時でも自立した拠点の形成。 ○津波などの災害時に、避難場所となる防災センター機能を持つ医療防災拠点の誘致。 ○TP3. 7 m以上の人工地盤整備。 ○津波高さを想定したエリア内環状道路の整備。 ○5万人想定 of 防災拠点広場、淡水化装置、防災トイレなど防災機能の整備。 ○医療防災拠点	事業者提案 第1回		

■交通ネットワーク

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
陸海からの交通アクセスの向上	旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。	委員会第3回	坂倉委員	■山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で取り組まれている水上交通の活用も推進していくべき。 ■山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。 ■市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。
	現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。元町・中華街駅に行くのも困難。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただくと都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルとして、うまく回遊性が取れるような道路になる。	委員会第4回	坂倉委員	
	交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。	委員会第4回	幸田委員	
	15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、入り口の狭さを是正するのもアイデア。	委員会第5回	坂倉委員	
	交通の件に関して、非常に急がなければいけないぐらいの課題だと思ってるため、必ず入れ込んで欲しい。	委員会第5回	宝田委員	
	山下ふ頭の周辺は山下公園や個性的な商店街などが点在し、多くの観光客や就労者が行き交う場所である。年間1770万人が訪れる新港埠頭よりも広大な敷地面積であるため、この先さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。	委員会第5回	宝田委員	
	周辺で取り組まれている水上交通も利用した新しい全体的な交通インフラを整備してほしい。	委員会第5回	宝田委員	
	再開発に伴い大規模な人流が発生すると思われるため、物流事業者だけでなく、市民生活にとっても生活道路として支障をきたさないよう、新港ふ頭から山下ふ頭、本牧ふ頭までをつなぐ国直轄事業である臨港幹線道路等、周辺交通網の整備を改めて進めていただきたい。	委員会第5回	田留委員	
	○道路 ○駐車場	市民意見募集第2回		
	○交通（交通ターミナルによる地区内循環・交通網の充実、水中道路）	意見交換会第1回		
	○羽田からのアクセスが良い ○交通機能（陸・海・空、海外からもアクセスしやすい・回遊性を生み、にぎわいを創造する、街の眺望、海の眺望を活かせる・海の玄関口として象徴的な役割を果たす）	意見交換会第2回		
	○高速道路ではベイブリッジ経由でより羽田に近いことを活用してほしい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○山下ふ頭で集客が増えて渋滞が起きると、新山下以降の地元住民が困るので、本牧までみなとみらい線を延伸するなど渋滞回避を考えてほしい。 ○山下ふ頭は周辺施設のつながりを考えて、港町ヨコハマとして最適地であるので、海岸通りを海沿いに作る、船着き場を作って船で直接お店にアクセスできるようにする。 ○駐車場をたくさん用意する。 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場	市民意見募集委員会第3回後		
	○山下ふ頭のアクセスの悪さは再開発の大きなネックになるので、交通を意識して山下ふ頭と元町・中華街駅の間にある空間を再開発計画に組み込む視点が必要。 ○交通アクセスを考えるにあたり、道路とともに大量輸送手段の確保は必須。 ○緑が多く、港としての機能として「海へのアクセス」を誰もが活用できるインフラの整備。 ○より多くの船舶を内港地区に呼び込むために、ベイブリッジを廃止・解体し、その代わりとして山下ふ頭から大黒ふ頭に通じる海底トンネル道路	市民意見募集委員会第4回後		

■脱炭素（環境・エネルギー等）

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
脱炭素型の再開発	時代を越えて、生物多様性とか、生命圏というような視界を持ったものを、どうリンクさせるか。このあたりが世代論を越えたプロジェクトになっていくんじゃないか。	委員会第2回	寺島委員	■カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。
	脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。	委員会第2回	村木委員	
	今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点とて、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サスティナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。	委員会第2回	村木委員	
	ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO2の排出量を抑えられるような開発を進める必要。	委員会第2回	村木委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	カーボンニュートラルに貢献するというのは、当然の常識。	委員会第4回	内田委員	
	○環境対策の充実　○脱炭素社会	市民意見募集第1回		
	○エネルギー施設	市民意見募集第2回		
	○サスティナブル（エネルギー循環、自然エネルギー、カーボンニュートラル、健康的な暮らし、自給自足）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上　○先進的なまちである　○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する　○カーボンニュートラルに取り組む ○海と緑が調和している ○学術・研究開発機能によるエネルギー問題等への貢献	意見交換会第2回		
	○地球温暖化阻止するための施設（太陽光やバイオマス）	市民意見募集委員会第1回後		
	○再開発では脱炭素・省エネが必須となる。必要事項として議論する方が良い。 ○日本のエネルギーネットワークの失地回復に繋がるようなものが求められる。	市民意見募集委員会第2回後		
	○横浜内港に世界一の環境港湾都市を創るために、都心臨海部を冷やし、きれいに。 ○SDGs・水素エネルギー施設・その他施設、水素発電・浄化システム、エネルギーセンター ○「都市生活インフラの深化」×「職住遊機能の拡充」×「環境との共生」により、魅力的なインナーハーバーへと深化し、横浜から「YOKOHAMA」へ価値を創造・発信。 ○地球温暖化の悪影響が世界を覆いつつあるため、SDGs 対応、水素利用の促進。 ○世界人口の増加に伴う、将来的な水不足・食料不足への緩衝性を高める方策の導入。 ○次世代型エネルギー拠点を形成し、インナーハーバー全体のエネルギー創出・循環を強化・拡張。 ○海洋資源の有効活用。 ○SDGs 水素エネルギー供給センター構想、「水素ベース地域熱電供給システム」構築、大災害時は市中へ電力供給。 ○SDGs を基軸とした計画やカーボンニュートラルの取組み。 ○「2027園芸博」のレガシーを受け継ぐグリーンインフラ整備。（「砂浜再生」による親水空間形成、「海の森（アミエ場）づくり」「湿地づくり」による生物多様性の実現とCO2吸収 地表の緑被率を高めることによるヒートアイランド抑制） ○グリーンインフラ（緑化）の導入やクリーンエネルギー（水素）の活用による環境未来都市の整備。	事業者提案第1回		

	○太陽光、風力、海波の再生エネルギー発電設備管理スペースが配置され、山下埠頭のすべてに供給し管理する。 ○山下ふ頭エリア全体で電気・熱の供給を担うエネルギーセンターの計画 ○環境と人に優しく・文化のある街創り。～ＳＤＧｓの考え方をベースに置く～自然エネルギーの活用と物を大切にする街～ ○水素エネルギーセンター、液化水素タンク、液化水素運搬船、豪州褐炭から水素精製下水ガス化発電、メタネーション、海水淡水化 ○地球温暖化阻止のため太陽光パネルを設置して全て電源は再生可能エネルギーの利用のみで運営。 ○港湾物流はトラック輸送が主体であったが、アウターハーバーのふ頭の増設に対応してCO2排出量の少ない鉄道輸送の復権を考える時期に来ている。 ○「蚤の市」の常設スペース。捨てるからまだまだ使えるへ。不用品から必要品へ。 ○ごみ焼却施設を作り、そのエネルギーを活用する。 ○環境技術は日進月歩の分野であり、開発時期も大きく異なるため、各ふ頭や大規模敷地などの単位で自律・分散しつつ、全体としての効率化などを目指すべき。 ○エネルギーの効率化を図る設備や取組の充実、周辺エリアとのエネルギー連携などのテクノロジーを導入し、サステナブルな社会に向けて行動する。	事業者提案 第2回	
--	--	--------------	--

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
脱炭素の取組・魅力のプロモーション	横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。	委員会第1回	河野委員	■再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用すべきである。
	今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。	委員会第2回	村木委員	
	○世界から注目される ○先進的な自然環境を世界にアピールできる公園・レクリエーション機能	意見交換会第2回		
	○山下ふ頭全体を環境脱炭素化・再生可能エネルギー・廃棄物を含む物質の再生循環・情報技術等のハード・ソフトの先端的取り組みのショーケースとする。	事業者提案第2回		
	○脱炭素化社会実現のため「ペロブスカイト太陽電池」や「電気運搬船」など、横浜発の先駆的技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。	市民意見募集委員会第4回後		

■市域全体と連動した賑わい創出

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
都心臨海部、横浜市全体への波及	治安も悪かったイーストロンドンの成功は、山下ふ頭を考える上でも重要な動機になる。五輪開催を契機に、緑の増加、地域の環境浄化が図られ、隣接する高密度で貧困の象徴と言われた町も浄化され、インテリジェンスを持った若者が低廉な家賃という魅力で住み込み、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、創造的な地域に変貌を遂げ、今や欧州全体のソフトウェアのベースになった事例がある。このように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回	涌井委員	■元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。
	横浜は東京都心のコピーである必要ありませんし、サブ的な存在ではないと思っています。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う、そういう観点が重要。横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。	委員会第3回	今村委員	
	地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを抑えて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	山下公園や中華街、元町、新山下と色々な地域と繋がっている。既存のものも活用しながら山下ふ頭を横浜の地域の1つの場所として、他の周りのエリアたくさん緑や自然があり、これまでの商店街なども広がっているので、周辺地区を回遊ができるような、今までと違った山下ふ頭、新たなまちづくりっていうのを目指していただきたい。	委員会第5回	宝田委員	
	○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する	意見交換会第2回		
	○山下ふ頭再開発が横浜の中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。	市民意見募集委員会第1回後		
	○日本の港、横浜港、山下ふ頭の立ち位置から、港と結びつける開発が重要。 ○海の方ばかりではなく陸側とのつながりをもっと意識してほしい。 ○山手・元町・中華街という文化的バックグラウンドを活用してみなとみらいとの差別化を図ってほしい。	市民意見募集委員会第2回後		

	○山下ふ頭だけでなく周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。 ○これからの内港地区は、各エリアの特徴を活かしながら、業務・芸術・商業などのさまざまなチャレンジャーが世界へ羽ばたく“港まち横濱”として発展を続ける。 ○都心臨海部拠点（５地区）をつなぎ、豊かな回遊性・滞留性を創造する公共空間ネットワーク「横浜パークライン」の形成。 ○中央卸売市場は、SDGsを意識した未利用の産品を含めた県産市産の物販や飲食を中心とするファーマーズマーケット＆フィッシャーマンズワーフをイメージした地区に全面協力。 ○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出、「山内ふ頭」において横浜の持つ食文化を広く内外に発信し、周辺への賑わいを創出。 ○“海洋都市の実現”もキーワードに、横浜港はインナーハーバーの核とし、水上交通の動線として機能する一方、周辺エリアと連携したイベント会場としても活用。東側都心部は、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。西側都心部は、市の都市再生マスタープランを基本にまちづくりを推進。関内・外地区、山下公園周辺地区、山下ふ頭地区をそれぞれの特徴を生かし整備。	事業者提案 第1回	
--	--	--------------	--

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
巨視的な視点の確保	日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。	委員会第1回	涌井委員	■日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。
	山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。	委員会第1回	平尾委員	
	山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなベイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こす必要がある。	委員会第1回	今村委員	
	東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。	委員会第3回	今村委員	
	○再開発にあたっては、広域的（東京湾全体、横浜市全体等）な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。	市民意見募集委員会第3回後		

■海に囲まれた立地特性

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
立地特性の活用	次の１００年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会第1回	隈委員	■再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。 ■観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識するべき。
	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会第1回	石渡委員	
	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会第1回	北山委員	
	水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要である。	委員会第２回	北山委員	
	工場移転等生産の拠点の移転により、広大な土地が空き地になる状況が京浜工業地帯全体に起こりうる可能性が高い中で、港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、これからの臨海部再開発のモデルという自負を持って取り組むということが非常に重要。	委員会第2回	涌井委員	
	素晴らしい立地条件と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。	委員会第３回	坂倉委員	
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要。	委員会第３回	坂倉委員	
	立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実は必須。	委員会第３回	藤木幸夫委員	
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。	委員会第４回	内田委員	
	○海に面する特性を活かす　○海に面した横浜らしい場所を活かしたい ○海の玄関口として象徴的な役割を果たす	意見交換会第2回		
	○特異な立地を生かし、横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人・物・情報の集まる拠点を形成すべきである。	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
海を活かした人材育成	クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快楽を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会第4回	藤木幸太委員	■将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。

■歴史・文化

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
横浜の歴史を踏まえた開発	横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがその時代その時代に合わせて作ってきた歴史を紡いでいく必要がある。	委員会第1回	石渡委員	■横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。
	インナーハーバーと称される最後のエリアとして、ここが総仕上げになるような形で、点在してきた文化とか技術とか歴史をネットワーク化して、山下ふ頭ですべてがつながる形で完成されることが適当。	委員会第1回	石渡委員	
	横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史がありますし、独自の都市文化、地理特性が備わっております。こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべきだと思っております。	委員会第3回	今村委員	
	横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としてほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	○文化や歴史　○芸術　○文化・芸術機能　○サブカルチャー	市民意見募集第1回		
	○横浜の歴史を活かす　○文化を活かす　○横浜の歴史を伝える、感じる ○新しい文化が育つ　○異文化・多文化にふれる	市民意見募集第2回		
	○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ、歴史を再現する・既存施設を生かしたまちづくり）	意見交換会第1回		
	○海に面する特性を生かす　○次世代につなげる　○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する　○多世代が楽しめる・交流できる　○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する　○サステナブルを実現する　○横浜らしさが感じられる ○横浜の競争力を高める　○国際都市としてのイメージがアップする　○歴史資産を残す ○文化・交流機能（開港・横浜発祥・埠頭の歴史都市の記憶の継承・市民と来街者の交流を生む・子どもから大人まで市民が何度も訪れたくなる、愛着を持てる・文化・芸術を楽しむ人を育てる）	意見交換会第2回		
	○横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づくりの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。 ○横浜の伝統を護る政策に絞ったEuropeの文化を活かしたまちづくり。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜の過去のまちづくりの構想など、歴史に真摯に向き合う姿勢と責任感が大切。 ○文化的で落ち着いたまちづくりを目指してほしい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ＆ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。	市民意見募集委員会第3回後		
	○古き良き横浜の雰囲気を感じられる再開発を進めてほしい。 ○歴史や文化などの視点からの議論も必要。	市民意見募集委員会第4回後		
	○「平和の大切さを世界に呼びかける都市・横浜」の役割を事業の基礎においてほしい。	市民意見募集委員会第5回後		
	○開港から紡がれてきた想いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。 ○各地の日本文化を紹介し、また同時に海外の文化を紹介する事で、横浜独自の国際交流拠点となる。	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
歴史文化の魅 せ方	外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。	委員会 第1回	内田 委員	■インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。
	歴史・文化だけでは多様性がないもので、インフラ投資による都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、いろんなアピールをすることが重要である。	委員会 第3回	アトキンソン 委員	
	国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸夫 委員	
	○文化・芸術を発信する ○文化を体験できる ○劇場・ホール ○博物館 ○美術館 ○図書館	市民意見募集 第2回		
	○歴史・文化を生かしたまちづくり（美術館・博物館、アート） ○歴史のテーマパークによるエンターテインメント	意見交換会 第1回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○港町の風景が見れる ○文化を活用する・発信する ○シンボルがある ○歴史・文化を感じることができる ○開発に緑を取り入れる ○文化・芸術に触れられる	意見交換会 第2回		
	○文化創造都市として世界へ各種情報発信、世界からの各種情報を取り込む『平和の大切さを世界に呼び掛ける横浜』の役割 ○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。 ○海外では日本＝アニメが当たり前なので、各種イベント等で国内のイメージ戦略が成功している横浜は、アニメまたはポケモン＋ポートタウンであれば競合性もなく、成功が望める。 ○外国籍の方々から「山下ふ頭周辺に日本の文化や伝統文化を体験できる場所がない」という意見があるので、日本の伝統芸能を見る・体験できる複合施設を作ることを提案。 ○日本の伝統的着物文化が人々から遠ざかっている・インバウンドの来日目的が観光だけでなく、日本らしさを求めていることから、日本文化の展示、体験型のミュージアムのような【日本文化の殿堂】を建設することで日本の伝統文化を次世代に伝承し、継承する。 ○文化施設と教育機関が併設された海と緑に囲まれた美術館ができれば、世界で活躍する若者を輩出し、世界から訪ねられるヨコハマになる。 ○映画館（車から見れるものも含む）、再度ガンダムを誘致、藤子不二雄ランド、もしくはJAPAN漫画ランド建設。	市民意見募集 委員会第3回後		
	○横浜市民がテレビやネットを見る時間を読書の時間にあてることを推進するような場所作りのために世界に誇れる素敵なハーバー図書館	市民意見募集 委員会第4回後		
	○歴史のある古い建物を壊さず、樹木を切らずに、横浜のレガシーを模倣するような建物・街を再現することで、文化歴史の維持に期待。	市民意見募集 委員会第5回後		
	○メディア芸術（デジタルアート）、 グローバル拠点施設	事業者提案 第1回		
○アート・デザイン・スポーツ・音楽・ダンスそして食はエンターテインメントになる!ライフスタイルがエンターテインメントになる。 ○日本国内や海外を旅行する際に、各地方の魅力や特産品・老舗を紹介。 ○居ながらにしてクルーズ文化体験	事業者提案 第2回			

■緑・水辺

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
緑でつながり市民が憩える空間づくり	地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会第1回	幸田委員	■みなとみらい21地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保するべき。 ■世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。 ■インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。 ■誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。
	臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい 21 地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース（BAYWALK YOKOHAMA）や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	憩いの場としては、市民が自由に使えるしめ、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。	委員会第4回	幸田委員	
	新しい世界の都市全て、ウォーターフロントは緑にカバーされている。山下ふ頭と山下公園、他の地域と繋いでグリーンベルトを、緑の総量を増やす。	委員会第5回	平尾委員	
	全て建物を埋め尽くすのではなく、まず緑があって、その中に後から建物を置いてくというようなそういう順序のものの考え方っていうのが大変貴重。インフラをまずしっかりとすることで、緑を置く。要するに横浜港全体で横浜を良くしていくっていう考え方、山下ふ頭だけで良くするのではなく。	委員会第5回	藤木幸太委員	
	世界の都市開発の流れを見ると、緑をどのように復活するかというのが、大きな流れ。ウォーターフロントにとって環境というのが大きなテーマになっていて、単に緑があるだけではなく、人もちゃんと呼べる緑を作ろうという計画として進んでいる、ということが重要。	委員会第5回	隈委員	
	単独で見ると山下ふ頭は決して大きくない。しかし周りとの連携で見ると、1つの緑のネットワークを作れるような大きさと、海外事例と比較しても、決して小さいことはない大きさであるため、周りとの連携というのは非常に重要。	委員会第5回	隈委員	
	ウォーターフロントから変わってその後ですね、スーパーブロックによって街全体に波及して大きな経済効果と呼んでいったみたいなどころがあるので、周りとの経済の連携って考え方というのをですね、応用するとかこういう財政の厳しい中でもですね、可能性が開けていく。	委員会第5回	隈委員	
	緑、それからパブリックスペースというのは大変重要。特に海に近いこういった水辺空間におけるパブリックスペースというのは憩いの場にもなり、非常に重要。	委員会第5回	幸田委員	
	緑と調和したまちづくりのため、15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、緑の地域を確保する。	委員会第5回	坂倉委員	
	○海と緑の調和	市民意見募集第1回		
	○周辺と緑でつながる	市民意見募集第2回		
	○庭・岡・公園のある市民のための再開発 ○散歩・サイクリングできる市民のための再開発 ○サイクリングコース・マラソンコース・水辺ウォーキングのある公園 ○広場、デッキなど憩いの場のある公園	意見交換会第1回		
	○市民が楽しめる・利用できる　○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○開放的な憩いの場づくり　○豊かな緑がある　○防災機能を備える ○横浜のアイデンティティ　○歴史文化を尊重する ○サステナブルを実現する　○国際交流の拠点になる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい ○カーボンニュートラルに取り組む　○周辺の景観と調和している ○海と緑が調和している ○開発に緑を取り入れる ○公園・レクリエーション機能（市民が憩える、誰もが楽しめる場所にしたい・子育てしやすい環境づくりに寄与・海と緑を一体的に体感できる場所にしたい・山下公園との連続性が大事にしたい）	意見交換会第2回		

	○公共財の管理に市民が参画していく現在版の入会地、里山のようなスペース	市民意見募集委員会第1回後
	○山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。 ○自然が豊かである、自然を活かす、自然を楽しめる、誰でも憩える、ゆっくりくつろげる、公園、広場、遊歩道 ○厚生労働省の児童館機能強化方針を踏まえた、遊具のある広い公園と、そこに併設する、小さな子供から中高生まで幅広く活動し、また、一人でもくつろげる児童館 ○28haの市民がつくる森 ○山下埠頭を広大な森林公園（山）にする。山の下に広大な駐車場に。 ○園の中にキャンプ場（ホテルチックなバンガロー）の設置。手ぶらキャンプ	市民意見募集委員会第2回後
	○中区内の緑地の連続性を延長するための直径450mの公園（ダダッピロバ） ○海水を利用した公衆浴場・水着で入るプール、災害時の一時避難場所となる休憩ルーム。バーベキュー、テント張るスペース ○みなとみらいから八景島までのサイクリングロード ○横浜が園芸博覧会のキャッチフレーズである「ネイチャーベイスドソリューションズ」の象徴となるようにまとまった樹林地	市民意見募集委員会第3回後
	○駅近で巨大スペースがあることが山下ふ頭の価値の1つなので、イベントとのシナジーを創出するため、一部をオープンスペースとして活用できる内容を盛り込めると良い。 ○氷川丸側の岸壁には山下公園から連続性のある公園 ○横浜港の情景を大切にすべく、横浜港の海と山下公園の緑との連続性を高層または大規模建築物によって遮断するような開発は避けて欲しい。	市民意見募集委員会第4回後
	○緑豊かな空間を整備することは地域の発展と住民の生活の質を向上させる重要なステップ。 ○ベンチが点在し、海岸を安全に歩ける芝生のオープンスペース ○市民がリラックスできるよう、芝生と施設のバランスを考えてもらいたい。 ○都市公園で見られる緑地と港湾地域本来の自然は異なるので、緑地化するなら開港前の原風景のような緑地を再現。 ○大通公園からのグリーンベルトを延長し、中区の1人当たり公園面積を増やすために公園 ○緑を多く取り入れるという意見は採算性がなく、現実的ではないので、市の財政状況も考慮した持続可能な開発を検討するべき。	市民意見募集委員会第5回後
	○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。　○横浜市の財政が厳しい中で、ふ頭全体を緑地として遊ばせておく余裕はない。 ○東側都心部は、京浜臨海部再整備マスタープランに沿った開発を進める一方、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。 ○緑、水際線	事業者提案 第1回

ポイント	関連する委員意見	回数	委員	要旨
水辺空間の有効利用	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会 第1回	北山 委員	■水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。
	横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。やはり水際という非日常空間を生かすべき。	委員会 第4回	内田 委員	
	○海・みなと ○水辺・親水機能 ○クルーズ船受入機能	市民意見募集第 1回		
	○浜辺 ○釣り施設 ○海・港を活かす、身近に感じる ○港の機能がある ○海や港の景色を眺められる ○海で楽しめる ○船が停泊する ○客船受入施設	市民意見募集第 2回		
	○海水浴場のある公園 ○マリンスポーツ	意見交換会 第1回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○海に面する特性を生かす ○港に親しみが持てる ○港町の風景が見れる ○先進的なまちである ○新しい文化が育つ ○横浜らしさが感じられる ○国際都市としてのイメージがアップする ○横浜らしい景観が見れる ○船が停泊する	意見交換会 第2回		

	○人工の砂浜（海水浴場）とプール（冬季温水プール）	市民意見募集委員会第2回後	
	○サップ、カヌーなどやれる場所　○人工の砂浜	市民意見募集委員会第3回後	
	○観光・一般の駐車場やメガソーラー等を兼ね備えたフェリーターミナル	市民意見募集委員会第5回後	
	○客船ターミナル	事業者提案第1回	
	○客船ターミナル	事業者提案第2回	

■景観形成

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
景観を考慮した開発	船で帰ってくるときの景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。	委員会第1回	河野委員	■横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。 ■羽田空港からベイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。
	山下ふ頭は、ベイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。	委員会第1回	内田委員	
	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会第1回	石渡委員	
	横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを抑えることも必要ではないか。	委員会第3回	北山委員	
	山下ふ頭は、横浜港頭地区にありながら、横浜市街にも近い好立地にある。是非、この魅力的なロケーション、横浜の特性を活かした魅力的な事業開発として頂きたい。	委員会第5回	田留委員	
	○景観形成	市民意見募集第1回		
	○海や港の景色を眺められる ○シンボルになる ○特色のある・周辺と調和のとれた・自然と調和のとれた景観づくり	市民意見募集第2回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○港町の風景が見れる ○シンボルがある ○周囲の景観と調和している ○海と緑が調和している ○横浜らしい景観が見れる ○誇れる街並みを創る	意見交換会第2回		
	○みなとみらいとは違ったランドスケープに。 ○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店 ○銭湯（横浜港が一望出来る巨大露天風呂） ○横浜港が一望出来る夏季ビアガーデン、冬季屋外こたつ式おでん居酒屋 ○開港以来の歴史と連なる景観の一部として、ホテルニューグランド、氷川丸、山下公園と調和することは絶対条件。	市民意見募集委員会第2回後		
	○港の見える丘公園からの景観を大事にするため、「山手地区都市景観形成ガイドライン」は委員会で必須事項である。 ○賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○過去の都市計画での失敗を踏まえ、景観を重視した観点を山下ふ頭の開発の計画に加えてほしい。 ○市の経済効果の出し方は過大であるため、賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○赤レンガから山下公園にかけての美しい海岸沿いは世界に誇れる景観であるので、山下ふ頭を経済合理主義で台無しにすることはしてほしくない。	市民意見募集委員会第3回後		
	○横浜港の景観を大切にするために建造物は低層にする。 ○再開発で最初に建てられる建築物が未来の景観を左右する重要な要素なので、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建ててほしい。 ○臨港幹線道路の計画は高架方式だと景観に大きな影響が出るので、トンネル方式が採用されることを期待。 ○海上スペースをうまく利用し、現代風景になるものを考えるべき。 ○若い人からの意見にもあるように、保護条例を制定するなどして、ビル群を建てて横浜港の大切なもの（景観等）が壊れるようなことがないようにしてもらいたい。	市民意見募集委員会第5回後		
	○内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横濱のシンボルを生み出す。 ○良好な環境基盤（緑・景観・街並み）づくり-地域とつながる景観・街並み」づくり。	事業者提案第2回		

■デジタル活用

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
デジタル時代への対応	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会第1回	内田委員	■デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。 ■DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。
	コンテナ船の大型化に伴い物流機能の沖合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、デジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。	委員会第2回	涌井委員	
	都市開発の一方で市域の7パーセントにあたる農業地域についても、人口減少で農業の担い手が急減する中で、横浜市の食料自給率のアップ、例えばDXを活用した収穫量の増大、営農型太陽光発電のソーラーシェアリングによる収支改善などの対策検討を、市がしっかりとリーダーシップを持って進めていただきたい。	委員会第3回	今村委員	
	世界の人口が100億人の時代を迎え、そのほとんどがデジタルネイティブになっていく。あと10年もしたら、デジタルネイティブがメインとなっていく世の中にしっかりとフィットするようなものに、山下ふ頭はなっていかなければならない。	委員会第5回	内田委員	
	横浜港はDX化とGX化ということで、先進国ならではの港湾であるべきであり、こうした新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。	委員会第5回	河野委員	
	ODX（デジタルトランスフォーメーション）	市民意見募集第1回		
	○先進技術を活用する	市民意見募集第2回		
	ODX等を取り入れる	意見交換会第2回		
	○スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。 ○最新のデジタル技術（入山証アプリ等）を駆使した社会実証の実施。 ○接客・配送ロボット導入や最先端の広告技術の導入。	事業者提案第1回		

山下ふ頭再開発の方向性にかかる 答申(案)の作成の考え方

○委員会設置目的：

「山下ふ頭の再開発にかかる計画の策定に関する事項」の議論



○まちづくりの大きな方向性を示すことに主
眼を置き、答申（案）を作成

前回委員会での意見の分類案

1 まちづくりの方向性

- 横浜経済を牽引
- 横浜の魅力・ブランド力の向上
- 国内外から人々が集まる
- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市域全体と連動した賑わい創出

2 新たなまちを支える 基盤・空間の考え方

- 海に囲まれた立地特性
- 交通ネットワーク
- 緑・水辺
- 景観形成

3 再開発に必要な視点

- 脱炭素(環境・エネルギー等)
- デジタル活用
- 防災・安全
- 周辺地域への波及
- 観光・インバウンド
- 歴史・文化
- 市民合意形成、プロジェクト体制

答申(案)の構成

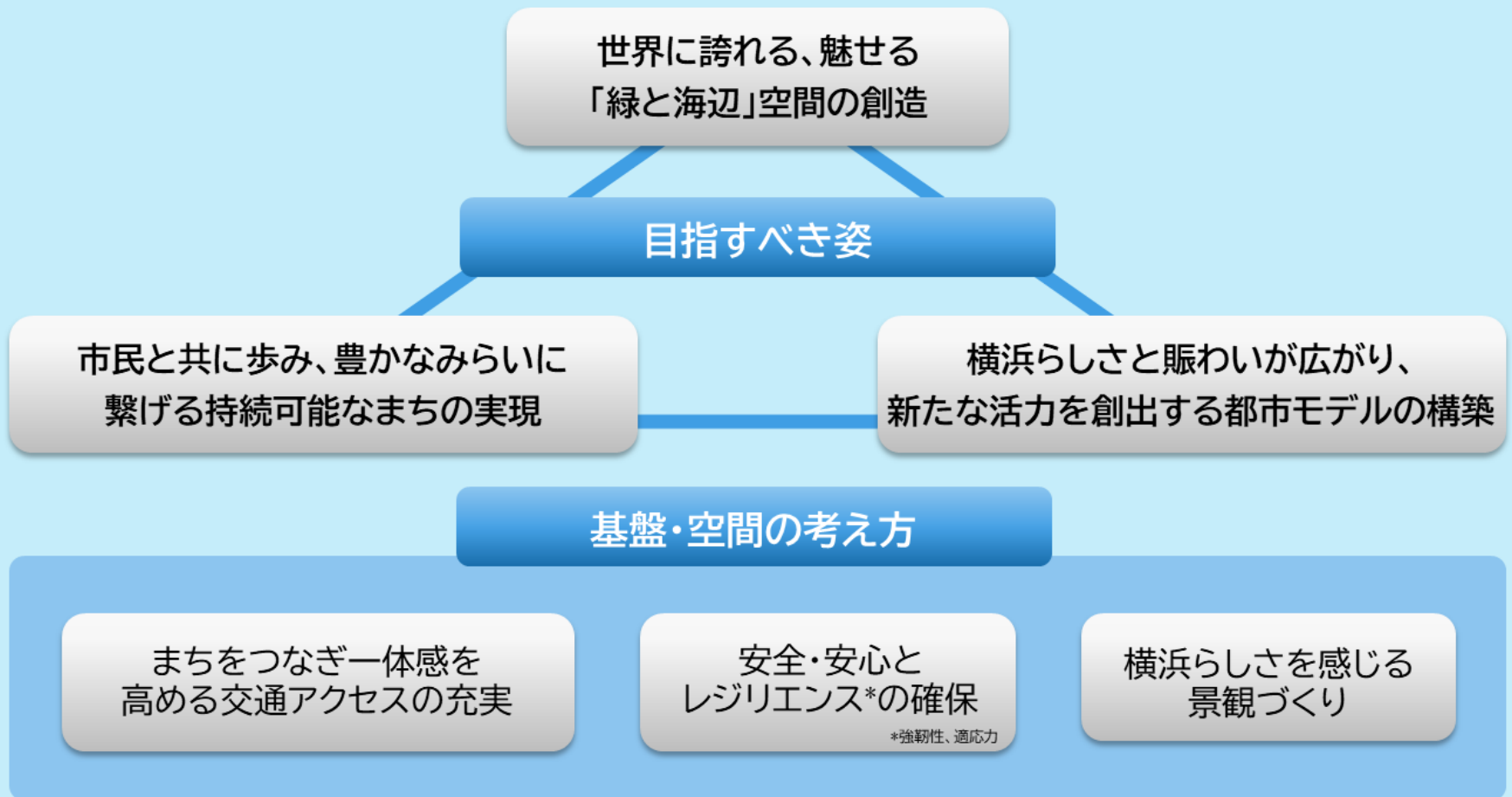
1 目指すべき姿

- 世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造
- 市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能なまちの実現
- 横浜らしさと賑わいが広がり、新たな活力を創出する都市モデルの構築

2 基盤・空間の考え方

- まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実
- 安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力
- 横浜らしさを感じる景観づくり

答申(案)の構成



○今後のまちづくりに向けて

議論においては、具体的な言及なども見られた。これらの意見については、答申の付属資料という形で反映しており、市においては、これらも参考にしながら事業計画の検討を進めていただきたい。

加えて、委員会での議論やこれまでの本委員会を視聴した市民からのご意見を踏まえ、次の2点を申し述べておく。

- ①再開発の恩恵を47ヘクタールに留めず、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部とも連動させ、市域全体の更なる活性化に向けて相乗効果が最大限発揮されるよう取り組む必要がある。
- ②2度にわたり実施された市民意見募集等では、延べ10,000件を超える意見が寄せられ、また本委員会における議論に対しても多くの意見をいただいております、引き続き多様な意見を問うプロセスを経ることが望ましいと考えています。

山下小頭再開発の方向性について(答申)

<案>

横浜市山下小頭再開発検討委員会

令和●年●月

「山下ふ頭再開発の方向性について（答申）」（目次）

はじめに	 2
1 山下ふ頭再開発が目指すべき姿	 8
(1) 世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造	
(2) 市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能な まちの実現	
(3) 横浜らしさと賑わいが広がり、新たな活力を創出する 都市モデルの構築	
2 基盤・空間の考え方	24
(1) まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実	
(2) 安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力	
(3) 横浜らしさを感じる景観づくり	
今後のまちづくりに向けて	30
（参考）	31
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会委員名簿	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会審議経過	
付属資料	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 資料（一式）	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 会議録（一式）	

はじめに

私たちは今、人口減少と少子高齢化の急速な進展、自然災害の激甚化・頻発化、深刻化する気候変動問題など、時代の大きな転換期を迎えている。377万人の市民を擁する我が国最大の基礎自治体である横浜市は、こうした局面に立ち向かいながらも、都市の活力を未来につなげていく役割を果たしていかなければならない。その中で、山下ふ頭の再開発は、港町・横浜を象徴する美しいウォーターフロントを舞台に、新たな価値を創造し、世界の人々を惹きつける魅力的なまちづくりを実現するプロジェクトとして位置づけられている。

これまで市においては、横浜市民の理解が得られる、そして事業性のある再開発を目指し、令和3年度から市民意見募集や市民意見交換会を重ねるなど、幅広い取組が丁寧に進められてきた。

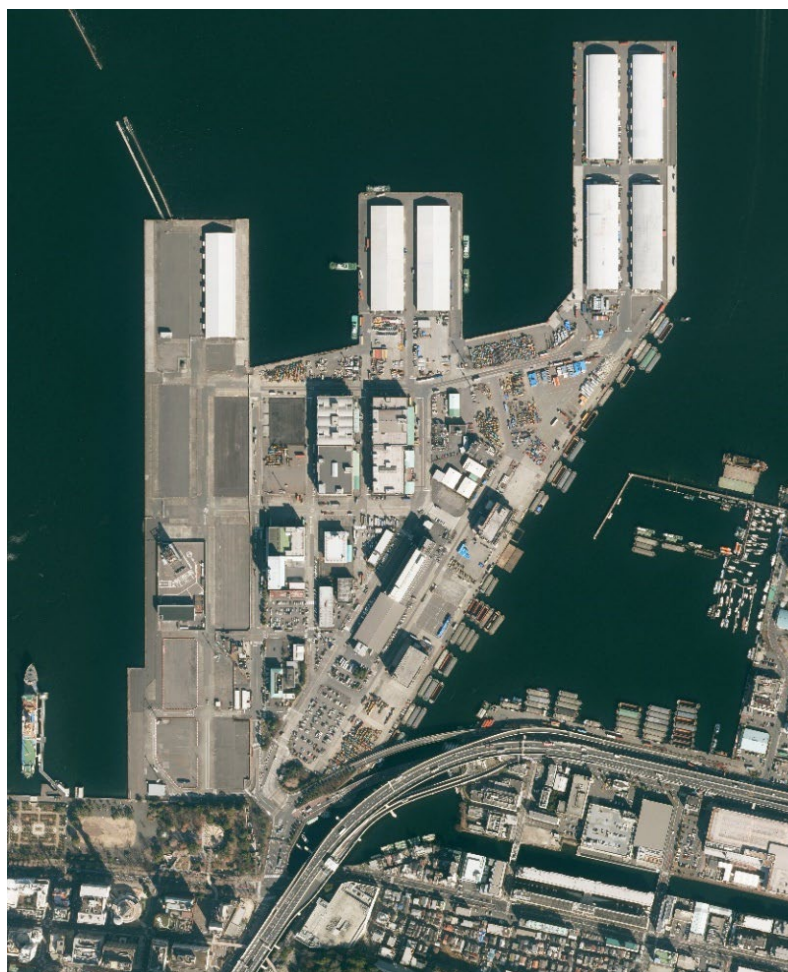
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会は、山下ふ頭の優れた立地や広大な開発空間を活かした、新しい時代の象徴となるまちづくりに向けて、その方向性について議論するための機関として設置されたものである。

本委員会においては、市が抱える課題等のファクトや市民意見等の説明、地域関係団体委員の意見書の提出、学識者委員のプレゼンテーションなどが行われるとともに、各委員が活発に意見を交わし、議論を積み重ねてきた。

また、開催にあたっては、傍聴に加え、インターネットによる生配信を行うなど、透明性を確保しながら運営が行われたことは、特筆すべき点である。さらには、視聴をされた方々からいただいたご意見を、委員会各回で報告を受け、多様な市民意見を取り入れながら委員会を進めてきた。

この度とりまとめた答申は、本委員会での議論を「目指すべき姿」と「基盤・空間の考え方」に整理をしたものである。今後は、この答申を羅針盤としながら、魅力あふれるまちづくりを実現していただきたい。

山下ふ頭の概要

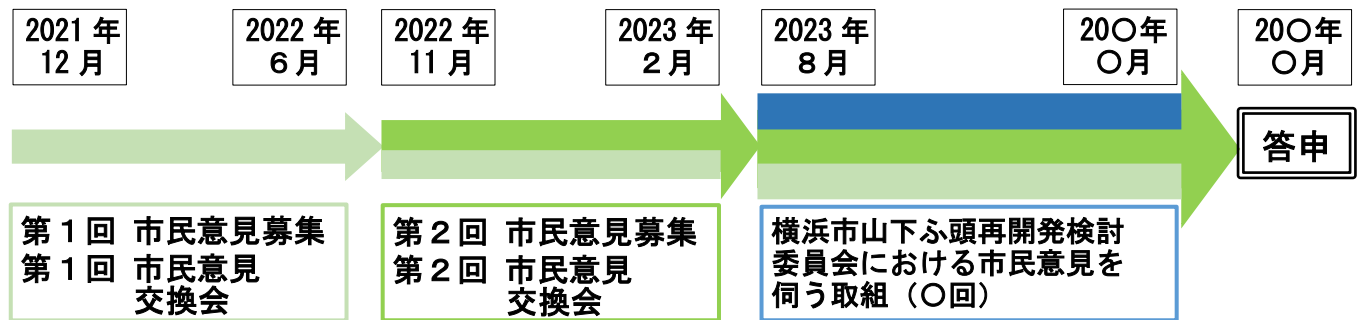


敷地面積	約 47ha
用途地域	商業地域
容積率	400%
建蔽率	80%
高度地区	第 7 種高度地区（最高限 31m）
防火地域	準防火地域
臨港地区	横浜港臨港地区（分区：商港区）
その他	都市再生緊急整備地域・特定都市再生緊急整備地域

【市民意見募集、市民意見交換会等の取組】

横浜市では、横浜市民の理解が得られる、そして事業性のある再開発を目指し、令和3年度から市民意見募集や市民意見交換会を重ねるなど、幅広い取組が進められ、**合計〇〇件の意見が寄せられた。**

○ 経緯



○ 主な取組内容

■ 2021（R3）年12月
～2022（R4）年6月

第1回 市民意見募集

山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定に向け、市民の皆様から再開発のイメージ（海・みなと、国際性など）や再開発に取り入れる視点（持続可能なまちづくり、多様性社会など）について、意見を募集。

○回答数 3,721 件（うち、自由意見があったもの：1,942 件）

■ 2022（R4）年5月
～2022（R4）年6月

第1回 市民意見交換会

第1回 市民意見募集の一環として、市民から直接意見を伺うため、まちづくりのテーマなどについて、市民意見交換会（ワークショップ）を実施。

○参加者総数 221 人、意見の数 3,120 件

①結果の公表

（※ 詳細は付属資料を参照）

■ 2022（R4）年11月
～2023（R5）年2月

第2回 市民意見募集

第1回の市民意見募集や市民意見交換会を踏まえ、より具体的な再開発のイメージなどについて、意見（自由意見）を募集。

○回答数 1,284 件（全て自由意見）

■ 2022（R4）年12月
～2023（R5）年2月

第2回 市民意見交換会

第2回市民意見募集の一環として、直接市民意見を伺うため、より具体的な再開発のイメージなどについて、市民意見交換会（ワークショップ）を実施。

○参加者総数 172 人、意見の数 2,555 件

②結果の公表

（※ 詳細は付属資料を参照）

これまでの市民意見募集等では、「海と緑が調和」「持続可能で環境にやさしい」「幅広い世代が楽しめる」「横浜ブランドを創る」など、数多くの声が寄せられた。

これらの市民意見を基に横浜市山下ふ頭再開発検討委員会で議論がスタートした。

■ 2023（R5）年8月 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会における
～200（R0）年〇月 市民意見を伺う取組

委員会の開催にあたっては、傍聴に加え、インターネットによる生配信を行うなど、透明性を確保しながら運営が行われた。

また、視聴をされた方々に対して、各回、インターネットフォームによる意見募集が行われ、その結果が委員会で、都度、報告された。

第1回 意見者数 39 人、意見数 78 件

第2回 意見者数 39 人、意見数 105 件

第3回 意見者数 55 人、意見数 111 件

第4回 意見者数 33 人、意見数 36 件

第5回 意見者数 61 人、意見数 82 件

第6回 意見者数 〇人、意見数 〇件

市民意見募集等の結果をまとめた資料が、委員会で配布され説明を受けた。

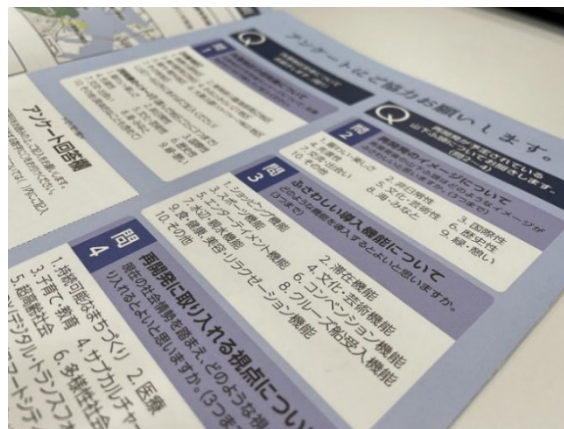
〇総意見者数 〇人、総意見数 〇件

（※ 詳細は付属資料を参照）

■ 200（R0）年〇月 答申

これまでの市民意見等を踏まえて、委員会での議論を進め、3つの「目指すべき姿」と「基盤・空間の考え方」を整理し、答申を作成したものである。

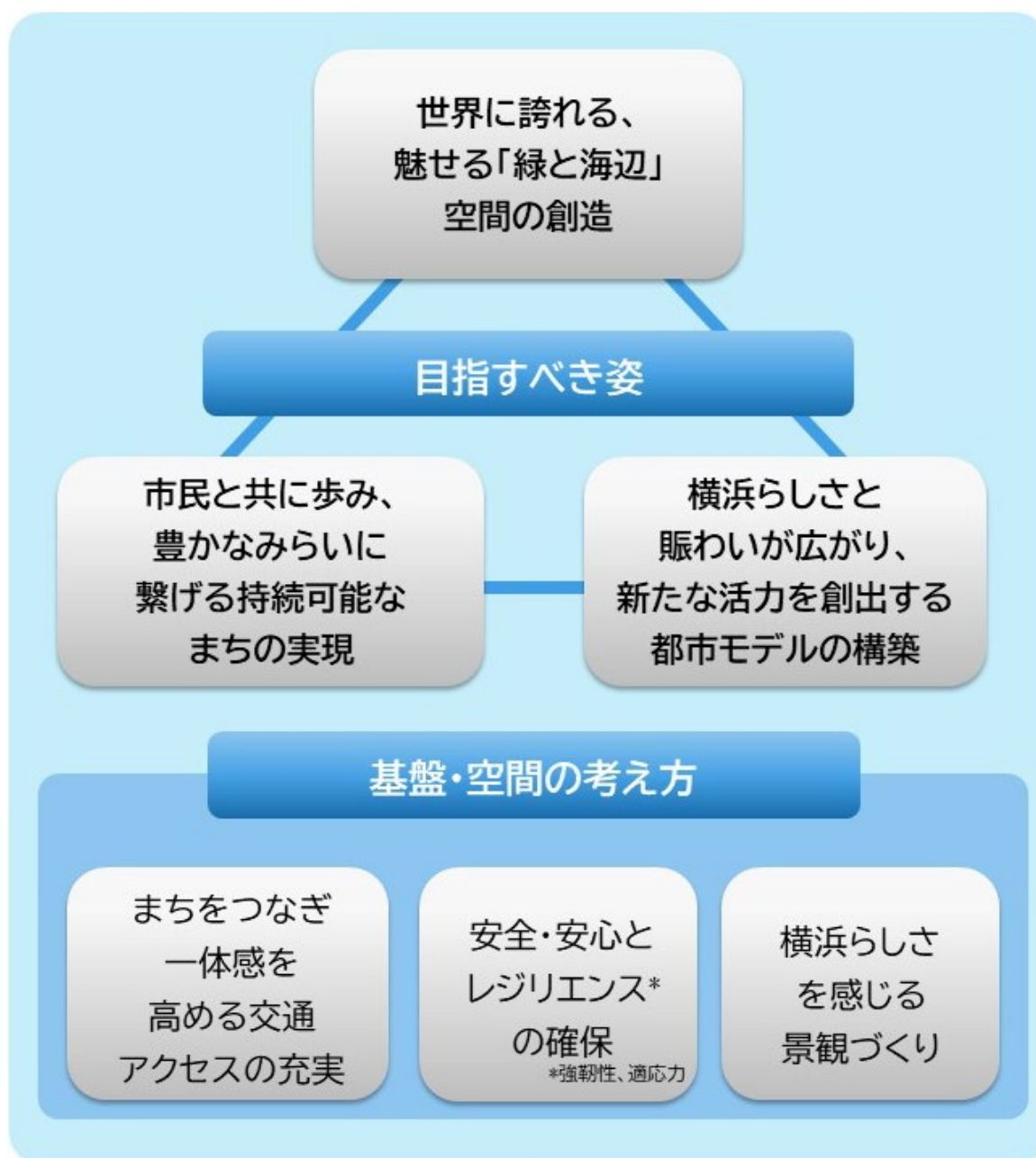
【市民意見募集、市民意見交換会等の取組の様子】



【本答申の構成について】

本答申では、まちづくりの大きな方向性を示すことに主眼を置き、山下ふ頭再開発が「目指すべき姿」を明確にしたうえで、その実現に向けた土台となる「基盤・空間の考え方」を整理することとした。

【答申の全体像】



1 山下ふ頭再開発が目指すべき姿

本答申では、まず、まちづくりの方向性や導入機能、持つべき視点として「目指すべき姿」を以下の通り整理し、取りまとめを行った。

目指すべき姿①：世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 世界の都市開発でも見られる「緑の再生」を核としながら、臨港パークから山下公園に至る水際線と連続したまとまりのある緑化空間を創出し、人々を呼び込み、デスティネーションとなる魅力的な緑を中心としたまちづくりを推進すべき。
- 三方を海に囲まれた地の利を活かして、世界のウォーターフロント開発をリードする臨海部再開発モデルを構築すべき。

(導入機能)

- 臨港パークから大さん橋、山下公園までの水際線と連続し、市民や来街者が憩い、賑わうオープンスペースの形成
- 建築物と一体となった立体的な緑の創出
- 水際線の賑わいのある歩行者空間の形成
- 水上からのアクセス環境の整備
- 緑や水際線を活かした上質な滞在空間の形成

などが必要。

【委員会での主な意見】

- 世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。
- みなとみらい 21 地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保すべき。
- インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。
- 再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。
- 観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識すべき。
- 水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。

【緑でつながる歩行者空間づくり】



(2) 実現に向けて持つべき視点

①市民の憩いと共生

市民が緑や海の自然を楽しめる憩いの場の創出や、そこに集う人々がコミュニティと共生し、文化や生活の豊かさを感じられる新しいまちづくりを考える。

②人々の行動変容を促す取組

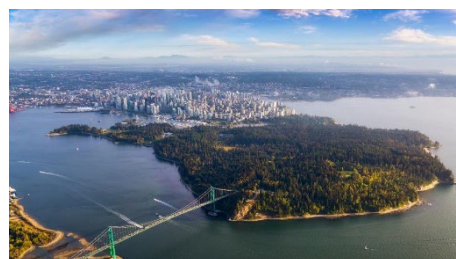
環境や海洋分野において、若い世代への教育的な役割を果たす機能を考える。

[委員会での主な意見]

- 市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。
- 誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。
- 将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。

紹介事例1（第4回検討委員会）

スタンレーパーク（カナダ）では、従来は、単なる市民の自然系リゾート地としての役割を果たしていたが、娯楽機能の整備がなされ、近年は、ファミリー層や観光客向けに、自然系アクティビティを楽しむ機会が提供されている。



スタンレーパーク遠景
出典：iStock.com/edb3_16



自然系アクティビティ「ローンボーリング」
出典：iStock.com/HamidEbrahimi



自然系アクティビティ「サイクリングコース」
出典：iStock.com/Marc Bruxelles

紹介事例 2（第 5 回検討委員会）

ジャルディーニ（イタリア）では、都心近くの造船所跡に都市公園が設けられている。低い建蔽率で各国のパビリオンが建てられ、ビエンナーレの会場として使われており、都市観光のエンジンとなっている。



ジャルディーニ遠景

出典：iStock.com/ BMG_Borusse



公園

出典：iStock.com/greta6



パビリオン

出典：iStock.com/Bojanikus

紹介事例 3（第 5 回検討委員会）

セントラルパーク（米国）では、広大な芝生、森林、小川、湖といった自然に加えて、野球場やサッカー場、回転木馬、スケートリンク、動物園、コンサートや劇場などが導入され、毎年約 4,200 万人が訪れている。

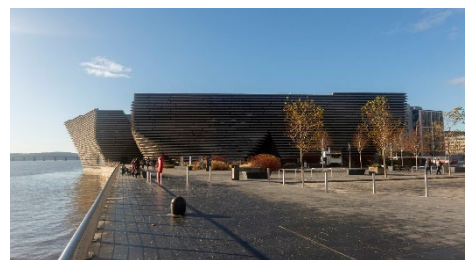


セントラルパーク遠景

出典：iStock.com/ stockinasia

紹介事例 4（第 5 回検討委員会）

ダンディー（イギリス）では荒廃したウォーターフロントの整備により都市機能を水辺まで延長して、水辺を都市に取り込み、商業、オフィス、住居及びレジャーの機能を整備する計画となっている。



博物館「V&A ダンディー」

出典：iStock.com/ tekinturkdogan

【立地特性の活用】**【客船受入施設】**

目指すべき姿②：市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能なまちの実現

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 多くの市民が集い、地域の賑わい創出等に取り組める場を創り、様々な人材や技術が交流し新しい価値を常に生み出す、持続的に発展するまちを目指すべき。また、若者など次代を担う多様な人材が、環境分野等の新たな技術を体感し学べる空間を創出すべき。
- グリーントランスフォーメーション等の新たな価値に対応するイノベーション創出など、横浜の強みとなるような拠点の形成を図るべき。また、エネルギーの効率的な利用の推進や、用途に応じた最適な組み合わせの実現を目指すべき。

(導入機能)

- カーボンニュートラル、次世代モビリティの導入などを促進する新たな技術の社会実証・実装、体験・体感の場としての活用
- 多様な人材が集まるプラットフォームの展開
- 市民をはじめ多様な主体がまちづくりに参画できる仕組み
- エネルギー利用を最小化した施設の導入など、脱炭素型まちづくりの推進

などが必要。

[委員会での主な意見]

- 次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証・実装の場として活用していくべき。
- DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。
- カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。
- 再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用するべきである。
- 元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区とのアクセスを向上させるモビリティを導入し、未来の多彩な交通手段の革新を目指すべき。
- 人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。
- 官民の役割を明確にし、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指すことが必要。
- 事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。

(2) 実現に向けて持つべき視点

①持続可能なまちづくり

50年後、100年後を見据え、環境面と経済面で未来に負担を残さない持続可能なまちづくり、適切な市民参画、全体最適となる事業の実現を考える。

②柔軟性のあるまちづくり

まちづくりのテーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性があるオープンスペースを確保し、段階的な整備を考える。

[委員会での主な意見]

- 世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた永続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。
- 答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。
- 山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。
- 横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。
- 市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。
- 横浜港や市域全体のグランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。
- 開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性あるオープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。

紹介事例5（第4回検討委員会）

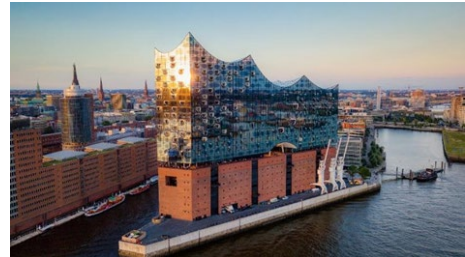
ハーフェンシティ（ドイツ）では、2006年に高等教育・研究機関を設立、2017年にはかつての倉庫を基盤として建てられた文化施設が開館するなど、学術研究施設や文化・芸術施設の集積が進んでいる。



ハーフェンシティ遠景
出典：iStock.com/golero



学術研究施設「ハーフェンシティ大学」
出典：iStock.com/Tupungato



文化・芸術施設「エルプフィルハーモニー」
出典：iStock.com/Lukas Bischoff

紹介事例6（第2回検討委員会）

バンクサイド・ヤード（イギリス）では、再生可能エネルギーによる発電で運用され、敷地の建物は最先端のエネルギーネットワークを使用することで、エネルギー使用の効率化、節電につながっている。



バンクサイド・ヤード遠景
出典：iStock.com/mediartist Matthias Schloenvogt

【多彩な交通手段】

都市型循環式ロープウェイ「YOKOHAMA AIR CABIN」



LRT/Streetcar
出典：iStock.com/jdornoff



空飛ぶ車「eVTOL」
出典：iStock.com/peepo



グリーンスローモビリティ
出典：iStock.com/y-studio

**目指すべき姿③：横浜らしさと賑わいが広がり、
新たな活力を創出する都市モデルの構築**

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 160 年以上にわたる横浜港の発展の歴史や横浜独自の都市文化を活かしたまちづくりを進めるべき。また、既存の観光資源の活性化を含め、海外からの関心、人流、投資などを惹きつけるべき。
- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、魅力的な施設の導入を図り、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅のデスティネーションとなる開発にすべき。

(導入機能)

- インバウンドの目的地としての横浜の価値向上
 - まちづくりへの投資による都市の文化的魅力の向上
 - 付加価値の高い魅力的な施設の提供
 - ユニバーサルデザインに配慮したインクルーシブな空間の整備
- などが必要。

[委員会での主な意見]

- 横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。
- 未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。
- 既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。
- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。

- 元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。
- 周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、日本のテクノロジーやカルチャーの集積により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。
- 新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。
- インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。
- インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていくべき。また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。
- 経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。
- デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。
- 今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。
- 横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、インクルーシブな空間を整えることが必要。

【東京湾沿岸部における開発事例】



企業・大学等のイノベーション施設		●
①	みなとみらい 21 地区	
②	殿町キングスカイフロント、羽田イノベーションシティ、末広町地区	
③	臨海副都心青海地区	
④	幕張新都心業務研究地区・文教地区	
その他	豊洲 1～3 丁目地区	

国際展示場等の施設		●
①	パシフィコ横浜	
③	東京ビッグサイト	
④	幕張メッセ	

テーマパーク		●
④	東京ディズニーランド	

スポーツ、コンサート等 エンターテインメント施設		●
①	横浜スタジアム、Kアリーナ	
③	有明アリーナ、TOKYO A-ARENA	
④	ZOZO マリンスタジアム La La arena ToKYO-BAY	

緑		●
①	臨港パーク（芝生広場、人工海浜）	
②	東扇島東公園（芝生広場、バーベキュー広場、人工海浜）	
③	海の森公園【整備中】（森、広場、水上競技場）	
④	稲毛海浜公園（ビーチ、グランピング、プール、美術館 等）	

最近の主な開発		●
---------	--	---

紹介事例 7（第 4 回検討委員会）

ミッションベイ（米国）では、ライフサイエンス産業の研究開発機能の集積を目指した再開発計画が進行。スポーツ・エンターテインメント施設も整備されるなど、複合的なまちづくりが行われている。サンフランシスコ全体では年間 2,310 万人の来街者、3.6 万人の雇用、約 65 億ドルの産業生産をもたらした。



ミッションベイ遠景
出展：iStock.com/DianeBentleyRaymond



大学・研究機関「カリフォルニア大学サンフランシスコ校」
出展：iStock.com/Tomsmith585



アリーナ「チェイスセンター」
出展：iStock.com/DianeBentleyRaymond

紹介事例 8（第 5 回検討委員会）

シドニー（オーストラリア）では、シドニー湾の都心に美しい水際公園が設けられている。公園内にあるオペラハウスは 1973 年に竣工し、世界遺産にも登録され、オーストラリアの象徴的な建物の一つとなっている。

また、造船所跡地のコッカトゥーアイランドには、キャンプ施設があり市民の憩いの場になっている。



シドニー湾遠景
出典：iStock.com/jamenpercy



王立植物園
出典：iStock.com/LeoPatrizi



オペラハウス
出典：iStock.com/julianneBirch

(2) 実現に向けて持つべき視点

①人々を呼び込む拠点形成

定住人口が減少する時代において、巨視的な視点を持ち、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を図るとともに、山下ふ頭の立地特性を活かし、横浜経済の核となるシンボリックな拠点の形成を考える。

②横浜全体のブランド価値の向上と成長の牽引

国内外からの人流や投資を呼び込むため、環境価値や感性価値に優れた事業の創出により、横浜全体のブランド価値の向上を考える。また、市の収益向上や産業の活性化、雇用創出など将来にわたる地域経済への波及効果により、市民生活を支えるまちづくりを考える。

[委員会での主な意見]

- 定住人口が減少する時代にあって、魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。
- 日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。
- プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。
- 観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。
- 横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。
- 観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。

- 地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。
- 古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。
- 日本経済を牽引する気概を持って、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現すべき。
- 市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。
- 子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し雇用創出を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。
- 新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。
- 再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、より良い労働環境や高い生産性の確保を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。
- 日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。

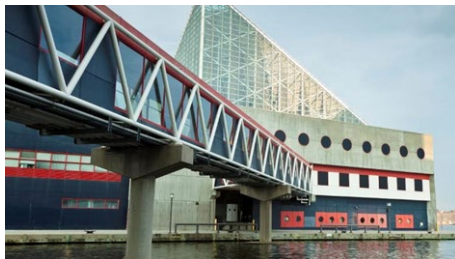
紹介事例 9（第 4 回検討委員会）

ボルチモア（米国）では、公園やオフィスビル、ホテル、小売店の再建等の複合的な開発が進められた。1970 年代以降、歴史的な船舶の展示や国立水族館、体験型科学博物館等の建設が進められ、観光地としての地位を築いている。

2012 年の調査では 1,000 万人以上が訪れ、23 億ドルの経済波及効果を及ぼしている。



ボルチモア遠景
出典：iStock.com/Brendan Beale



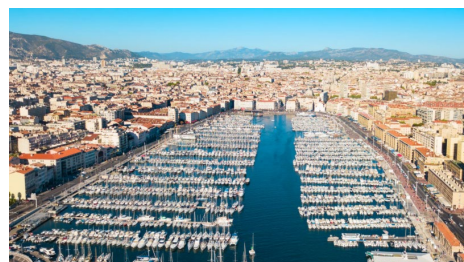
国立水族館「ナショナルアクアリウム」
出典：iStock.com/drnadig



体験型科学博物館「メリーランド科学センター」
出典：iStock.com/eurobanks

紹介事例 10（第 4 回検討委員会）

マルセイユ旧港地区（フランス）では、劇場、博物館、商業施設等が立地した複合的なまちづくりが行われている。倉庫を劇場に転用するなど、既存施設を活用し、地域の歴史を尊重するとともに、周辺の景観と調和した開発がなされている。



マルセイユ旧港地区遠景
出典：PORALU MARINE



劇場「ラ・クリエ劇場」
出典：iStock.com/olrat



商業施設「ギャラリー・ラファイエット」
出典：iStock.com/Marina113

紹介事例 11（第 4 回検討委員会）

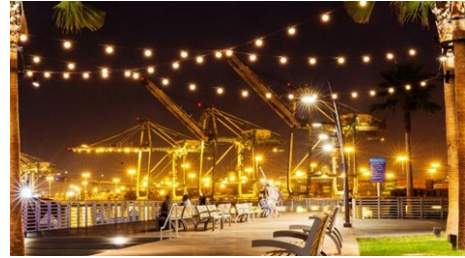
LA ウォーターフロント（米国）では、現在もコンテナ輸送が行われているロサンゼルス港のオープンスペースを活用し、経済活性化や公共空間の拡充等の都市的土地利用を目的として、2000年代より、商業施設や公園、レクリエーション施設を含む複合的な開発が行われている。



LA ウォーターフロント遠景
出典：iStock.com/Kirk Wester



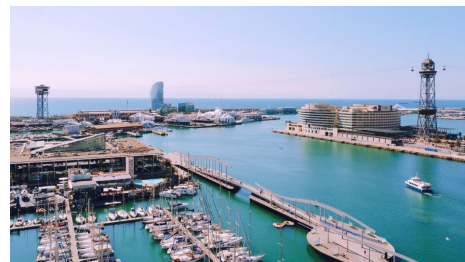
商業施設「サンペドロマーケット」
出典：iStock.com/Debbie Ann Powell



公共空間「ダウントウンハーバー」
出典：iStock.com/ianmcdonnell

紹介事例 12（第 4 回検討委員会）

バルセロナ旧港地区（スペイン）では、水族館や博物館等の文化施設に加え、ケーブルカーや遊覧船、ヘリコプター等、バルセロナ旧港の景色を楽しむことができる交通機関が整備されている。年間約 1,600 万人以上の観光客が来訪するとともに、約 70 の企業進出の創出に貢献している。



バルセロナ旧港地区遠景
出典：iStock.com/pawel.gaul



水族館を併設した商業施設「ポルト・ベル」
出典：iStock.com/taranik



博物館「カタルーニャ歴史博物館」
出典：iStock.com/David Taijat

2 基盤・空間の考え方

山下ふ頭再開発の目指すべき姿の実現に向けて、再開発エリア全体のインフラ整備や空間デザインの土台となる「基盤・空間の考え方」を以下のとおり整理した。

基盤・空間の考え方①：まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実

都心臨海部の水際線に連続する緑の快適な歩行者空間の整備による回遊性向上や、郊外部との交通アクセス強化を図るべき。また、羽田空港とのアクセスや防災の観点から水上交通の活用を図るべき。

さらに、山下ふ頭へのアクセスは限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や埠頭内での円滑な移動手段、臨港幹線道路、水上交通等の交通インフラ整備により、利便性向上、防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るべき。

【委員会での主な意見】

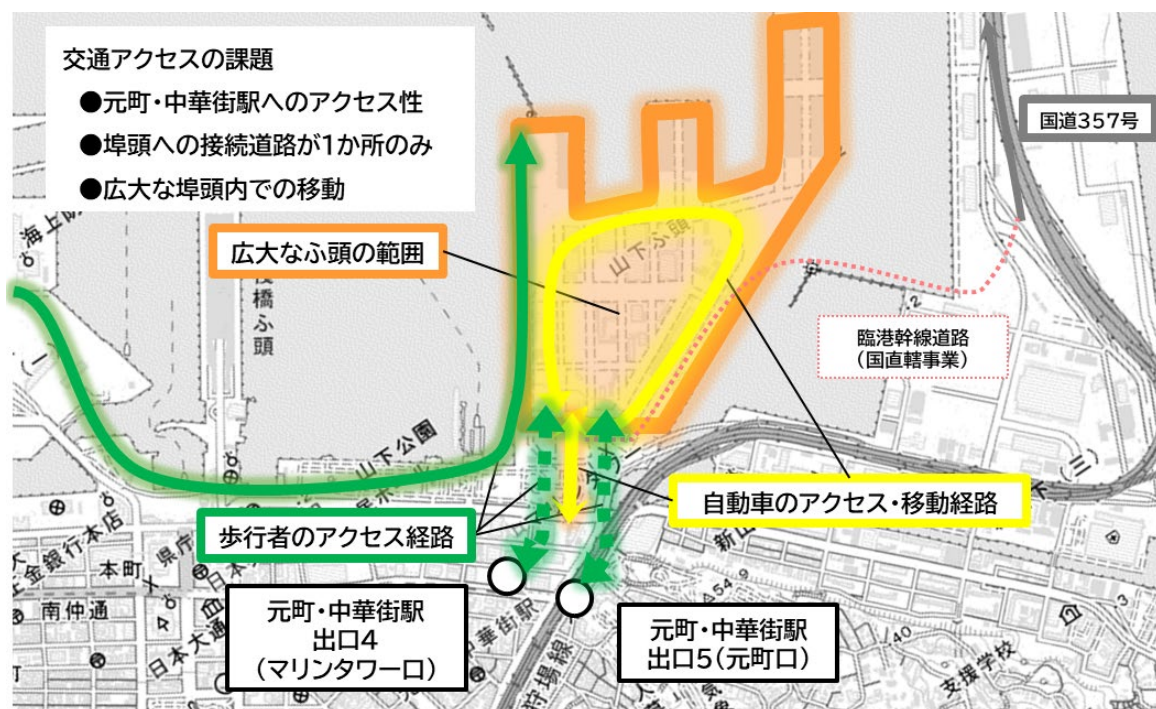
- 市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。
- 三方を海で囲まれた立地条件を最大限活かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
- 山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。
- 山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で行われている水上交通の活用も推進していくべき。

【都心臨海部の主な交通ネットワーク】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料を編集（出典：国土地理院地図を基に作成）

【山下ふ頭への交通アクセス】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料を編集（出典：国土地理院地図を基に作成）

基盤・空間の考え方②：安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力

大規模地震等への災害対応力の向上や感染症対策の強化を図るべき。旧上瀬谷通信施設地区との連携を見据え、物資や救援部隊の海上からの受け入れ、病院船の着岸等が可能な耐震強化岸壁の整備など、インフラ整備により、防災機能の強化、山下ふ頭周辺の安全性向上を進めるべき。防災的役割を果たす新たな機能を導入することで、市民と来街者の安全・安心を確保し、持続可能なまちづくりの実現を目指すべき。

〔委員会での主な意見〕

- 世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。
- 旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。
- 海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。
- 横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。

紹介事例 13（第4回検討委員会）

マンハッタン（米国）では、U字形沿岸部約16kmを水害から守ることを主目的としつつ、堤防の役割を果たす都市公園や防潮壁を兼ね備えた親水空間等で囲み、洪水や海水面の上昇から守るなど、防災機能の向上を図っている。



マンハッタン遠景
出典：Rebuild by Design

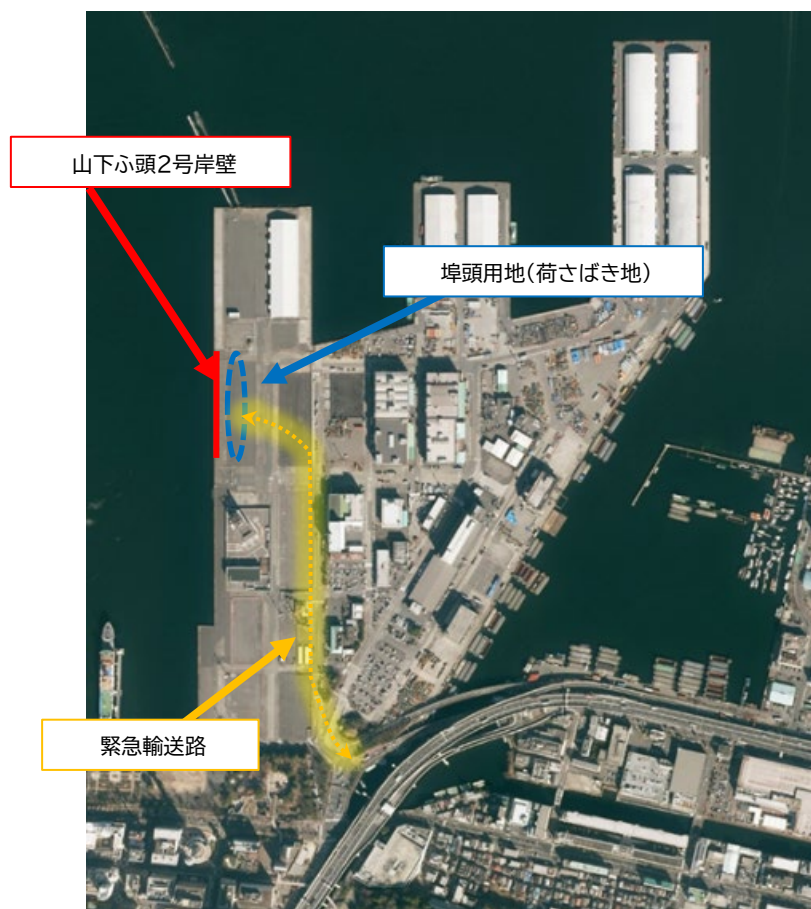


防潮堤



遊水地公園

【耐震強化岸壁の概要】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料

山下ふ頭では、延長 200m・水深 12m の耐震強化岸壁の整備（国直轄事業）を計画しており、災害時に背後の荷さばき地やオープンスペースと一体的に利用することで、水や食料などの緊急物資や復旧資機材等の輸送を確保するための海上輸送拠点となる。

紹介事例 14（第4回検討委員会）

GREEN×EXPO 2027 開催後の跡地には、「環境」と「防災」をテーマとする公園を整備し、大規模地震などが起きた場合に、「広域防災拠点」として、全国から集まる広域支援部隊（消防、警察、自衛隊等）の活動や、市内各避難所に救援物資をいち早く送り届けるための活動を支える拠点となる。



基盤・空間の考え方③：横浜らしさを感じる景観づくり

海陸両面からの山下ふ頭の見え方や周辺地区との景観のバランスを意識したまちづくりを行うべき。また、羽田空港からベイブリッジを渡る来街者やクルーズ客にとっての横浜の入口としての魅力的なロケーションを活かしたまちづくりを進めるべき。

【委員会での主な意見】

- 横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。
- 羽田空港からベイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。

【海側からの視点】



【陸側（港の見える丘公園）からの視点】



【みなとみらい 21 地区のスカイライン】



出典：iStock.com/ DoctorEgg

紹介事例 15（第 4 回検討委員会）

ダブリン・ドックランズ（アイルランド）では、文化施設や MICE 施設等の複合開発が進展。劇場や MICE 施設から周辺の河川や山脈、市内中心部のパノラマの景色を眺められるなど、景観に配慮した施設構成となっている。



ダブリン・ドックランズ遠景
出典：iStock.com/anyaivanova



劇場「スリーアリーナ」
出典：iStock.com/Derrick Hudson



ダブリン・ドックランズ遠景
出典：iStock.com/ AirfilmDrone

今後のまちづくりに向けて

令和5年8月から〇回にわたり行われてきた本委員会では、山下ふ頭再開発の方向性について、多様な意見をもとに様々な角度から議論が交わされた。個々の意見に目を向けると、より具体的な言及なども見られたが、答申においては、まちづくりの大きな方向性を示すことに主眼を置き、取りまとめを行った。

これらの個別具体の意見についても参考にしていただくとともに、今後この答申を受けて、市の政策や方向性に照らし整合を図りながら、市において事業計画のさらなる検討を進めていただきたい。

加えて、委員会での議論やこれまでの本委員会を視聴した市民からのご意見を踏まえ、次の2点を申し述べる。

1 市域全体への波及を見据えたまちづくり

本委員会において、周辺地域や市域への波及、連携等の言及があり、その重要性を共有した。

それらや関連する市の広域的な計画を踏まえ、山下ふ頭の再開発においては、その恩恵を47ヘクタールの中に留めず、都心臨海部や、GREEN×EXPO 2027の開催及びその後の開発が計画されている旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部と連動させ、市域全体の更なる活性化に向けて相乗効果が最大限発揮されるよう取り組む必要がある。

2 まちづくりへの市民の関わり

2度にわたり実施された市民意見募集等では、延べ10,000件を超える意見が寄せられ、また本委員会における議論に対しても延べ〇件の意見をいただいております、引き続き多様な意見を問うプロセスを経ることが望ましいと考える。

市は、市民の思いに応え、未来を担う子どもたちをはじめ、一人ひとりの豊かな暮らしを実現していかなければならない。

臨港パークから山下公園に至る水際線と連続し、人々を呼び込む魅力的な緑や海辺が広がる山下ふ頭を舞台に、歴史と文化が継承され、新たな価値や活力を創出するまちづくりにより、横浜市全体の持続的な発展につながることを大いに期待したい。

(参考)

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会委員名簿（敬称略）

学識者委員（五十音順）

令和6年12月時点

氏名	分野	現職等
石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所取締役会長
内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

地域関係団体委員

氏名	分野	現職等
高橋 伸昌	まちの活性化を推進している 団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
藤木 幸夫		横浜港振興協会 会長
坂倉 徹	地域の経済活動を担っている 団体	横浜商工会議所 副会頭
宝田 博士		協同組合元町エスエス会 理事長
田留 晏	埠頭で事業を営む事業者の 団体	神奈川倉庫協会 会長
藤木 幸太		横浜港運協会 会長

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会審議経過

開催回	開催年月日	主な議題
第1回	令和5年8月28日	現地視察、埠頭の歴史・周辺地区の状況の説明、意見交換等
第2回	令和5年11月30日	委員のプレゼンテーション、意見交換等
第3回	令和6年1月12日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、意見交換等
第4回	令和6年7月12日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、意見交換等
第5回	令和6年8月22日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、とりまとめに向けた議論等
第6回	令和6年12月9日	答申（案）のとりまとめに向けた議論等

*注 紹介事例は、「山下ふ頭再開発の方向性について（答申）」として包括的、総合的な観点からまちづくりの方向性をとりまとめるに当たり、幅広い観点からの議論に資するよう、会議において報告されたものである。